

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年12月27日

【会計年度（又は事業年度）】 自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社  
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 レオン・アレン  
(Leon Allen)  
最高経営責任者  
(Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券の状況  
該当事項なし。

売出債券の状況  
該当事項なし。

## 第2【外国為替相場の推移】

- (1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】  
該当事項なし。
- (2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】  
該当事項なし。
- (3)【最近日の為替相場】  
該当事項なし。

## 第3【発行者の概況】

- 1【発行者が国である場合】  
該当事項なし。
- 2【発行者が地方公共団体である場合】  
該当事項なし。
- 3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】  
注記(1) 本書中、「豪ドル」または「ドル」と表示された金額はすべてオーストラリア・ドル、また「米ドル」はすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。  
株式会社三菱UFJ銀行が発表した2024年12月20日現在の豪ドルおよび米ドルの東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値は、それぞれ1豪ドル=98.36円および1米ドル=157.95円である。  
(2) クイーンズランド州財務公社、クイーンズランド州およびオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2024年6月30日に終了する会計年度は「2023/24年」または「2023年-24年」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2023年12月31日に終了する暦年は「2023年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。  
(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## (1)【設立】

### (1) 設立年月日、設立の目的および根拠ならびに沿革

クイーンズランド州財務公社（以下「QTC」という。）は、1988年7月1日に、クイーンズランド州の中央借入機関であったクイーンズランド州政府開発公社の後継の機関として設立された。しかしながら、QTCの業務範囲は1988年クイーンズランド州財務公社法（以下「公社法」という。）に従って拡大した。

公社法に基づいてQTCは資本市場事業に関する継続的な戦略を決定し実行するため、クイーンズランド州財務公社資本市場理事会（1991年8月29日設立）（以下「理事会」という。）を設立した。

公社法に定められたQTCの目的は以下のとおりである。

(イ) 公法人（公社法において定義される。）およびクイーンズランド州（以下「クイーンズランド州」または「州」という。）に対し金融資源および金融サービスを提供するための金融機関として行為すること

(ロ) QTC、公法人およびクイーンズランド州の財政状態を強化すること

(ハ) QTCが以下のいずれかの目的を持つと認める金融その他の取決めに締結し、遂行すること

( ) クイーンズランド州の財政的利益の増進

( ) クイーンズランド州またはその一部の開発

( ) クイーンズランド州の居住者もしくはその集団またはクイーンズランド州と関連を現に有しもしくは将来有する見込みのある者もしくはその集団の利益となること

上記の目的を達するべく、公社法はさらにQTCの機能を以下のように定めている。

(イ) クイーンズランド州自体、その公法人またはその他の者のために、オーストラリア連邦（以下「オーストラリア連邦」、「オーストラリア」または「連邦」という。）もしくは他の地域において借入、融資を受けること

(ロ) 金員の貸付もしくはその他の方法で資金の調達をすること

(ハ) 州の公法人のための中央借入・資金調達機関として行為すること

(ニ) 公法人の代理として、金融の取決めの交渉、締結および履行を行うこと

(ホ) 州財務大臣、公法人その他の者の資金の運用の手段を提供すること

(ヘ) QTCの金融に関する権利および義務を管理することもしくは管理させること

QTCは、州の中央金融機関として、公共機関または公共団体、政府の業務部門、国有企業および地方自治体（以下「政府機関」または「顧客」という。）を含む州機関への貸付を主な目的に、オーストラリアおよび海外の資本市場において資金調達を行う。

(2) 法的地位および特別権限

QTCは、公社法に従って設立された。同法の下、QTCの前身であるクイーンズランド州政府開発公社は現在「クイーンズランド州財務公社」と名称を変えて存続している。

公社法の規定により、州財務次官が「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体を有する単独法人を構成するとされ、またこの名称と形体の下で永続的な地位と公印を有するとされている。QTCは君主を代表し、また公社法の規定に従って、君主の有するすべての権限、特権、権利および救済権を享有し、これらを行行使することができる。

公社法第15条の規定により、QTCの利益は統合基金に帰属しQTCのすべての損失は同基金の負担となる。

(3) 保証条項

公社法第32条は、QTCの発行するすべての記名式債券は州財務大臣により保証される旨規定している。オーストラリア国内で設定された資金調達プログラムの下でQTCの発行するすべての豪ドル債券は記名債であり、したがって、同法第32条の保証の適用を受ける。

QTCの他の債務については、公社法第33条は、州総督の承認を得て州財務大臣がこれを保証することができる旨規定している。現在まで、オーストラリア国外で設立された資金調達プログラムの下でQTCの発行するすべての債券は公社法第33条に基づき、州財務大臣により保証されている。

2010年10月10日以来、ISDA協約に基づいてQTCから相手方に対して法律上支払われるすべての金額は、公社法第33条に従って発行された保証書に従って、すべて州財務大臣により保証される。

公社法第32条または第33条に基づいてなされる保証に従って州財務大臣によって支払われるすべての金額は、クイーンズランド州政府の統合基金の勘定とされ、かかる基金からの支払は適宜充当される。

(4) 日本との関係

なし。

(2)【資本構成】

次の表は、2022年期末、2023年期末および2024年期末現在のQTCキャピタル・マーケット業務の資本構成を示すものである。

	(単位：千豪ドル)		
	2022年期末	2023年期末	2024年期末
負債：			
国内における借入金	116,936,356	117,385,828	126,400,273
海外からの借入金	2,411,085	1,148,013	1,644,004
デリバティブ	300,604	239,145	273,407
金融負債合計	119,648,045	118,772,985	128,317,684
資本：			
資本合計	555,404	671,808	838,619
	120,203,449	119,389,848	129,156,303

州の公的行政機関であるQTCは、株式資本を有しない。

上記表内の数値は、州政府投資事業を含まない(4)「業務の概況 - その他の金融サービス」を参照のこと。

(3)【組織】

前記のとおり、クィーンズランド州財務次官は「クィーンズランド州財務公社」の名称と形体の下に単独法人として構成される。2024年6月30日現在のクィーンズランド州財務次官はマイケル・キャリー氏である。

QTCの権限、機能および義務は以下2つの理事会に委任されている。

・一定の退職年金および長期資産に関するものを除く、QTCのすべての業務を運営するクィーンズランド州財務公社資本市場理事会

・州の長期資産を管理するために2008年7月に設立された州投資諮問委員会

理事会は、以下7人の役員により構成されている。

- ・ダミアン・フローリー氏 (理事長)
- ・マイケル・キャリー氏
- ・カレン・スミス-ポメロイ氏
- ・ジョン・ウィルソン氏
- ・ナヴィレ・イデ氏
- ・ローズマリー・ヴィルガン氏
- ・ナタリー・スミス氏

理事会構成員は、公社法第10条第(2)項に基づき、州財務大臣による推薦および州財務次官との協議のうえ、理事会構成員各自の適格性、経験、技能、戦略的能力ならびにQTCの業績および企業目標の達成への貢献に対する取組みを考慮し、州総督により任命される。州総督はいつでも構成員のすべてまたはいずれかを解任することができる。

理事会は州財務次官に対して責任を有する。構成員は少なくとも年に6回、または必要とされた場合に集会を開く。理事会は、以下のものを含む理事会の職務および機能を定めた書面による憲章を有している。

- ・QTCの指揮および監督
- ・QTCの戦略的方向性および重要戦略イニシアチブの承認
- ・理事会に決定権限のある政策および憲章の承認

- ・組織文化、価値観、企業活動およびリスクの監督
  - ・関連する法律、税金および規制義務の実施状況の遵守
  - ・年次財務書類および年次報告書の承認
  - ・年次予算およびフルタイム常勤換算額合計の承認
  - ・主要契約および合意の承認
  - ・企業業績評価を含む企業計画の承認
  - ・企業業績の年次評価の承認
  - ・報酬枠組み、報酬資金および短期インセンティブ目標の承認
  - ・最高経営責任者の任命 / 再任 / 解任の承認および年次業績目標に対する最高経営責任者のパフォーマンスの評価
- ・内部監査パートナーの任命の承認および年次内部監査計画の監督
  - ・外部監査プログラムの監督
  - ・理事会および理事会委員会の業績の評価
  - ・理事会の構成および後継者育成の監視

理事会はまた、QTCの諸活動の監督および運営を支援するため、それぞれ独自の憲章を持つ3つの委員会を設置している。資金調達・市場委員会、人事委員会およびリスク・監査委員会である。

日常業務およびQTCの経営に対する責務は、最高経営責任者理事会および経営チームに委任されている。2023年2月、レオン・アレン氏がQTCの最高経営責任者に任命された。

最高経営責任者は理事会により任命され、経営陣は最高経営責任者が選出する。

2024年6月30日現在、QTCの正規職員数は約193名である。

#### (4)【業務の概況】

##### (1) 業務

QTCは州全体の業績に重点を置いており、クイーンズランド州およびその公共部門機関に対し、以下のとおり広範な金融サービスを提供している。

- ・クイーンズランド州政府へ持続可能で費用対効果の高い借入を提供するための、海外資本市場における州の資金調達プログラムの管理
- ・顧客の借入、現金投資および金融リスクの管理の一元化
- ・顧客の金融エクスポージャーに関する広範な金融リスク管理および助言サービスの提供、コストおよびリスクの最小化ならびに成果を最大化する機会の特定

##### 借入、貸付および負債管理

QTCは様々な債券を発行することによって国内外の資本市場から資金の借入を行い、また、かかる資金は様々な政府機関に対して貸し付けられるのが主である。

QTCは資金を供給するために、負債によるファンディング・ファシリティの基盤を世界規模で確立してきた。2024年6月30日現在、QTCの合計借入額は138.571十億ドルであった。この額は、2024年6月30日時点での為替レートの使用を基準として1.853十億ドルに相当する海外の資金調達プログラムの下で発行された債券を含む。外貨借入金はクロス通貨スワップ取引および為替予約により、すべて豪ドルに変換された。

2024年6月30日現在、QTCの顧客に対する貸付金は合計98.262十億ドル（市場価格）であり、そのうち28.970十億ドルは、州政府保有法人に対するものであった。

QTCの貸付および負債管理の一環として、QTCは政府機関が資金調達に利用可能な顧客向け融資商品を確立した。

QTCの負債の管理における戦略は、概して、資金調達のコストを下げることによって顧客のために価値を創造すること、ならびに債券発行における規模の経済および顧客債務の優れた管理を通して、金融リスク管理を改善することである。

QTCは、すべてのポートフォリオ管理活動を承認された方針の中で行っており、リスク管理および法令遵守の厳格な監視のためのシステムが設定されている。

##### 短・中期投資

QTCは顧客に対し、オーバーナイト・ファシリティ、管理された短期ファンド（キャッシュ・ファンド）および固定金利預入れを含む、投資によるソリューションを提供している。

QTCのキャッシュ・ファンドは、ブルームバークのオーストラリア債券バンク・ビル・インデックスに基づき、平均ベンチマーク期間がおおよそ45日間の豪ドル建短中期資本保証キャッシュ・ファンドを管理している。キャッシュ・ファンドは、顧客の一時的な余剰資金を用いて、短期金融資産およびターム資産証券のポートフォリオに投資している。キャッシュ・ファンドの主な目的は以下のとおりである。

- ・顧客が必要とする流動性およびキャッシュ・フローの柔軟性を提供すること
- ・クイーンズランド州の信用格付機関の評価に積極的に貢献すること
- ・ブルームバークのバンク・ビル・インデックスを上回る安定したリターンを実現するために流動資産を慎重に管理すること

##### その他の金融サービス

QTCは、顧客に対し以下のとおり広範な金融リスク管理および助言サービスを提供している。



・クイーンズランド州政府の優先事項に沿った事業プログラムを支援するための州の公共部門に対する財務的助言

- ・予測、資産・負債戦略および商業評価を含む、州政府保有法人への財務的助言
- ・財務の持続可能性向上のための地方自治体への財務的助言
- ・顧客に向けた為替変動をヘッジするための外国為替業務
- ・経済に関する出版物や記事を含む経済リサーチ
- ・クイーンズランド大学との連携、顧客への金融教育サービスの促進

#### 州政府投資事業

QTCは、QTCのキャピタル・マーケット業務とは別に、行政上の協定に基づき、クイーンズランド州政府から譲渡された2つの資産ポートフォリオを有している。これらの資産は、QICリミテッドにより管理されるユニット・トラストに保有されている。QTCは、当該協定に基づく資産の譲渡と引き換えに、州に対して、ポートフォリオごとに固定利付債券を発行した。QTCの州政府投資事業セグメントは、これら2つのポートフォリオである長期資産ポートフォリオおよびクイーンズランド・フューチャー・ファンド・ポートフォリオによって構成されている。

当該固定利付債券と州政府投資事業セグメントの投資資産との直接の関係を認識するので、固定利付債券についてQTCが支払う利子と投資資産について州政府投資事業セグメントが受け取るリターンとの差額は、財務書類上、毎年固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上される。2024年6月30日現在、州政府投資事業セグメントが保有する資産の市場価格は合計46.548十億豪ドルに達し、金融負債の市場価格46.548十億豪ドルと一致した。

州投資諮問委員会は、州政府投資事業セグメントの投資資産の監督責任を負っている。当該セグメントは、キャッシュ・フローを生み出さず、QTCのキャピタル・マーケット業務や債務履行能力へ影響を与えない。

#### リスク管理

QTCは、組織のリスクを一貫性のある包括的なベースで管理したり、全スタッフを関与させたりすることで、公社規模でリスク管理に対してアプローチしている。かかるアプローチの一環として、QTCは重要リスクと非重要リスクの両方を特定することにより、リスクを監視および管理している。重要リスクとは、QTCの目標達成に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを指す。重要リスクには、QTCが債務返済義務や顧客の借入要件を満たすための資金調達ができなくなるリスクを含む、業務リスクや金融市場リスクが含まれる。

QTCは、オーストラリア健全性基準や国際決済銀行やバーゼル およびバーゼル 協定の対象ではない。しかし、QTCは、資金調達リスク、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスクを管理するための包括的な方針、手続、リスク限度額および許容範囲を定めており、これらはすべて、理事会およびその小委員会の監督および承認を含む、様々なリスクおよびガバナンス機能により監視されている。

QTCは、必要に応じて適切な資金調達市場にアクセスできないことに伴うリスクを相殺するため、高品質の流動資産（以下「HQLA」という。）を保有しており、必要に応じて容易に精算することができる。これらのHQLA資産には、満期を迎える債券の償還資金や、顧客の予想される負債調達による資金調達要件の両方に資金提供するため、必要な資金を先立って保有している資金が含まれる。

QTCおよび理事会はまた、QTCのリスク・プロファイルおよびリスク選好度を支える適切な資本を管理および維持している。

(2) QTCによる借入

次の表は、2022年期末、2023年期末および2024年期末現在のQTCの借入総額を示すものである。

種類	(単位：百万豪ドル)		
	2022年期末	2023年期末	2024年期末
国内コマーシャル・ペーパー <sup>(1)</sup>	4,778	4,847	4,450
国内における借入 <sup>(2)</sup>	112,158	112,539	121,950
海外コマーシャル・ペーパー <sup>(3)</sup>	1,475	209	780
海外からの借入 <sup>(3)</sup>	936	939	864
合計	119,347	118,534	128,044

(1) 時価。

(2) 時価。各種公的機関による借入で、現在QTCにより管理、返済されているものを含む。

(3) 時価。現行の為替レートで換算したものである。

上記の金額は、政府機関に対して貸付けられているか、満期間近の負債に係るQTCの借換の必要性を充たすため、もしくは政府機関の資金調達の可能性を充たすために投資、保有されているか、または、ポートフォリオ管理の目的で保有されている。

## (5)【経理の状況】

以下のページに記載されているのはQTCの財務書類である。QTCの財務計算に関する書類は発生主義により作成されている。すべての金融資産および金融負債は時価で評価されている。財務書類は、2009年財務執行責任法およびオーストラリア会計審議会の採用するオーストラリア会計基準に従い作成されている。財務書類はオーストラリア会計基準および国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に適合している。QTCは非営利法人指定を受けているが、営利法人同様IFRSの基準を遵守することとしている。

## 包括的利益計算書

(2024年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

	注記	2023 / 24年	2022 / 23年
<b>キャピタル・マーケット業務</b>			
損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかると純利益			
金融資産にかかると利益	3	4,967,619	2,382,028
金融負債にかかると損失	3	(4,797,306)	(2,226,944)
		170,313	155,084
<b>その他の収入</b>			
手数料収入		102,724	100,738
		102,724	100,738
<b>費用</b>			
一般管理費	4	(81,720)	(80,111)
使用権資産の減価償却費	13	(1,934)	(1,935)
		(83,654)	(82,046)
所得税引前のキャピタル・マーケット業務からの利益			
所得税	5	(22,572)	(17,372)
所得税引後のキャピタル・マーケット業務からの利益			
		166,811	156,404
<b>州政府投資事業</b>			
投資からの純利益			
ユニット・トラストの公正価格の純変動	15	7,155,611	2,965,642
固定利付債券の公正価格の純変動	15	(4,047,859)	19,279
固定利付債券の利息	15	(2,839,209)	(2,738,745)
管理手数料	15	(268,543)	(246,176)
州政府投資事業からの利益			
		-	-
税引後の当期純利益合計			
		166,811	156,404
資産保持者に帰属する包括的利益合計			
		166,811	156,404
<b>包括的利益合計の構成：</b>			
キャピタル・マーケット業務		166,811	156,404
州政府投資事業		-	-
包括的利益合計			
		166,811	156,404

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

財務書類においては、QTCの中央金融機関としての主要な役割と、QTCへ資産ポートフォリオが譲渡された（州の退職給付債務およびその他長期の州政府の取組みを支援するため）後の付随的役割とを区別するため、キャピタル・マーケット業務と州政府投資事業を別個に表示している（注記1参照）。

貸借対照表  
(2024年6月30日現在)

		(単位：千ドル)	
	注記	2023 / 24年	2022 / 23年
資産 - キャピタル・マーケット業務			
現金および現金同等物	6	7,632,966	7,354,347
受取債権		19,375	11,189
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	7	33,183,554	30,896,629
デリバティブ金融資産	8	169,892	116,079
貸付金	9	98,262,325	91,406,615
有形固定資産		1,063	1,712
使用権資産	13	3,157	5,091
無形資産		735	-
繰延税金資産		3,176	3,498
		139,276,243	129,795,160
資産 - 州政府投資事業			
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	15	46,548,219	43,474,801
		46,548,219	43,474,801
資産合計		185,824,462	173,269,961
負債 - キャピタル・マーケット業務			
支払債務		34,977	26,421
デリバティブ金融負債	8	273,407	239,145
損益を通じて公正価格により評価される金融負債			
- 利付債務	10(a)	128,044,277	118,533,840
- 預金	10(b)	10,072,212	10,307,948
リース負債	13	5,941	9,362
その他の負債		6,810	6,636
		138,437,624	129,123,352
負債 - 州政府投資事業			
損益を通じて公正価格により評価される金融負債	15	46,548,219	43,474,801
		46,548,219	43,474,801
負債合計		184,985,843	172,598,153
純資産		838,619	671,808
資本 - キャピタル・マーケット業務			
剰余金		838,619	671,808
		838,619	671,808
資本 - 州政府投資事業			
剰余金		-	-
資本合計		838,619	671,808

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資本変動表

(2024年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

	注記	キャピタル・ マーケット業務	州政府投資事業	
		剰余金	剰余金	資本合計
2022 / 23年期首現在		555,404	-	555,404
当期利益		156,404	-	156,404
所有者との取引：				
支払われた配当金	23	(40,000)	-	(40,000)
2022 / 23年期末現在		671,808	-	671,808
2023 / 24年期首現在		671,808	-	671,808
当期利益		166,811	-	166,811
2023 / 24年期末現在		838,619	-	838,619

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

## 資金収支表

(2024年6月30日に終了した会計年度)

		(単位：千ドル)	
	注記	2023 / 24年	2022 / 23年
営業活動により得られた資金			
貸付からの受取利息		3,439,985	3,005,187
投資資産およびその他源泉からの受取利息		1,733,738	971,866
受取手数料		102,724	98,441
物品・サービス税純額		(13)	(3)
利付債務にかかる支払利息		(6,222,479)	(5,287,697)
一般管理費		(89,130)	(88,169)
預金の支払利息		(558,671)	(244,556)
支払所得税		(16,923)	(10,302)
営業活動により使用された資金純額	14(a)	(1,610,769)	(1,555,233)
投資活動により得られた資金			
投資資産の売却による手取金額		50,297,448	48,372,490
投資資産に関する支払		(52,696,953)	(50,492,487)
顧客への貸付金純額		(7,003,047)	1,515,514
無形資産に関する支払		(735)	-
有形固定資産に関する支払		(133)	(193)
投資活動により使用された資金純額		(9,403,420)	(604,676)
金融活動により得られた資金			
利付債務からの手取金額		34,992,948	29,660,715
利付債務の返済		(23,459,774)	(27,184,998)
顧客預金純額		(240,366)	1,831,261
配当の支払		-	(40,000)
金融活動により得られた資金純額	14(b)	11,292,808	4,266,978
現金および現金同等物の純増加額		278,619	2,107,069
期首現在の現金および現金同等物		7,354,347	5,247,278
期末現在の現金および現金同等物	6	7,632,966	7,354,347

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。



2024年6月30日に終了した会計年度の財務書類の注記

1 一般情報

QTCは、クイーンズランド州政府の中央財政当局である。また、州の公共部門機関、地方自治体および大学に様々な金融サービスを提供している。QTCは、公社法に基づき、同法第5条(2)項に従って単独法人として指名される財務次官により構成される。QTCは、オーストラリア連邦クイーンズランド州に本拠地を置き、その主たる事業所はクイーンズランド州ブリスベン市イーグル・ストリート111番地に所在する。QTCの親事業体は、クイーンズランド州である。

QTCの事業運営は、2つのセグメント、すなわちキャピタル・マーケット業務および州政府投資事業で構成されている。

キャピタル・マーケット業務

キャピタル・マーケット業務の枠には、負債によるファンディング、現金管理、金融リスク管理についての助言および専門家公共財政教育が含まれる。キャピタル・マーケット業務は、資本市場理事会（CMB）により監督される。

負債によるファンディングは、貸付管理手数料を加えたQTCの資金のコストに見合った利率にて、顧客に提供される。貸付管理手数料は、キャピタル・マーケット事業に関連する営業費用に充てられる。QTCは、資産管理のリターンをQTCの顧客に還元し、資産の売却または満期到来まで貸借対照表上のクレジット・スプレッドの変動に関連する未実現損益を保有する。

キャピタル・マーケット業務はまた、資本および流動性の目的のために保有される金融市場商品からの純利益を生み出している。

QTCはキャピタル・マーケット業務を行うにあたり、資本政策を考慮し、そのリスクを管理するため、十分な資本を維持している。

営業利益は、配当金として州の統合基金に定期的に支払われる。

州政府投資事業

州政府投資事業は、州がQTCに譲渡した資産ポートフォリオで構成されている。

このセグメントの資産は、QICリミテッド（以下「QIC」という。）が管理し、州投資諮問委員会（以下「SIAB」という。）が監督するユニット・トラストに保有されている。これらの資産は、長期資産ポートフォリオおよびクイーンズランド・フューチャー・ファンド（以下「QFF」という。）ポートフォリオの2つのポートフォリオに投資されている。各ポートフォリオとは、独自の投資管理契約が結ばれている。長期資産ポートフォリオについては、多数のサブ・ポートフォリオが存在している。

州政府投資事業セグメントの資産は、QTCのキャピタル・マーケット業務に影響を及ぼさず、QTCのキャッシュ・フローへの影響もない。

長期資産ポートフォリオ

長期資産ポートフォリオは、州がQTCに譲渡した資産で構成され、複数のサブ・ポートフォリオに投資している。

a. 基金ポートフォリオ

このポートフォリオの資産は、州の退職年金およびその他の長期債務に充当するために保有されている。

b. 州イニシアチブポートフォリオ

このポートフォリオは、州イニシアチブを支援するために設立された。

c. 州政府保有ポートフォリオ

州にとって戦略的に重要な投資証券を保有している。このポートフォリオは、2024年5月に州にポートフォリオ保有資産を譲渡したことにより終了した。

州政府保有ポートフォリオ全体の譲渡を除き、2023/24年の会計年度において、これらのポートフォリオに対するまたはこれらのポートフォリオからの追加の現金以外の資産の譲渡はなかった。

#### クイーンズランド・フューチャー・ファンド

QFFおよびそのサブ・ポートフォリオである債務返済基金（以下「DRF」という。）は、2020年クイーンズランド・フューチャー・ファンド法に基づくファンドとして設立された。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。

DRFからの償還は、州の債務を削減するための金額と、2020年クイーンズランド・フューチャー・ファンド法による基金の管理に伴う手数料や費用に限られる。

#### 固定利付債券

州からの資産の譲渡と引き換えに、QTCは、州政府投資事業の各ポートフォリオに対して固定利付債券を発行した。下記双方の固定利付債券には、固定利付債券の帳簿価額に対して発生する年率6.5%（2023年は6.5%）の金利がついている。

- ・長期資産ポートフォリオに合わせて発行された固定利付債券は、州の統合基金のために使われる。
- ・QFFのポートフォリオに合わせて発行された固定利付債券は、クイーンズランド州財務省のためのものである。

固定利付債券と州政府投資事業の資産との直接の関係を認識するので、固定利付債券についてQTCが支払う返済額と投資資産についてQTCが受け取るリターンとの差額は、財務書類上、毎年固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上される。市場価格調整は、QTCのキャピタル・マーケット業務またはその義務を履行する能力に影響を与えない。

SIAB委員には、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理やガバナンスに係る経験を有する外部委員が含まれている。SIABは、州により与えられた枠組み内で州政府投資事業を監督するすべての責任を委譲されている。これには、適正な投資戦略を決定すること、投資実績および投資管理者（QIC）の実績を監視すること、また関連する内部統制、基準および法令の遵守を監視することが含まれる。戦略的な資産配分の構築、実績および州政府投資事業の資産の監視は、そのためにクイーンズランド州財務公社のCMBおよび日々のキャピタル・マーケット業務とは区別されており、具体的には、SIABおよび任命された投資管理者（QIC）の責任である。

毎年、クイーンズランド州財務公社のCMBは、オーストラリア会計基準およびその他の規定要件に従い財務書類を作成するために、州政府投資事業の資産に係る関連情報を受領する。QICは、SIABがかかる関連情報をクイーンズランド州財務公社のCMBに提供できるよう支援する責任を負う。

## 2 重要な会計方針およびその他の説明情報

財務報告書の作成において採用された重要な会計方針は、下記および関係する財務書類の注記に記載される。

### (a) 作成基盤

2024年6月30日に終了した会計年度の汎用財務書類は、2023年7月1日以降に始まる報告期間に適用されるオーストラリア会計基準およびオーストラリア会計審議会（以下「AASB」という。）によって採用された解釈指針、2009年金融説明責任法、2019年財政および業績管理基準ならびにクイーンズランド州政府機関財務報告要件（法定組織に適用あるもの）に従い作成された。

## IFRSの遵守

QTCは非営利法人であるが、本財務書類の作成にあたり、QTCは国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表したIFRSを、営利法人と同様に遵守することを選択した。

## 会計方針、開示、基準および解釈指針の変更

### 新しい会計基準および解釈指針

2024年6月30日に終了した会計年度において適用された新たな会計基準はなかった。2024年6月30日に終了した会計年度に初めて適用された現行の会計基準および解釈指針の改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

### 未採用の基準および解釈指針

特定の新しい会計基準および解釈指針が公表されたが、今報告期間には強制適用されない。公表されているものの未だ効力が発生していないオーストラリア会計基準および解釈指針の将来の採用は、QTCの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予測される。しかしながら、かかる会計基準および解釈指針により、現在の情報開示方法が若干変更される可能性がある。

## 評価基準

本財務書類は、別段の記載がある場合を除き、資産および負債の公正価格評価に基づき作成されている。公正価格は、取引を行う十分な知識および意思を有する独立当事者間において資産が交換されまたは負債が決済される価格をいう。

## 機能通貨および表示通貨

本財務書類は、QTCの機能通貨である豪ドルによって表示される。

## 資産および負債の分類

貸借対照表は、流動性基準により表示されている。資産および負債は、流動性の高い順で表示されており、流動および固定の区別はされていない。

## (b) 外貨

外貨取引は、まず当該取引日に適用される為替レートで豪ドルに換算される。決算日に、外貨によりQTCが受取りまたは支払う額は、利率および経過利息を考慮に入れ、決算日現在の為替レートを使って評価されている。為替差損益は包括的利益計算書に計上されている。

## (c) 担保

QTCは、合意された市場上限に従って担保の提供を要求するカウンターパーティーと様々な取引を行っている。かかる上限を超えれば、QTCは、取引を担保するためにカウンターパーティーに対し資産を担保に供することが必要となるかまたはカウンターパーティーから資産を担保に受けられることもある。担保として提供または受領された資産は主に現金の形による。

## (d) 金融資産および金融負債

金融資産は、当初の計上時に損益を通じて公正価格で分類され、以下を含む。

- ・現金および現金同等物
- ・損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・金融デリバティブ商品
- ・貸付金

金融負債は、損益を通じて公正価格で評価され、以下を含む。

- ・金融デリバティブ商品

- ・ 利付債務
- ・ 預金
- ・ 固定利付債券

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCになった時点、すなわち取引の決済日に計上される。金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が期間満了したかまたは譲渡されかつQTCの支配下になくなった時点で、その計上が廃止される。金融負債は、契約に規定される義務が終了したか、取り消されたかまたは期間満了した時点で、貸借対照表上から抹消される。

金融資産および金融負債は、損益を通じて公正価格により評価され、公正価格は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照する。市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積もられる。

QTCは、取引される金融商品の公正価格を決定する基盤として、リスクポジションを相殺する中間市場価格を使用する。一般に、金利および外国為替リスクを管理するために使用される金融デリバティブを伴う借入資金のリスクの性質は、貸し付けられる資金のそれと緊密に一致する。他のすべてのケースでは、重要な場合には、売値 - 買値のスプレッドが適用される。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、包括的利益計算書に計上される。

(e) 金融商品の相殺

QTCは、法的強制力のある相殺権があり、純額ベースで決済するかまたは資産を実現し同時に負債を決済する意図がある場合に、金融資産と金融負債を相殺する（注記11(c)(iv)参照）。

(f) 買戻契約

買戻契約に基づき合意価格で売却された有価証券は、損益を通じて公正価格により評価される金融資産カテゴリーの中で保有され、一方買戻し債務は、損益を通じて公正価格により評価される金融負債として開示される。

(g) 手数料収入

手数料収入は、以下を含む。

- ・ QTCの貸付および預り金の管理から得られる収入を意味する、管理手数料収入は、顧客の指令に従いサービスが提供されたときに後から計上される。
- ・ 経済的利益がQTCに流入し、確実に評価できる可能性が高い範囲で、サービスの提供される期間において計上されるその他の報酬。
- ・ 金融保証にかかる収益は、契約期間にわたり継続的に計上される。金融保証にかかる債務不履行の可能性は保証委託により極めて低いため、受取収益は公正価格を反映している。

(h) 損益

州総督が別に定める場合を除き、公社法は、すべての利益を州の統合基金の利益とし、すべての損失を州の統合基金の負担とすることを要求している。州の統合基金への利益の還元は、配当の形で実行され、配当は、QTCの資本要件を考慮したうえで理事会の承認に従って提供される。

(i) 受取債権

受取債権は、報告日においてその公正価格に近似する償却後原価により測定される。売掛金は、販売時またはサービス提供時の金額、すなわち合意された購入価格 / 契約価格により計上される。その他の

債権は、一般にQTCの通常の営業活動以外の取引から発生し、売掛金と同様の条件により評価額で計上される。

(j) 減損

減損が計上される場合には、以下の方法が適用される。

受取債権：売掛金およびその他の債権に対する貸倒引当金は、全期間の予想信用損失を反映し、合理的で裏付けのある予測情報を組み入れている。QTCの債務者に影響を及ぼす経済的变化および関連する業界データは、QTCの減損評価の一部を構成する。

債務者の未払金を回収する合理的な見込みがない場合には、債務は貸倒引当金に対する受取債権を直接減額することにより償却される。償却された債務額が貸倒引当金を超過した場合、超過額は減損損失として計上される。

非金融資産：非金融資産の帳簿価額は、各々の報告日付で減損の兆候が生じた場合に見直される。減損の兆候がある場合、その資産の回収可能価額が決定される。資産の帳簿価額が回収可能価額を超える額は、減損損失として計上される。資産の回収可能価額は、資産の公正価格から処分コストを控除した額または使用価値のいずれか高い方として決定される。

(k) 従業員の手当

過去の役務の対価として既存もしくは生成中の債務が存在する場合には、給与、退職年金、年次休暇、長期勤続休暇および短期インセンティブを含む従業員の手当が負債として計上される。この負債は、債務を確実に評価できることを前提とした給付見込額が基準となる。この金額は、翌12ヶ月以内に支払われることが見込まれる場合には、割引前の基準で評価される。長期勤続休暇等、支払日が12ヶ月を超えることが見込まれる金額については、将来の給付増加が予想され、オーストラリア政府債利回りを使用して割引がなされる。病気休暇は給付が確定したものではないので、取得された際に、費用が病気休暇について計上される。

(l) 端数整理

金額は、別段の記載がある場合を除き、千ドル未満を四捨五入している。

(m) 比較される数値

前年度の比較数値に対する重要な調整は行われていない。

(n) 判断および仮定

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類における報告値に影響を及ぼす判断、見積もりおよび仮定を行う必要がある。経営陣は、その判断、見積もりおよび基礎となる仮定を継続的に評価する。会計上の見積もりの修正は、見積もりが修正される期間および将来において影響を受ける期間において認められている。より高度な判断または複雑性を内包する領域、または財務書類にとって仮定または見積もりが重要となる場合がある分野は以下のとおりである。

金融資産および金融負債の公正価格

金融資産および金融負債（デリバティブを含む。）は、入手可能な市場価格の見積もりを参照することにより公正価格が算出される。活発な市場では取引されない金融商品の公正価格は、類似した商品の市場の見積もりを参照するか、または評価技法を使用して決定される。評価技法は、スワップ・カーブまたはカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーのクレジット・スプレッドへ、売買マージンを適用することができる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。

活発な市場の見積もりが入手不可能な場合、評価方法または仮定の選択において判断が必要となる場合がある（注記12および17参照）。

クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド（以下「QTH」という。）への出資

クイーンズランド州財務省は、QTHの60%の実質持分および議決権の76%を有している。残りの40%の実質持分および24%の議決権は、QTCが保有している。QTCは、QTHへの出資につき、事業体、エクスポージャーもしくは変動リターンに対する権利またはかかるリターンに影響を及ぼす権利に対して支配または重大な影響を有さないため、持分法を適用していない。クイーンズランド州財務省は、重要な取引を支配し、QTHのすべてのリスクを負いかつ利益を享受しており、したがって、QTHはクイーンズランド州財務省の財務書類に連結されている。

環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）に関連する影響

QTCの資産の大半（貸付金ならびに現金および現金同等物）は公正価格で日次評価されており、したがって、気候変動、法規制または政府もしくは規制当局が採用するその他の政策の変更の結果として必要とされる追加の調整はない。カウンターパーティーの信用リスクおよびQTCの顧客に関連する信用リスクは、QTCにより個別に監視されている（注記11(c)参照）。信用格付は、主にESGに関するリスクおよびサステナビリティ・リスクも勘案したうえで決定される。QTCの貸付金の大半は、炭素集約度の高い事業への貸付を含め、州により保証されている。

## キャピタル・マーケット業務

## 3 損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益 / (損失)

## 重要な会計方針の要約

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、以下の項目から構成される。

- ・発生主義で計上される純受取利息および純支払利息
- ・決済日に計上される投資対象の売却および借入の期限前弁済による市場金利の変動から生じる純実現損益
- ・投資、一定の貸付および借入による市場金利の変動から生じる純未実現損益

	2023 / 24年	(単位：千ドル) 2022 / 23年
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる純利益		
現金および現金同等物	125,315	97,751
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	1,327,801	864,294
デリバティブ	221,854	74,916
貸付金	3,292,649	1,345,067
	<u>4,967,619</u>	<u>2,382,028</u>
損益を通じて公正価格により評価される金融負債にかかる純(損失)		
デリバティブ	(242,755)	(44,365)
損益を通じて公正価格により評価される金融負債		
- 短期	(257,823)	(196,796)
- 長期	(3,717,447)	(1,685,427)
預金	(563,302)	(290,023)
その他	(15,979)	(10,333)
	<u>(4,797,306)</u>	<u>(2,226,944)</u>

#### 4 一般管理費

	(単位：千ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
給料および関係費用	43,997	41,842
退職積立金	3,814	3,400
特別支払金	-	651
請負	4,541	3,394
顧問手数料	3,934	2,386
情報およびレジストリサービス	4,237	3,910
有形固定資産の減価償却費	781	758
無形資産の償却費および減損	-	2,838
賃料	1,167	1,262
情報および通信技術	14,660	14,009
その他管理費	4,589	5,661
	<u>81,720</u>	<u>80,111</u>

#### 5 所得税費

##### 重要な会計方針の要約

QTCは、1997年所得税法（その後の改正を含む。）第50条の25に基づき所得税の支払を免除されている。QTCは、所得税に代わる支払を州の統合基金に対して行う。所得税負債の計算は、QTCのキャピタル・マーケット業務によって管理される特定の活動による収入に基づいて行われる。州政府投資事業セグメントまたは金融商品にかかる純損益の大部分に対しては、所得税は課税されない。

	(単位：千ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
当期税	22,278	16,922
繰延税費	294	450
当年度計上された所得税費	<u>22,572</u>	<u>17,372</u>
所得税費および会計上の税引前利益との間の数値調整		
税引前当期利益	189,383	173,744
非課税ポートフォリオからの差引利益		
- キャピタル・マーケット業務	114,143	115,838
課税ポートフォリオからの営業利益	<u>75,240</u>	<u>57,906</u>
課税ポートフォリオにかかるオーストラリアの30%税率における税金	<u>22,572</u>	<u>17,372</u>

#### 6 現金および現金同等物

##### 重要な会計方針の要約

現金および現金同等物は、手元現金および容易に換金可能な流動性の高い投資である要求払預金を含む。



(単位：千ドル)

	2023 / 24年	2022 / 23年
銀行預金	7,632,966	7,354,347
	7,632,966	7,354,347

## 7 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

## 重要な会計方針の要約

金融資産は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCがなった時点で計上され、その損益は、包括的利益計算書において計上される。

すべての金融資産は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照した公正価格で評価される。公表される市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積られる。

	2023 / 24年	2022 / 23年
割引証券	12,343,465	8,078,139
連邦証券および州発行証券 <sup>(1)</sup>	1,769,917	1,438,988
変動利付債券	11,319,941	10,227,181
定期預金	6,482,546	9,767,739
その他の投資	1,267,685	1,384,582
	33,183,554	30,896,629

(1) QTCは自己証券の保有を維持している。かかる自己証券保有は、相殺されており、よって損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債より除外されている。

2024年6月30日現在、金融資産8.7十億ドル（2023年度は8.7十億ドル）が12ヶ月経過した後に満期を迎える予定である。

## 8 デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

## 重要な会計方針の要約

すべてのデリバティブは、損益を通じて公正価格により評価され、その損益は包括的利益計算書において計上される。デリバティブは、貸借対照表上、公正価格が正である場合には資産に、負である場合には負債に計上される。

QTCは、資産・負債管理の一環として、金利、為替および信用リスクへのQTCのエクスポージャーをヘッジするため、金融デリバティブ商品を利用する。さらに金融デリバティブ商品は、長期変動金利または長期固定金利へのエクスポージャーを分散するためにも利用される。

QTCはまた、顧客の指示により、随時デリバティブ取引を行うことができる。顧客とのデリバティブ取引を行う場合、QTCは同時に市場の取引相手とバックツーバックのプリンシパル取引を行い、その結果、市場取引と顧客取引におけるQTCの支払および引渡義務が同一の経済条件に基づくものとなる。

	2023 / 24年	2022 / 23年
--	------------	------------

デリバティブ金融資産

金利スワップ	84,752	52,080
クロス通貨スワップ	75,162	59,984
外国為替契約	7,081	2,323
先物取引契約	2,897	1,692
	<u>169,892</u>	<u>116,079</u>

デリバティブ金融負債

金利スワップ	(160,315)	(205,842)
クロス通貨スワップ	(66,065)	(26,643)
外国為替契約	(11,612)	-
先物取引契約	(35,415)	(6,660)
	<u>(273,407)</u>	<u>(239,145)</u>
デリバティブ(純額)	<u>(103,515)</u>	<u>(123,066)</u>

2024年6月30日現在、デリバティブの純負債ポジションのうち102.4百万ドル（2023年度は純負債ポジションのうち90.8百万ドル）に、12ヶ月超の償還日が設定されている。

9 貸付金

重要な会計方針の要約

QTCは、金融市場から借入を行い、QTCの資金のコストに見合った利率に、QTCの業務のコストをカバーするための一般管理費を加えて、顧客への貸付を行う。

貸付金は、当初引き出された金額が計上される。当初の計上後、貸付金は、基礎となる債務ポートフォリオまたは固定金利貸付の場合、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを参照し、公正価格で貸借対照表に記載される。

	2023 / 24年	(単位：千ドル) 2022 / 23年
州政府部局	44,844,760	40,103,888
州政府保有法人	28,969,503	27,943,926
公法人	17,835,369	17,198,764
地方自治体	6,301,907	5,869,692
QTC関係法人 <sup>(1)</sup>	97,997	99,705
その他の法人	212,789	190,640
	<u>98,262,325</u>	<u>91,406,615</u>

(1) QTC関係法人は、DBCTホールディングス・プロプライエタリー・リミテッドを含む。

2024年6月30日現在、顧客預金3.49十億ドルが、引出しファシリティに入金され（2023年度は5.2十億ドル）、貸借対照表において貸出金額と相殺された。2024年6月30日現在、貸付金の総額は、101.8十億ドル（2023年度は96.6十億ドル）であった。

2024年6月30日現在、帳簿価額総額106.6十億ドルのうち元本返済金104.9十億ドル（2023年度は帳簿価額総額99.5十億ドルのうち98.1十億ドル）を12ヶ月経過した後に受領する見込みである。

## 10 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

### (a) 利付債務

利付債務は、主として短期政府債券、オーストラリア債券および変動利付債券から構成される。オーストラリア債券は、QTCの国内債券、資本指数化債券および公債を含む。

	(単位：千ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
利付債務		
短期		
政府債券	4,450,110	4,846,903
コマーシャル・ペーパー	780,319	208,586
	5,230,429	5,055,489
長期		
豪ドル建債券	108,096,683	100,251,180
変動利付債券	13,465,403	11,867,168
メディアム・ターム・ノート	863,685	939,427
その他	388,077	420,576
	122,813,848	113,478,351
利付債務合計	128,044,277	118,533,840

QTCの借入のうち70.1%（2023年度は69.5%）は、公社法に基づき、州によって保証される。2024年6月30日現在、債務証券113.8十億ドル（2023年度は105.0十億ドル）が12ヶ月超経過した後に決済される見込みである。

外貨建商品は完全にヘッジされるため、外国為替相場の変動による純エクスポージャーは存在しない。外国為替相場の変動によるQTCのエクスポージャーおよびかかるエクスポージャーをヘッジするために使用されるデリバティブの詳細は、注記11(a)(i)に記載されている。

2024年6月30日現在、QTCは11.45十億ドルの市場価値を持つグリーンボンドを発行している（2023年度は9.46十億ドル）。QTCのグリーンボンド・プログラムは、州が進める低炭素で気候変動に強く、かつ環境的に持続可能な経済への道筋を支援するものである。

金融負債の帳簿価額と、満期時に債務保有者に対し契約上支払われるべき金額の差額は次の表のとおりである。

2023 / 24年期末現在	(単位：千ドル)		
	公正価格	満期時の弁済金額	差額

利付債務

短期

政府債券	4,450,110	4,500,000	(49,890)
コマーシャル・ペーパー	780,319	791,817	(11,498)
	<u>5,230,429</u>	<u>5,291,817</u>	<u>(61,388)</u>

長期

豪ドル建債券	108,096,683	118,414,919	(10,318,236)
変動利付債券	13,465,403	13,404,000	61,403
ミディアム・ターム・ノート	863,685	1,060,755	(197,070)
その他	388,077	399,645	(11,568)
	<u>122,813,848</u>	<u>133,279,319</u>	<u>(10,465,471)</u>

利付債務合計

	<u>128,044,277</u>	<u>138,571,136</u>	<u>(10,526,859)</u>
--	--------------------	--------------------	---------------------

(単位：千ドル)

2022 / 23年期末現在

公正価格 満期時の弁済金額 差額

利付債務

短期

政府債券	4,846,903	4,900,000	(53,097)
コマーシャル・ペーパー	208,586	211,259	(2,673)
	<u>5,055,489</u>	<u>5,111,259</u>	<u>(55,770)</u>

長期

豪ドル建債券	100,251,180	108,615,493	(8,364,313)
変動利付債券	11,867,168	11,800,000	67,168
ミディアム・ターム・ノート	939,427	1,088,362	(148,935)
その他	420,576	444,424	(23,848)
	<u>113,478,351</u>	<u>121,948,279</u>	<u>(8,469,928)</u>

利付債務合計

	<u>118,533,840</u>	<u>127,059,538</u>	<u>(8,525,698)</u>
--	--------------------	--------------------	--------------------

(b) 預金

顧客預金は、QTCキャッシュ・ファンドまたはワーキング・キャピタル・ファシリティにおいて受け入れられる。かかる預金の投資から発生する収益は日々預金者に発生する。貸借対照表に記載される数値は、決算日における預金の市場価値を表す。

保有担保は預金として開示されている。

(単位：千ドル)

2023 / 24年

2022 / 23年

顧客預金

地方自治体	3,374,968	3,598,797
公法人	3,850,108	2,778,562
州政府部局	2,103,624	3,372,958
州政府保有法人	219,350	162,770
QTC関係法人 <sup>(1)</sup>	92,645	110,818
その他の預金者	321,623	247,562
	9,962,318	10,271,467
保有担保	109,894	36,481
預金合計	10,072,212	10,307,948

- (1) QTC関係法人は、クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドならびにその子会社であるブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド、DBCTホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドおよびクイーンズランド・ロッターリー・コーポレーション・プロプライアタリー・リミテッドを含む。

2024年6月30日現在、預金のうち10.0十億ドル（2023年度は10.2十億ドル）が12ヶ月以内に満期を迎える予定である。

## 11 金融リスク管理

QTCの事業は、市場リスク（外国為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等）、資金調達リスク、流動性リスクおよび信用リスクといった様々な金融リスクを有している。QTCの金融リスク管理は、金融リスクエクスポージャーを最小限に留め、変動性を管理することに注力し、QTCおよびその顧客の財務実績に対する金融リスクの潜在的悪影響を軽減することを目指している。QTCは、金融リスクを管理するため、為替予約、金利スワップおよび先物取引契約といった金融デリバティブ商品を利用している。

金融リスクおよび法令遵守の管理のために強力なシステムが設定されている。金融リスク方針の遵守は毎日チェックされている。独立性を確保するために、金融リスクの測定および監視は、取引にかかわるチームとは別個のチームによって行われている。

すべての金融リスク管理活動は、金融市場リスク方針で定めるとおり、CMBの承認した方針の範囲内で行われており、新しい金融商品は、QTCのCMBから権限を委任された経営リーダーシップチームにより承認されている。金融市場リスク方針の違反は、必要に応じて、経営陣、最高経営責任者ならびに資金調達および市場委員会会議において段階的に処理され、次回の理事会会議において提出される。

QTCは、理事会の承認した資本政策に基づき、その事業活動、リスク分析およびリスク選好を支援するために十分な資本を維持するよう努めている。資本の状況は、毎月理事会に報告される。資本政策は、年に一度理事会によって検討され、承認される。

QTCの配当方針は、配当金の定期的な支払に際して採用されるべき指針の概要を定めている。当該配当方針に従い、事業に必要な資本を超える部分は定期的にQTCの出資者に支払われる。

### (a) 市場リスク

市場リスクは、金融市場価格における不利な動きによって生じるポジションにおいて損失を被るリスクのことである。QTCは、外国為替相場および金利の変動の影響によって生じる市場リスクを有してい

る。市場リスクに対するQTCのエクスポージャーは、借入および投資活動を通じて発生する。これには、クイーンズランド州の公共部門企業が必要時にいつでも資金を調達できることを確保し、かつ満期を迎える貸付の借換に関するリスクを低減させるための、需要に先立った借入が含まれている。

市場価格変動の結果、残存リスクポジションがあり、これにより、実現会計損益および未実現会計損益を当年度中に計上する可能性がある。これらの取引が満期まで保有されるか否かにより、未実現損益が次期会計期間において逆転する可能性もある。

#### ( ) 外国為替リスク

QTCは、外貨での借入を可能にする資金調達ファシリティを有している。QTCのキャッシュ・ファンドは、外貨建資産に投資する場合がある。QTCは、外貨借入に伴う為替レートの変動によるエクスポージャーをヘッジするため、先物為替予約およびクロス通貨スワップの両方を締結している。次の表は、クロス通貨スワップと先物為替予約が外貨借入の額面金額に対してもたらしたヘッジ効果を豪ドル換算で要約したものである。

(単位：千ドル)

	借入		デリバティブ契約		純エクスポージャー	
	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年
米ドル	(791,818)	(211,259)	791,818	211,259	-	-
スイス・フラン	(184,485)	(184,554)	184,485	184,554	-	-
円	(140,565)	(156,501)	140,565	156,501	-	-
ユーロ	(735,706)	(747,307)	735,706	747,307	-	-

#### ( ) 金利リスク

QTCは、顧客指令に規定される存続期間の特性に基づき、顧客への貸付を行う。QTCは、資産および負債 mismatch ポートフォリオ内で顧客への貸付の存続期間の特性およびQTCの資金間の差異を管理する。存続期間は、金融商品または金融商品のポートフォリオの金利感応度を直接測定するものであり、金利の変動による金融商品または金融商品のポートフォリオの価値の変化を数値化する。顧客への貸付およびQTCの資金間の差異の管理に係る費用または利益は、すべて州へ転嫁されるため、QTCは、当該ポートフォリオに関する金利リスクから効果的に保護されている。

QTCの先立った借入および信用の質が高く、流動性の高い資産への余剰金投資の結果である金利リスクは、デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、価格差リスクおよびバリュアット・リスク(以下「VaR」という。)を考慮して管理されている。

QTCは、CMBの承認したVaRの枠組みを用いて、QTCが影響を受ける市場リスクを管理しており、これは定義されたストレステスト等のその他の方法によって補完される。VaRによる評価により、任意の保有期間における潜在的な時価での損失が99%の信頼度で予測される。QTCは、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチを用いて、10営業日の保有期間でVaRを計算する。

イールド・カーブに沿った金利動向が得られないというリスクを管理するため、QTCは、期間ごとにおける純金利リスクが測定できるように、ポートフォリオのキャッシュ・フローを一定の期間ごとに管理している。QTCは、金利リスク管理を行うために金利スワップおよび先物取引契約を締結している。

QTCの資金調達および流動性ポートフォリオにおいて、中期から長期の固定利率での借入の金利エクスポージャーを変動利率での借入の金利エクスポージャーに変更するために、金利スワップを利用するこ

とができる。しばしば変動から固定へのスワップは固定利率の資金を創設するために行うことができ、その逆も同様である。資金調達および流動性ポートフォリオにおいて金利スワップを用いる場合、QTCは価格差リスクを有する。価格差リスクは、スワップ・カーブと現金、銀行手形および債券先物取引ならびにQTC・イールド・カーブとの間での変動に対する、時価でのエクスポージャーを表す。

QTCのキャッシュ・ファンドへの顧客預金は、顧客に代わって投資され、かかる投資から得た利益は、クレジット・スプレッドの変動による時価での損益を除き、QTCの顧客へ還元される。QTCは、一般的にこれらの投資を満期まで保有するため、クレジット・スプレッドの変動による時価での影響は、通常、資産の耐用年数につき転嫁される。

( ) その他の価格リスク

当年度中、キャピタル・マーケット業務セグメントは資本または商品の価格変動の影響を直接受けていない。

(b) 資金調達リスクおよび流動性リスク

QTCは、強固な内部枠組みを有し、これにより、広範な流動性シナリオ分析および予測が、州の流動性ポジションに関する適切な将来予測の見通しが存在することを確認するための仮定の感度を理解するために行われる。

QTCの債券は、資本リスクの加重が0%であるパーゼル 改革に基づくオーストラリアの銀行向けレベル1 (慎重に要求される。) の資産である。厳しい市況においても、QTCの債券は、一般的に、多くの需要が保証されている。この需要は、QTCの借入が州によって保証されており (QTCはS&P、ムーディーズおよびフィッチという格付機関より、それぞれAA+/Aa1/AA+の格付を取得している。)、またQTCのベンチマーク債券がオーストラリア準備銀行 (RBA) による買戻契約の対象となっている (レポ適格) という事実によって、さらに支持されている。容易に債券を発行できる能力は、流動性の潜在的源泉とみなされる。

QTCは、理事会によって定義される最低要件を満たすために適切な流動性を保持する。理事会によって限度が設定され、年に一度検討される流動性指標は以下のとおりである。

- ・ QTCの流動性カバレッジ・レシオ - QTCは規定の期間において、ストレス下の流動性要件をカバーするのに十分な最低流動性残高を保持しなければならない。
- ・ S&Pの流動性比率 - QTCは今後12ヶ月間において債務返済要件のための最低流動資産比率を常に保持しなければならない。
- ・ キャッシュ・フロー・ウォーターフォール - QTCは規定の期間において、すべてのインフローおよびアウトフローを差し引いた現金同等物をプラスに維持しなければならない。

理事会が承認した流動性指標の遵守に加えて、QTCは、公共部門企業の預金およびQTCの州政府投資事業セグメントを通じて保有する投資の形で、偶発流動資産を保有する。

QTCは、中期から長期の資金調達ファシリティの中核として豪ドル建ベンチマーク債券ファシリティを、また短期資金調達ファシリティの中核として国内政府債券ファシリティを保有している。さらに、QTCは、海外市場で代替的な資金調達機会を利用するために、グリーンボンド・プログラム、ユーロ建および米国のミディアム・ターム・ノート・ファシリティならびにユーロ建および米国のコマーシャル・ペーパー・ファシリティを保有している。QTCは、これらのファシリティにより、国内外の金融市場取引に迅速に参加することができる。

キャッシュ・ファンドおよびワーキング・キャピタル・ファシリティに計上されている預金は、請求次第払戻される。一方、株券貸付および買戻契約の担保として保有している預金は、かかる有価証券がQTCに対して交付されたときに払戻される。

預金および支払債務を除き、負債の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上のキャッシュ・フローに基づき計算された。

現金および受取債権を除き、資産の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上のキャッシュ・フローに基づき計算された。

顧客への貸付金に関しては、一部の貸付金はインタレスト・オンリー型であり、元本部分については返済日が確定していない(顧客の事業の質および当該事業の財務の健全性に基づき貸付が行われる。)。完全な満期分析を行うため、当該貸付金の元本部分は5年超の期間区分に分類され、当該期間区分中においては利息の支払は想定されていない。

決算日現在、QTCが保有する金融資産および金融負債に関する契約上のキャッシュ・フローは、次の表のとおりである。

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末現在における契約上の満期

	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	公正価格
<b>金融資産</b>							
現金および現金同等物	7,632,966	-	-	-	-	7,632,966	7,632,966
受取債権	19,375	-	-	-	-	19,375	19,375
貸付金 <sup>(1)</sup>	1,956,015	1,605,294	1,605,783	18,756,631	102,435,875	126,359,598	98,262,325
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	10,754,417	13,032,337	1,323,908	8,290,205	1,392,416	34,793,283	33,183,554
<b>金融資産合計</b>	<b>20,362,773</b>	<b>14,637,631</b>	<b>2,929,691</b>	<b>27,046,836</b>	<b>103,828,291</b>	<b>168,805,222</b>	<b>139,098,220</b>
<b>金融負債</b>							
支払債務	(34,977)	-	-	-	-	(34,977)	(34,977)
預金	(7,941,096)	(2,030,853)	(929)	(10,400)	(85,792)	(10,069,070)	(10,072,212)
損益を通じて公正価格により評価される金融負債							
- 短期	(1,736,727)	(3,555,090)	-	-	-	(5,291,817)	(5,230,429)
- 長期	(8,576,829)	(2,396,333)	(2,087,825)	(58,121,622)	(88,817,503)	(160,000,112)	(122,813,848)
<b>金融負債合計</b>	<b>(18,289,629)</b>	<b>(7,982,276)</b>	<b>(2,088,754)</b>	<b>(58,132,022)</b>	<b>(88,903,295)</b>	<b>(175,395,976)</b>	<b>(138,151,466)</b>
<b>デリバティブ</b>							
金利スワップ	(21,544)	12,674	(14,236)	(41,765)	(17,721)	(82,592)	(75,563)
クロス通貨スワップ	(749)	(6,532)	(20,362)	(110,633)	(351,732)	(490,008)	9,097
外国為替契約	(88)	(2,554)	-	-	-	(2,642)	(4,531)
先物取引契約	(3,750,000)	(31,000,000)	7,206,000	1,872,300	1,941,500	(23,730,200)	(32,518)
<b>デリバティブ(純額)</b>	<b>(3,772,381)</b>	<b>(30,996,412)</b>	<b>7,171,402</b>	<b>1,719,902</b>	<b>1,572,047</b>	<b>(24,305,442)</b>	<b>(103,515)</b>
<b>純(負債) / 資産</b>	<b>(1,699,237)</b>	<b>(24,341,057)</b>	<b>8,012,339</b>	<b>(29,365,284)</b>	<b>16,497,043</b>	<b>(30,896,196)</b>	<b>843,239</b>
<b>累計</b>	<b>(1,699,237)</b>	<b>(26,040,294)</b>	<b>(18,027,955)</b>	<b>(47,393,239)</b>	<b>(30,896,196)</b>		



- (1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ - トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。QTCが有する負債の満期は、QTCの債券に対する投資家需要および顧客の借入需要により、資産の満期よりも短くまたは長くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(単位：千ドル)

	2022 / 23年期末現在における契約上の満期					総額	公正価格
	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超		
<b>金融資産</b>							
現金および現金同等物	7,354,347	-	-	-	-	7,354,347	7,354,347
受取債権	11,189	-	-	-	-	11,189	11,189
貸付金 <sup>(1)</sup>	2,032,656	1,623,832	1,624,296	17,119,448	93,925,329	116,325,561	91,406,615
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	13,891,235	6,433,036	2,102,056	7,992,362	3,014,277	33,432,966	30,896,629
<b>金融資産合計</b>	<b>23,289,427</b>	<b>8,056,868</b>	<b>3,726,352</b>	<b>25,111,810</b>	<b>96,939,606</b>	<b>157,124,063</b>	<b>129,668,780</b>
<b>金融負債</b>							
支払債務	(26,421)	-	-	-	-	(26,421)	(26,421)
預金	(7,304,954)	(66,156)	(46,246)	(3,066,815)	(88,075)	(10,572,246)	(10,307,948)
損益を通じて公正価格により評価される金融負債							
- 短期	(1,995,450)	(3,115,809)	-	-	-	(5,111,259)	(5,055,489)
- 長期	(9,436,858)	(216,554)	(2,625,181)	(56,442,437)	(75,596,940)	(144,317,970)	(113,478,351)
<b>金融負債合計</b>	<b>(18,763,683)</b>	<b>(3,398,519)</b>	<b>(2,671,427)</b>	<b>(59,509,252)</b>	<b>(75,685,015)</b>	<b>(160,027,896)</b>	<b>(128,868,209)</b>
<b>デリバティブ</b>							
金利スワップ	(6,079)	(25,390)	(31,697)	(72,623)	(36,886)	(172,675)	(153,762)
クロス通貨スワップ	(748)	(6,154)	(20,201)	(108,232)	(343,720)	(479,055)	33,341
外国為替契約	2,876	-	-	-	-	2,876	2,323
先物取引契約	-	(3,450,000)	750,000	1,007,300	(68,100)	(1,760,800)	(4,968)
<b>デリバティブ(純額)</b>	<b>(3,951)</b>	<b>(3,481,544)</b>	<b>698,102</b>	<b>826,445</b>	<b>(448,706)</b>	<b>(2,409,654)</b>	<b>(123,066)</b>
<b>純(負債) / 資産</b>	<b>4,521,793</b>	<b>1,176,805</b>	<b>1,753,027</b>	<b>(33,570,997)</b>	<b>20,805,885</b>	<b>(5,313,487)</b>	<b>677,505</b>
<b>累計</b>	<b>4,521,793</b>	<b>5,698,598</b>	<b>7,451,625</b>	<b>(26,119,372)</b>	<b>(5,313,487)</b>		

- (1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ - トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。QTCが有する負債の満期は、QTCの債券に対する投資家需要および顧客

の借入需要により、資産の満期よりも短くまたは長くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(c) 信用リスク

( ) 金融市場における相手方

金融市場の信用エクスポージャーは、QTCによるキャッシュ・ファンドへの投資および金融商品へのその他の直接投資に関する決算日現在の潜在的な損失として見積もられる。また、QTCはデリバティブ契約の形の信用エクスポージャーを有する。信用リスクとは、これらの相手方がQTCの投資に対して債務支払できないリスクである。

非デリバティブ投資に関する信用エクスポージャーは、当該商品の市場価値または額面価格のいずれが高い方にに基づき日々計算される。それに対し、デリバティブ契約のエクスポージャーは、商品価値に適用される想定「追加」要因のみに基づく。かかる「追加」要因は、デリバティブの種類によって異なる。デリバティブは、QTCのすべてのクレジット・サポート・アネックスに基づく日々の信用極度額のない時価評価である。QTCはデリバティブを取引する相手方に対するエクスポージャーを限定する担保約定（注記11(c)（ ）マスター・ネットティング約定を参照。）を活用している。

下記の表は、QTCの期末現在における信用リスクのエクスポージャーを示したものである。

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末現在における信用格付<sup>(1)</sup>

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 <sup>(2)</sup>	合計
現金および現金同等物	-	-	-	7,632,966	-	-	-	7,632,966
金融資産 <sup>(3)</sup>	860,854	938,000	612,937	24,845,278	3,073,631	1,824,150	226,399	32,381,249
デリバティブ	-	-	-	58,053	8,176	-	7,292	73,521
	860,854	938,000	612,937	32,536,297	3,081,807	1,824,150	233,691	40,087,736
	2%	2%	1%	81%	8%	5%	1%	100%

(単位：千ドル)

2022 / 23年期末現在における信用格付<sup>(1)</sup>

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 <sup>(2)</sup>	合計
現金および現金同等物	-	-	-	7,354,347	-	-	-	7,354,347
金融資産 <sup>(3)</sup>	2,079,083	609,490	364,300	22,523,794	3,312,250	919,183	522,423	30,330,523
デリバティブ	-	-	-	38,968	16,183	-	-	55,151
	2,079,083	609,490	364,300	29,917,109	3,328,433	919,183	522,423	37,740,021
	6%	2%	1%	79%	9%	2%	1%	100%

(1) S&Pまたはそれと同等の機関による信用格付。

(2) 長期格付のA-およびBBB+ならびに短期格付のA-1+およびA-2を含む。

(3) 金融資産は未決済の額面金額に基づいている。かかる金融資産は主に割引証券、連邦証券および州発行証券、変動利付債券ならびに定期預金から成る。

QTCの信用リスクは、銀行事業、とりわけ国内の銀行事業に大きく集中している。2024年6月30日現在、システム上重要な国内の銀行（AA-の格付を有する。）に対するQTCのエクスポージャーは約74%（2023年度は73%）であった。QTCの国内の銀行に対する集中的な投資エクスポージャーは、企業やその他の事業体よりもオーストラリア国内の銀行による発行が多く見られるというオーストラリアのクレジット市場の構造を反映している。このような市場構造のため、QTCは、国内および海外の銀行部門ならびにそれらが業務を行うクレジット市場の高度かつ継続的な監視を行うために、様々なリスク管理プロセスを実施している。これらの措置には、QTCの相手方の与信審査、格付機関の評価の監視、市場価格および信用スプレッドの変動の日々の定量的分析、カウンターパーティー・エクスポージャーの週次報告、ならびにマクロおよびイベント駆動型の展開に関する継続的なテーマ別報告が含まれる。この信用リスク管理の枠組みは、理事会の選好の範囲内での与信限度額の決定や、これらのエクスポージャーを管理する際の意味決定（たとえば、投資または存続期間の変更）を行う際に活用される。

QTCは、相手方の信用の質の高さに強いこだわりを持ちながら、慎重な信用リスクの管理方法を採用している。QTCは、BBB+またはそれ以上の格付があり、金融機関および金融市場に関する法律および規制上の強固な枠組みを有する政治的に安定した諸国に本店がある相手方に対する投資が義務付けられている。

QTCの理事会は、相手方のドル価値の上限および発行体の信用格付に関する条件の制限を設けている。個々の相手方に関する実際の制限は、これらの理事会による制限内で、主要な信用リスク測定基準に対する評価および豪ドル資金調達プログラムの特徴を含む、様々な要因によって決定される。

格付機関は、QTCの与信チームの信用格付情報の主要な情報源として利用される。かかる情報は、エクスポージャーの監視および報告のための与信チーム自体の信用分析方法および実務により支持されている。

#### （ ）貸付の相手方

QTCはまた、顧客への貸付に関する信用リスクを有する。民間企業に対する小口のエクスポージャーを除くと、QTCは、クイーンズランド州政府の下部主体（クイーンズランド州財務省、公法人および政府保有法人を含む。）および非州政府系主体（地方自治体、大学および私立学校を含む。）に資金を貸し付けている。

石炭発電等の環境・社会・ガバナンス（ESG）に影響を受ける主要な分野において事業を行っている顧客が保有するすべての債務を含む、QTCの貸付の70.1%（2023年度は69.5%）は、明示的な州の保証を受けている。QTCは、2024年6月30日現在、約28.7十億ドル（2023年度は27.2十億ドル）の無保証貸付の限度までクレジット・デフォルト・リスクを直接有する。

QTCの顧客の貸付残高エクスポージャーは、承認済みの顧客与信手続に基づき積極的に監視されている。これらの手続には、すべての相手方が十分な債務支払能力および長期の金融安定性を維持することを確保するための定期的な与信審査およびコベナンツ条項に関する監視が含まれる。

QTCは強力な信用評価および格付方法を整備しており、これにより州に対し貸付の推奨が伝えられる。この方法には、長年にわたる定量的および定性的な要因（産業、地域、人口構成および経済の特徴）の分析が含まれる。主要な信用測定基準に対する顧客の業績の評価が行われ、借入の推奨は、州に伝えられる前に、独立した信用調査委員会により評価される。

QTCは、貸付が十分な信用力を有する顧客に提供されることを確保するために、または州の指示に従って、慎重なリスク選好を採用している。QTCの貸付顧客の大半は、より長期的な金融の影響が業績に悪影響を及ぼす可能性はあるものの、短期的な金融ショックに対処するために十分な財務バッファを維持している。無保証貸付のうち、99%超はQTCが中程度またはそれ以上の信用格付を与えた顧客に提供されている。QTCの中程度の信用格付は、主要な格付機関が用いる投資適格の格付に近似する。

( ) QTCの債務の信用リスクと公正価格の連動性

QTCの借入の大部分は州により保証されている。したがって、公正価格の決定において信用リスクは重要な要素とはならない。公正価格の変動は主に相場変動に起因する。

( ) マスター・ネットティング約定

QTCは、国際スワップデリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約に基づき、すべてのデリバティブ取引を行っている。QTCは現在、債務不履行事由が生じた場合におけるマスター・ネットティング約定を行っておらず、そのため包括的利益計算書においてすべての金融デリバティブ商品を総額ベースで表示している。QTCはまた、それぞれのISDAマスター契約についてクレジット・サポート・アネックス（CSA）を付しており、これらに基づき毎営業日に担保が移転される。これはQTCの信用エクスポージャーをさらに軽減する。

下記の表は、相殺されるか、または法的強制力のあるマスター・ネットティング約定およびその他同様の契約に基づくが相殺されない金融商品を示したものである。「純額」の欄は、すべての相殺権が行使された場合のQTCの貸借対照表上での影響を示している。

	(単位：千ドル)		
	貸借対照表上の 総額および純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額 受領または差入 現金担保	純額
2023 / 24年			
デリバティブ資産			
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	169,892	(158,049)	11,843
デリバティブ負債			
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	(273,407)	360,032	86,625
純エクスポージャー	(103,515)	201,983	98,468
2022 / 23年			
デリバティブ資産			
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	116,079	(101,434)	14,645
デリバティブ負債			
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	(239,145)	218,492	(20,653)
純エクスポージャー	(123,066)	117,058	(6,008)

## 12 公正価格序列

公正価格で測定される金融商品は、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。公正価格序列は、使用されるインプットの可観測性に基づき、3つのレベルに分類される。

- ・レベル1 - 活発な市場において、同一の資産および負債につき、QTCが測定日にアクセス可能な相場価格（調整は行われない。）。
- ・レベル2 - 資産または負債に関して、直接的または間接的に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。

・レベル3 - 観測可能な市場情報に基づかない資産または負債に関するインプット（観測不能なインプット）。

すべてのQTCの損益を通じて公正価格により評価される金融商品は、取引相場価格または観測可能なインプットのいずれかを参照し、かかる保有商品に対して重要な調整を施さずに評価される。QTCはレベル3の金融商品を保有していない。

レベル1に分類される金融資産は、主に短期取引可能銀行預金、活発な市場が形成されている連邦債券および準政府債券ならびに先物取引契約から構成される。

レベル2に分類される金融資産には、取引が活発ではない企業の社債および準政府債券、一定の金融市場証券、変動利付債券、定期預金、QTCの貸付金ならびに店頭デリバティブが含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップ、債券および先物市場における取引相場金利、スワップ・カーブに対する売買マージンおよびカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーのクレジット・スプレッド等のベンチマークとなる金利が含まれる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。QTCの貸付金は、基礎となる負債ポートフォリオに基づいて価格が設定される。

レベル1に分類される金融負債は、QTCのベンチマーク債券から構成される。

レベル2に分類される金融負債には、コマーシャル・ペーパー、政府債券、ミディアム・ターム・ノート、変動利付債券および顧客預金が含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップおよび債券市場における取引相場金利等のベンチマークとなる金利が含まれる。評価には、LIBORまたはスワップ・カーブに対する固定のマージンを含めることができる。顧客預金は、主に元本保証のQTCのキャッシュ・ファンドに蓄えられる。

店頭デリバティブは、通常レベル2として評価され、為替先渡、為替スワップ、金利スワップおよびクロス通貨スワップを含む。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、スワップ市場における取引相場金利、直物為替レート・カーブおよびベシス・カーブが含まれる。

QTCは、買値と売値のスプレッドの範囲内における公正価格測定の実務的かつ一貫性のある方法として、市場仲値による価格設定を適用する。

商品の公正価格序列レベルへの分類は、毎年見直され、評価インプットに重大な変更が存在し、振替えが行われたとみなされた場合、当該報告期間末にその効力が生じる。

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
<b>金融資産</b>			
現金および現金同等物	7,632,966	-	7,632,966
損益を通じて評価される金融資産	22,199,430	10,984,124	33,183,554
デリバティブ金融資産	2,897	166,995	169,892
貸付金	-	98,262,325	98,262,325
<b>金融資産合計</b>	<b>29,835,293</b>	<b>109,413,444</b>	<b>139,248,737</b>
<b>金融負債</b>			
デリバティブ金融負債	35,415	237,992	273,407
<b>損益を通じて評価される金融負債</b>			
- 短期	-	5,230,429	5,230,429
- 長期	92,699,172	30,114,676	122,813,848

預金	-	10,072,212	10,072,212
金融負債合計	92,734,587	45,655,309	138,389,896

2024年6月30日に終了した会計年度において、レベル間の移転はなかった。

(単位：千ドル)

2022 / 23年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	7,354,347	-	7,354,347
損益を通じて評価される金融資産	15,727,554	15,169,075	30,896,629
デリバティブ金融資産	1,692	114,387	116,079
貸付金	-	91,406,615	91,406,615
金融資産合計	23,083,593	106,690,077	129,773,670
金融負債			
デリバティブ金融負債	6,660	232,485	239,145
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	5,055,489	5,055,489
- 長期	86,766,105	26,712,246	113,478,351
預金	-	10,307,948	10,307,948
金融負債合計	86,772,765	42,308,168	129,080,933

QTCはレベル3の金融商品を保有していない。2023年6月30日に終了した会計年度において、レベル間の移転はなかった。

### 13 使用権資産およびリース負債

#### 重要な会計方針の要約

短期リースおよび少額資産リースを除くすべてのリースは、リース負債および使用権資産として貸借対照表上に計上される。

リース負債の帳簿価額は、当初の計上時に、現行のリース契約の現在価値により測定される。リース料は、リースの計算利率またはQTCの追加借入利率（計算利率を容易に入手できない場合）により割り引かれる。

使用権資産は、以下の原価により当初測定される。

- ・リース負債の当初測定額
- ・開始日または開始日以前に支払ったリース料および受領したリース・インセンティブ
- ・発生した当初直接コスト
- ・原状回復コストの当初見積もり額

減価償却費は、資産の推定耐用年数につき定額法で算定される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
リース資産	14-33%

使用権資産の帳簿価額および期中の変動は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
決算日現在原価	12,368	12,368
減価償却費および減損累計額	(9,211)	(7,277)
期末現在帳簿価額純額	3,157	5,091
変動		
期首現在帳簿価額純額	5,091	7,026
減価償却費	(1,934)	(1,935)
期末現在帳簿価額純額	3,157	5,091

リース負債の帳簿価額および期中の変動は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
期首現在帳簿価額純額	9,362	12,823
利息	129	183
リース料	(3,550)	(3,644)
期末現在帳簿価額純額	5,941	9,362

#### 14 資金収支表に対する注記

##### (a) 税引後利益と営業活動からの資金純額の調整

	(単位：千ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
当期利益	166,811	156,404
営業利益における現金以外の資金収支		
利付債務にかかる損失 / (利益)	246,531	(1,199,288)
預金にかかる損失	38	193
貸付金にかかる損失	174,509	1,679,557
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる利益	(139,557)	(90,167)
減価償却費および償却費	2,715	5,531
資産および負債における変動		
損益を通じて公正価格により評価される金融資産の減少	198,326	25,073
繰延税金資産の減少	322	446
貸付金の増加	(27,173)	(19,437)
受取債権の増加	(8,186)	(4,735)
利付債務の減少	(2,235,006)	(2,151,488)
預金の増加	4,592	45,275
支払債務およびその他の負債の増加 / (減少)	5,309	(2,597)

営業活動により使用された資金純額

(1,610,769)

(1,555,233)

## (b) 金融活動により生じた負債の調整

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末現在	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 <sup>(1)</sup>	118,772,985	11,533,174	256,378	(9,847)	(2,235,006)	128,317,684
預金	10,307,948	(240,366)	38	-	4,592	10,072,212
配当の支払	-	-	-	-	-	-
	129,080,933	11,292,808	256,416	(9,847)	(2,230,414)	138,389,896

(単位：千ドル)

2022 / 23年期末現在	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 <sup>(1)</sup>	119,648,044	2,475,717	(1,294,795)	95,507	(2,151,488)	118,772,985
預金	8,431,220	1,831,261	192	-	45,275	10,307,948
配当の支払	-	(40,000)	-	-	40,000	-
	128,079,264	4,266,978	(1,294,603)	95,507	(2,066,213)	129,080,933

(1) デリバティブを含む。



## 州政府投資事業

## 15 損益を通じて公正価格により評価される金融商品

## 重要な会計方針の要約 - 分類および評価

金融商品は、当初の計上時に以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

## 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

損益を通じて公正価格により評価される金融資産は、QICが管理するユニット・トラストにおいて保有される投資を含む。かかる投資は、現金、国際株およびその他多様な商品を含み、会計年度末において（計上されている未払手数料およびGSTの未収還付税額の控除を調整して）QICが見積もる原価に近いユニット・プライスに基づいた市場価格で評価される。

## 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、資産ポートフォリオと引き換えに、州に対して発行された固定利付債券から構成される。当該固定利付債券は当初、州により拠出された金融資産の公正価格と等しい価値で計上された。固定利付債券は、当初取引日から50年または当該固定利付債券が全額返済される日のいずれか長い方の年限をもって償還される。固定利付債券の市場価格は、QTCから州に対し支払われる。固定利付債券の利息は毎月資産計上される。固定利付債券の利率は、対応する契約の条件に基づき州により変更される可能性がある。

固定利付債券と州政府投資事業の資産との直接の関係を認識するので、損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、ポートフォリオの投資資産の価値の変動（市場価格の変動を含む。）を固定利付債券の市場価格の変動と同等として反映することにより決定される。すなわち、固定利付債券についてQTCが支払う返済額と投資資産についてQTCが受け取るリターンとの差額は、固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上され、このセグメントにおける金融資産と金融負債の間の会計上のミスマッチは除去される。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	(単位：千ドル)		
	2023 / 24年		
	長期資産 <sup>(1)</sup>	QFF <sup>(2)</sup>	州政府 投資事業 合計
ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資 - QIC			
当年度中の動向			
期首残高	35,138,700	8,336,101	43,474,801
預金 <sup>(3)</sup>	630,832	-	630,832
引出し <sup>(3)</sup>	(4,444,482)	-	(4,444,482)
支払手数料	(214,417)	(54,126)	(268,543)
ユニット・トラストの公正価格の純変動	5,664,756	1,490,855	7,155,611
期末残高	36,775,389	9,772,830	46,548,219
			(単位：千ドル)
			2022 / 23年
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	長期資産 <sup>(1)</sup>	QFF <sup>(2)</sup>	州政府 投資事業 合計

ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資 - QIC

当年度中の動向

期首残高	32,654,392	7,718,020	40,372,412
預金 <sup>(3)</sup>	2,497,799	-	2,497,799
引出し <sup>(3)</sup>	(2,114,876)	-	(2,114,876)
支払手数料	(197,434)	(48,742)	(246,176)
ユニット・トラストの公正価格の純変動	2,298,819	666,823	2,965,642
期末残高	35,138,700	8,336,101	43,474,801

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) 2024年6月30日現在および2023年6月30日現在、QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFであった。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。

(単位：千ドル)

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	2023 / 24年		
	長期資産 <sup>(1)</sup>	QFF <sup>(2)</sup>	州政府 投資事業 合計
トラストの原資産は以下のアセット・クラスから構成されている。			
防御的資産			
現金	3,750,678	1,272,797	5,023,475
固定利付資産	1,778,373	443,846	2,222,219
成長資産			
株式	9,123,743	3,605,133	12,728,876
多様なオルタナティブ資産	6,903,237	1,196,452	8,099,689
非上場資産			
インフラストラクチャー	4,994,259	896,991	5,891,250
プライベート・エクイティ	3,575,774	381,447	3,957,221
不動産	6,649,325	1,976,164	8,625,489
	36,775,389	9,772,830	46,548,219

(単位：千ドル)

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	2022 / 23年		
	長期資産 <sup>(1)</sup>	QFF <sup>(2)</sup>	州政府 投資事業 合計
トラストの原資産は以下のアセット・クラスから構成されている。			
防御的資産			
現金	3,925,783	1,450,236	5,376,019
固定利付資産	1,812,152	234,785	2,046,937
成長資産			
株式	9,432,169	3,128,188	12,560,357
多様なオルタナティブ資産	6,197,578	692,495	6,890,073

非上場資産

インフラストラクチャー	4,458,302	746,948	5,205,250
プライベート・エクイティ	3,605,102	382,843	3,987,945
不動産	5,707,614	1,700,606	7,408,220
	<u>35,138,700</u>	<u>8,336,101</u>	<u>43,474,801</u>

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFである。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。

(単位：千ドル)

	長期資産 <sup>(1)</sup>	QFF <sup>(2)</sup>	州政府 投資事業 合計
損益を通じて公正価格により評価される金融負債			
固定利付債券			
当年度中の動向			
期首残高	35,138,700	8,336,101	43,474,801
増加 <sup>(3)</sup>	630,832	-	630,832
利息	2,268,304	570,905	2,839,209
減少 <sup>(3)</sup>	(4,444,482)	-	(4,444,482)
固定利付債券の公正価格の純変動 <sup>(4)</sup>	3,182,035	865,824	4,047,859
期末残高	<u>36,775,389</u>	<u>9,772,830</u>	<u>46,548,219</u>

(単位：千ドル)

	長期資産 <sup>(1)</sup>	QFF <sup>(2)</sup>	州政府 投資事業 合計
損益を通じて公正価格により評価される金融負債			
固定利付債券			
当年度中の動向			
期首残高	32,654,392	7,718,020	40,372,412
増加 <sup>(3)</sup>	2,497,799	-	2,497,799
利息	2,204,192	534,553	2,738,745
減少 <sup>(3)</sup>	(2,114,876)	-	(2,114,876)
固定利付債券の公正価格の純変動	(102,807)	83,528	(19,279)
期末残高	<u>35,138,700</u>	<u>8,336,101</u>	<u>43,474,801</u>

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFである。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。
- (4) 2023 / 24年において、固定利付債券についてQTCが支払った6.5%の利息に比べ、投資資産に係るリターンが上回ったことを反映し、固定利付債券の公正価格の純変動はプラスであった。

## 16 金融リスク管理

QTCはまた、州から譲渡された資産ポートフォリオを保有する。ただし、それはSIABに代わってQICが管理する。SIABの委員は、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理やガバナンスに係る経験を有する4名の外部委員を含む。

州政府投資事業の資産は、QIC保有の非上場のユニット・トラストに投資される。ユニット・トラストは、デリバティブを含む多様な金融商品への投資を保持しているため、かかる長期資産は、市場リスク、流動性リスクおよび信用リスクを有する。市場リスクは、金利、外国為替相場、資産の価格変動および資本の価格変動に伴い発生する。しかしながら、これらの投資は長期的な性質のものであるため、投資期間中に、市場の変動の均衡が取れると期待されている。

SIABは、クイーンズランド州が規定する枠組み内の州政府投資事業セグメントの投資資産に関し、その投資の目標、リスク分析および戦略を決定する。SIABは、求められるリスク分析に沿った投資目標を達成するための、戦略的な資産配分を形成する役割を担う。したがって、州政府投資事業セグメントの投資資産は、QTCのCMBおよび日々のキャピタル・マーケット業務からは区別され、SIABおよびそれに任命された投資管理者（QIC）がその責任を負う。

QICは、SIABに対し、その任務軽減のための支援を提供する。QICは、州の投資管理者として州政府投資事業セグメントの投資資産の各ポートフォリオの投資戦略を実施する任務を有する。QICの役割は、設定された目的およびリスク管理の範囲内で目的を達成するため、投資商品の目的、リスク分析および戦略的な資産配分を提言することを含む。SIABは、QICの遂行を監督し、QICが州政府投資事業セグメントの投資資産の管理を承認された際に設定された目的およびリスクの限度管理の遵守を監視する。

QICは、リスクを検出・分析し、SIABの指示に従ったリスクの限度管理を設定するために、リスク管理方針を設けた。QICのリスク管理の枠組みは、クイーンズランド州会計検査院長により署名されたGS007報告書で確認される。

長期資産およびQFFのポートフォリオ双方に係るQTCの固定利付債券に関する債務に適用される利率は、債券の帳簿価額に基づき、年率6.5%に設定されている。

### (a) 市場リスク

州政府投資事業の資産の保有によりQTCは、ユニット・トラストへの投資およびかかるユニット・トラストを通じた純資産価値の潜在的な変動の結果として、金利リスク、外国為替リスク、資産の価格変動リスクおよび資本の価格変動リスクを含む市場リスクを有する。ポートフォリオは、金利、外貨または信用リスクに直接影響を及ぼさないため、資産が投資されたファンドのユニット・プライスは、市場によるこれら既存のリスクの認識に反応して変動する。

市場リスクは、SIABに承認された投資戦略に従ってQICが保有する、ユニット・トラストへの投資における多様なポートフォリオによって緩和される。投資戦略は、広範囲のアセット・クラスにわたる多様化されたポートフォリオを対象としている。

QICは、資産の各ポートフォリオに関する投資管理契約に基づき、慎重な管理を行っている。かかる契約の下では、デリバティブ商品は投機目的での活用が許されていない反面、既存のポジションへのヘッジ商品としての活用もしくは全体的な投資利益およびポートフォリオの変動目標の達成を支えるための効率的取引および資産配分目的での活用がなされている。

ファンドへの投資に適用される、主要な市場リスクに関する感度分析は、QICによって行われている。QICは、主要なリスク変数につき合理的に考えられる範囲での変動を与えて分析を行っており、これにはASX200インデックス、MSCIワールドexオーストラリア・証券インデックス、RBA公式キャッシュレート、米国連邦準備銀行公式キャッシュレートおよび不動産の資本還元率が含まれる。

QTCの為替エクスポージャーは、個別のアセット・クラスの水準よりもポートフォリオ全体の水準において管理されている。このため、為替レートの変動に対する感度は、ポートフォリオ全体における為替オーバーレイとして表れる。

主要なリスク変動の変化に基づき、様々な評価方法を適用して、期末時点において適用を受ける投資の価値の合理的に考えられる変動は下記のとおりである。

2023 / 24年期末	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 <sup>(1)</sup>	-10%	10%	(722,386)	722,386
株式	-10%	10%	(1,304,710)	1,304,710
多様なオルタナティブ資産 <sup>(2)</sup>	-10%	10%	(830,218)	830,218
インフラストラクチャー	-10%	10%	(603,853)	603,853
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(405,615)	405,615
不動産	-10%	10%	(884,113)	884,113
為替オーバーレイ			(20,298)	20,298
			(4,771,193)	4,771,193

2022 / 23年期末	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 <sup>(1)</sup>	-0.4%	0.4%	(29,273)	29,273
株式	-10%	10%	(1,256,036)	1,256,036
多様なオルタナティブ資産 <sup>(2)</sup>	-10%	10%	(688,439)	688,439
インフラストラクチャー	-10%	10%	(520,276)	520,276
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(398,603)	398,603
不動産	-11%	12%	(793,447)	864,855
為替オーバーレイ	-10%	10%	(961,891)	961,891
			(4,647,965)	4,719,373

(1) 現金および固定利付資産には、金利リスクのエクスポージャーおよびヘッジ商品に対するインフレのオーバーレイが含まれる。

(2) 多様なオルタナティブ資産には、価格リスクおよび金利リスクに対するエクスポージャーがいずれも含まれる。

#### (b) 流動性リスク

州政府投資事業によりQTCから生じた対外資金変動はない。州政府投資事業に関する預金およびその払戻しは、対応する固定利付債券の価値に変動をもたらす。固定利付債券に関する財務利息は、州政府投資事業に関する利益および手数料として資産勘定に計上されている。そのため、かかる日々の資金収支の変動はQTCに流動性リスクを発生させない。

#### (c) 信用リスク

QICは州政府投資事業のための投資戦略を執行する責任を有する。投資戦略は、信用リスクを最小限に留めるため、広範囲のアセット・クラスにわたる大きく多様化された資産ポートフォリオを対象としている。

## 17 公正価格序列

金融商品は、注記12のとおり、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。

	(単位：千ドル)		
2023 / 24年期末現在	観測可能な インプット レベル2	観測不能な インプット レベル3	合計
金融資産			
現金および現金同等物	5,023,475	-	5,023,475
固定利付資産	2,222,219	-	2,222,219
株式	12,728,876	-	12,728,876
多様なオルタナティブ資産	-	8,099,689	8,099,689
インフラストラクチャー	-	5,891,250	5,891,250
プライベート・エクイティ	-	3,957,221	3,957,221
不動産	552,471	8,073,018	8,625,489
金融資産合計	20,527,041	26,021,178	46,548,219
金融負債			
固定利付債券 - 長期資産	-	36,775,389	36,775,389
固定利付債券 - QFF	-	9,772,830	9,772,830
金融負債合計	-	46,548,219	46,548,219

多様なオルタナティブ資産に分類された資産は、2024年6月30日に終了した会計年度中にレベル2からレベル3へ移転された。

	(単位：千ドル)		
2022 / 23年期末現在	観測可能な インプット レベル2	観測不能な インプット レベル3	合計
金融資産			
現金および現金同等物	5,376,019	-	5,376,019
固定利付資産	2,046,937	-	2,046,937
株式	12,560,357	-	12,560,357
多様なオルタナティブ資産	2,568,721	4,321,352	6,890,073
インフラストラクチャー	-	5,205,250	5,205,250
プライベート・エクイティ	-	3,987,945	3,987,945
不動産	583,669	6,824,551	7,408,220
金融資産合計	23,135,703	20,339,098	43,474,801
金融負債			
固定利付債券 - 長期資産	-	35,138,700	35,138,700
固定利付債券 - QFF	-	8,336,101	8,336,101
金融負債合計	-	43,474,801	43,474,801

2023年6月30日に終了した会計年度において、レベル間の移転はなかった。

ユニット・トラストへの投資は、QICによって公正価格による方法を用いて評価され、未払手数料が調整される。QICは、測定日におけるユニット・プライスに基づいて、純資産価値を報告する。

(a) レベル3金融資産および金融負債 - 重要な観測不能なインプットを用いる評価技法

公正価格序列においてレベル3であるユニット・トラストへの投資の評価は、かかるユニット・トラストの基礎となる資産の価格に基づく。非上場の外部管理される投資スキームへの投資は、QICによって、ファンドマネージャーにより通知される入手可能な直近の純資産価値に基づき評価される。かかるファンドが非流動資産への投資を行う場合、すぐに入手できる観測可能な市場価格がないため、投資は独立した価格算定者により価格が設定される。

場合によって、QICにより通知される価格は、2024年6月30日より前の日付に関連する原投資の外部運用者により提供される未監査の評価ステートメントに基づく。QICは引き続き、外部運用者からの最新の評価および監査済財務書類のその後の受領から生じるかかる投資の価値への潜在的影響に関する、QTCへの最新の通知をモニターし、提供する。

QTCは、投資の公正価格を報告するために、該当する報告日にQICにより提供されるユニット・プライスを用いる一方で、下記の表は、レベル3公正価格および重要な観測不能なインプットにつきユニット・プライスを計算するために用いられる評価技法を示している。

クラス	評価技法	観測不能なインプット
多様なオルタナティブ資産	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
インフラストラクチャー	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
プライベート・エクイティ	インターナショナル・プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーションのガイドラインに従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
不動産	オーストラリア不動産協会の評価および不動産基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
固定利付債券	州政府投資事業セグメントにおける資産の対応するポートフォリオの価値に基づく。	評価は、レベル3インプットを用いて導き出される関連資産の公正価格に基づく。

(b) レベル3公正価格の変動の調整

下記の表は、レベル3公正価格に関する利益および損失の内訳を示している。

(単位：千ドル)

2023 / 24年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 <sup>(1)</sup>	未実現の 相場変動 <sup>(1)</sup>	決済 <sup>(1)</sup>	移転	期末残高
多様なオルタナティブ資産	4,321,352	(7,222)	551,233	(411,108)	3,645,434 <sup>(2)</sup>	8,099,689

インフラストラクチャー	5,205,250	(36,412)	702,160	20,252	-	5,891,250
プライベート・エクイティ	3,987,945	(15,976)	18,977	(33,725)	-	3,957,221
不動産	6,824,551	(23,790)	1,267,596	4,661	-	8,073,018

(単位：千ドル)

2022 / 23年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 <sup>(1)</sup>	未実現の 相場変動 <sup>(1)</sup>	決済 <sup>(1)</sup>	移転	期末残高
多様なオルタナティブ資産	4,065,983	(639,271)	132,508	762,132	-	4,321,352
インフラストラクチャー	9,555,545	(534,489)	291,086	(4,106,892) <sup>(3)</sup>	-	5,205,250
プライベート・エクイティ	4,153,698	(187,792)	(59,973)	82,012	-	3,987,945
不動産	2,754,235	(182,476)	487,894	3,764,898 <sup>(3)</sup>	-	6,824,551

- (1) 上記表内の数値は、資産を保有するユニット・トラストの変動に基づく。
- (2) 多様なオルタナティブ資産は、2024年6月30日に終了した会計年度中にレベル2からレベル3へ移転された。
- (3) インフラストラクチャーおよび不動産のアセット・クラスの変更は、原資産の再分類によるものであり、原資産エクスポージャーの変更によるものではない。

固定利付債券の変動は注記15に記載されている。

#### (c) レベル3 - 感度分析

注記16には、レベル3として分類されるものを含むすべてのアセット・クラスに関する市場価格の変動に対する影響が示されている。



## その他の情報

### 18 偶発債務

決算日に発生していた偶発債務は、以下のとおりである。

- ・ QTCは、クイーンズランド州の様々な公共部門企業の商業活動を支援するために、2.5十億ドル（2023年度は3.3十億ドル）まで保証している。それぞれの場合においてQTCは、該当する公共部門企業より保証に対する再補償を得ている。

### 19 関連当事者間取引

QTCの関連当事者とは、QTCが支配し、支配され、共通の支配下にあるか、または重大な影響を及ぼすことのできる法人をいい、クイーンズランド州財務省、州政府部局、公法人（大学を除く。）および州政府保有法人等、州の支配下にある法人ならびにQTCの主要経営陣およびその関連当事者が含まれる。大学に加えて、地方自治体もQTCの関連当事者にはあたらない。

#### (a) 究極支配法人

直接支配企業は、QTCの単独法人としてのクイーンズランド州財務次官であり、究極支配法人は、州である。かかる任務に関し、同財務次官に対してQTCから報酬は支払われていない。

#### (b) 主要経営陣

主要経営陣に関する開示情報は、注記20に記載されている。

#### (c) 会社への投資

関連会社および他の会社への投資に関する詳細は、注記22に記載されている。

#### (d) 関連当事者との取引

当年度における関連当事者との取引には、以下が含まれる。

- ・ 貸付残高（帳簿価額）95.6十億ドル（2023年度は89.4十億ドル）および受取利息3.1十億ドル（2023年度は2.7十億ドル）
- ・ 余剰資金投資4.9十億ドル（2023年度は5.2十億ドル）および支払利息311.3百万ドル（2023年度は103.8百万ドル）
- ・ 受取手数料84.2百万ドル（2023年度は80.2百万ドル）
- ・ 当年度におけるクイーンズランド州財務省への配当の支払はなかった（2023年度は40百万ドル）。
- ・ 州政府投資事業セグメントは、411百万ドル（2023年度はゼロ）の証券を、長期資産ポートフォリオから州へ移管した。

QTCは、QICにより管理されるユニット・トラストに対する投資を通じて、随時間接的にQTCの債券に対する小額の投資を保有することができる。QTCはかかる資産に対する直接的な法的所有権を有していないため、財務書類において調整は行われていない。QTCは、州政府投資事業を通じて、QICへの管理手数料として274.2百万ドル（2023年度は225.7百万ドル）およびクイーンズランド州財務省へのSIABに対する理事会事務サービスに0.5百万ドル（2023年度は0.5百万ドル）を支払った。

主な関連当事者間で行われる個々の重要な取引の性質および金額については、下記のとおり開示されている。

- ・ QTCは、コンサルタントからの助言の入手において政府機関の代理人として行為することがある。かかる状況で、QTCには、助言に関連して重大なリスクまたは利益は存在せず、コンサルタントの費用については一般的に政府機関により払戻される。払戻しとして受領した資金は財務書類においてコ

ンサルタント費用を相殺した。会計年度中にQTCに払戻された費用額は、合計2.4百万ドル（2023年度は1.0百万ドル）であった。

- ・QTCは、顧客との間で、随時デリバティブ取引を行うことができる。これらの取引では、バックツアバックの関係にある、QTCと顧客間の契約およびQTCと市場間の契約が締結される。これにより、QTCが受けるリスクは大幅に軽減される。年度末現在のこれらのデリバティブ業務の想定元本は、32.8百万ドル（2023年度は35.6百万ドル）であった。
- ・QTCは、QTHおよびその関連会社（以下「QTHグループ」という。）の株式を保有している。QTHグループは、QTCとの間に92.6百万ドル（2023年度は110.8百万ドル）の預金および98.0百万ドル（2023年度は99.7百万ドル）の貸付を有し、かかる預金および貸付は、アームズ・レングス原則およびQTCの一般条件によって規律される。QTCは、原価回収基準で、QTHグループに企業事務サービスも提供し、これらのサービスの提供に関する受取手数料は0.4百万ドル（2023年度は0.4百万ドル）である。

#### (e) 代理業務

QTCは、顧客を代理して、以下の代理業務を行う。

- ・QTCは、クイーンズランド州財務省を代理して、州政府保有法人の現金管理ファシリティに基づきサービスを提供する。QTCは、このファシリティのリスクおよび利益を受けておらず、したがって貸借対照表上でこれらの預金を計上しない。QTCは、このサービスに対して手数料を請求する。年度末現在のこのファシリティに基づく預金残高は、2.9十億ドル（2023年度は1.7十億ドル）であった。
- ・QTCは、外国為替取引を円滑に行うため、顧客を代理して、随時、外国為替残高を分離勘定に保有している。QTCは、これらの勘定を所有または管理していないため、これらの残高によるリスクおよび利益を受けていない。年度末現在のこれらの分離勘定の外国為替残高は、67.8百万ドル（2023年度は21.1百万ドル）であった。

## 20 主要経営陣

主要経営陣とは、理事会および経営リーダーシップチームの構成員であり、QTCの活動を計画、管理および統括する権限および責任を有する者をいう。

#### (a) QTCの理事会

QTCは、その権限を2つの理事会（CMBおよびSIAB）に委任した。いずれの委員会も、公社法第10条第(2)項に基づき、州総督により任命される。CMBは、財務次官よりQTCに対するガバナンスの役割を委任されている。

#### (b) 報酬の方針

##### 資本市場理事会 - 理事

理事会の報酬の変更は、クイーンズランド州財務省ならびに州首相府および州内閣による検討により報酬が州政府の政策に相応することが要求される。州内閣による変更の認可は、州総督による承認の前であることが要求される。報酬は直近では、2023年9月21日付で増額された。

##### 州投資諮問委員会 - 理事

2019年7月4日に長期資産諮問委員会が改称され、SIABとして再構成されたとき、報酬を受ける権利のある外部理事会構成員が任命された。外部理事会構成員に対する報酬は、州総督による承認に先立ち、州首相府および州内閣との協議のうえ、クイーンズランド州財務省により設定された。

## 執行役員および従業員

QTCの従業員（経営リーダーシップチームを含む。）は、個別の契約によって雇用され、公民法に従って任命される。QTCの従業員の大部分は、QTCの運営する金融市場から人材を集めているため、QTCの雇用環境はこれらの市場において競争力を有している。報酬枠組みは、QTCの理事会により年に一度承認される固定報酬および変動報酬（年間の短期インセンティブ（以下「STI」という。）の機会形式による。）により構成される。固定報酬は市場競争力があり、変動報酬は個人および企業の業績に連動するものである。

## 報酬ガバナンス

理事会のヒューマン・リソース委員会は、報酬慣行および報酬手配の統治に対して責任を負っており、理事会は報酬に関する事項について最終的な責任と意思決定を負っている。QTCは、（該当する場合は、）金融サービス業界に属する機関の報酬データを収集する金融機関報酬グループ（以下「FIRG」という。）およびエーオンヒューイットより、年間産業別ベンチマーク・データを受領する。QTCが引き続き役割を市場と整合させるべく、外部コンサルタントより分析および助言を得る。

## 報酬総額

QTCの従業員の固定報酬総額は、毎年見直され、（該当する場合は、）FIRGの報酬データおよびエーオンヒューイットによって評価される。報酬総額の基準は、関連するFIRGのデータベースの一部におけるFIRGの市場平均評価によって設定された。各従業員の報酬基準を決定する際には、職務の範囲および複雑度、知識および経験、技能ならびに業績が考慮された。

## 変動報酬 - 従業員向け短期インセンティブ

QTCの変動報酬枠組みは、適格な従業員に対して、会計年度における個人および企業の業績を調整する年間のSTIの機会を提供する。かかる機会は、業績を区別し、報酬を与えるために設けられる。また、「目標」とするSTI業績をFIRGのデータベースの関連する市場ポジション（QTCの同業者グループにおけるFIRGの構成員の平均インセンティブ見込額等）と整合させ、各年において理事会レベルで承認を受けることにより、市場における競争力を確保することを目指す。2023/24年について、STI報酬は、適格なスタッフに対して2024年9月に支払われた。

一定の要件を満たすことを条件として、適格な従業員のSTIは繰延べられることもある。

## 変動報酬 - 経営リーダーシップチーム向け短期インセンティブ

経営リーダーシップチーム（以下「ELT」という。）の構成員（QTCに出向している構成員を除く。）は、その業績が企業および個人の主要業績評価指標を満たしているか、または上回っている場合にSTIを受ける資格を有する。STIは業績不良の際は支払われないが、業績見込みを上回るパフォーマンスについては目標値の30%を上限とする追加のプレミアムが支払われるというリスクを負う。

STI報酬は、個々の固定報酬総額に対する割合に基づいており、正規のELT構成員の「目標」とするSTIの範囲は40%から50%である。ELT構成員のSTI支給総額には、25%から40%のSTIの繰延額が含まれており、2回の繰延期間からなる24ヶ月間にわたって支払うことを定めている。

- ・当初のSTIの決定後12ヶ月が経過した時点で繰延額の50%を支払う。
- ・当初のSTIの決定後24ヶ月が経過した時点で繰延額の50%を支払う。

繰延べられたSTIの支払は、QTC報酬規程に定めるリスク・ゲートウェイに概説されている基準を満たすことを条件とする。各繰延期間の終了時に、作成されたリスク・ゲートウェイの基準に関する報告書を、理事会が評価し、繰延べられたSTIの権利を付与するか否かを判断する。

QTCの委員会によって検討および承認される年間業績評定に記載される、QTCの2023/24年の総合的な業績は、基準を超えていると評価された。これは、QTCの州全土、依頼者、資金調達および業務活動全体

にわたって達成した業績を反映している。この業績評定により、経営リーダーシップチーム向けの個人のSTI報酬は固定報酬の40%から60%となった。

STIの繰延額は、2023 / 24年期中に全額費用計上され、長期雇用手当に計上されている。

(c) カテゴリー別の報酬

	(単位：ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
キャピタル・マーケット業務		
理事		
短期雇用手当 <sup>(1)</sup>	449,624	317,131
退職手当 <sup>(4)</sup>	47,973	31,765
合計	497,597	348,896
執行役員		
短期雇用手当 <sup>(2)</sup>	3,320,459	2,912,362
長期雇用手当 <sup>(3)</sup>	388,049	120,460
退職手当 <sup>(4)</sup>	123,295	166,769
報奨金	-	650,570
解雇手当	-	1,103,888
合計	3,831,803	4,954,049

	(単位：ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
州政府投資事業		
理事		
短期雇用手当 <sup>(1)</sup>	200,590	99,054
退職手当 <sup>(4)</sup>	22,065	10,401
合計	222,655	109,455

- (1) 理事の短期手当には理事会給与、委員会給与および専門的な会員資格が含まれ、資本市場理事会の理事長に関しては駐車場の供与も含まれる。
- (2) 執行役員の短期手当には賃金、年次休暇、短期インセンティブならびに（該当する場合は）駐車場の供与および自動車手当等、金銭以外による手当が含まれる。
- (3) 長期雇用手当には、長期勤続休暇および繰延べられたSTIが関連する。
- (4) 退職手当には、QTCにより拠出される退職年金積立金が含まれる。

キャピタル・マーケット業務

( ) 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年
ダミアン・フ ロリー (理事 長)	139,571	126,728	13,960	11,773	153,531	138,501
マイケル・ キラー (1)(4)	-	-	-	-	-	-
デニス・モ ロイ (2)(4)	-	-	-	-	-	-
レオン・ア レン (3)(4)	-	-	-	-	-	-
ナヴィレ・イ デ (5)	67,052	37,764	7,283	3,965	74,335	41,729
カレン・ス ミス・ ポメロ イ (6)	60,676	37,802	6,674	3,969	67,350	41,771
ローズマ リー・ ヴィル ガン (7)	67,626	42,786	7,439	4,493	75,065	47,279
ジョン・ ウィル ソン (8)	65,610	19,589	7,217	2,057	72,827	21,646
ナタリー・ スミス 博士 (9)	49,089	-	5,400	-	54,489	-
ジム・ ステニ ング (10)	-	41,498	-	4,357	-	45,855
アン・ パーキ ン (11)	-	10,964	-	1,151	-	12,115
合計	449,624	317,131	47,973	31,765	497,597	348,896

(1) 2023年9月21日に選任された。

(2) 2023年1月25日に選任され、2023年9月21日に任期が満了した。

- (3) 2023年12月8日に辞任した。
- (4) クイーンズランド州財務省の代表者にはいかなる報酬も支払われていない。
- (5) 2023年1月3日から2023年2月19日まで暫定最高経営責任者としての任期を休職した。
- (6) 2022年9月30日に任期が満了した。2022年12月15日に再任された。
- (7) 2023年9月30日に任期が満了した。2023年10月1日に再任された。
- (8) 2022年12月15日に選任された。
- (9) 2023年9月21日に選任された。
- (10) 2023年6月30日に任期が満了した。
- (11) 2022年9月30日に任期が満了した。

( ) 経営リーダーシップチーム

執行役員報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当			退職手当	長期手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外			
2024年6月30日						
最高経営責任者	770,859	261,927	18,765	27,399	174,618	1,253,568
経営理事 資金調達および市場 <sup>(1)</sup>	413,041	213,794	18,765	22,657	71,265	739,522
経営理事 諮問 <sup>(2)</sup>	370,602	154,742	15,733	27,399	51,581	620,057
経営理事 リスク 兼最高リスク 管理責任者 <sup>(3)</sup>	405,489	140,086	10,337	24,764	46,695	627,371
経営理事 ビジネス・ サービス 兼最高執行責任者 <sup>(4)</sup>	379,481	131,669	15,169	21,076	43,890	591,285
合計	2,339,472	902,218	78,769	123,295	388,049	3,831,803

- (1) 2023年9月4日に就任した。
- (2) 経営理事代行、諮問より2023年7月7日に選任された。
- (3) 2023年8月7日に就任した。
- (4) 2023年9月26日に就任した。

経営理事は、当年度の最初の3ヶ月間にわたって職務に選任された。これらの役職に一時的に代行して就いている者は、会計年度の重要な部分において組織活動の計画、指示および統制に関与していなかったため、主要役員には分類されていない。

(単位：ドル)

2023年6月30日	短期雇用手当			退職手当	長期手当	報奨金	解雇手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外					

最高 責任 者 (1)	303,192	85,590	6,631	9,977	57,060 <sup>(11)</sup>	-	-	462,450
暫定 最高 責任 者 (2)	117,406	-	-	4,834	-	-	-	122,240
最高 責任 者 (3)	391,462	-	8,943	14,635	16,500	240,300	385,476	1,057,316
営業 代行 資金 調達 および 市場 (4)	165,266	67,775	6,972	16,876	3,873	-	-	260,762
最 高 責任 者 兼 営業 代行 資金 調達 および 市場 (5)	317,084	-	12,968	16,902	-	-	-	346,954
営業 代行 顧客 (6)	93,772	33,830	4,959	7,352	-	-	-	139,913
営業 顧客 (7)	287,236	-	12,142	20,053	11,491	146,385	40,352	517,659
営業 代行 リスク 最高 リスク 管理 責任 者 (8)	85,470	33,140	4,863	7,352	1,301	-	-	132,126
営業 リスク 最高 リスク 管理 責任 者 (7)	271,384	-	11,429	20,053	12,998	143,020	39,346	498,230

経営 理事 代行 財務、 技術 および データ (9)	78,480	-	3,810	8,629	1,943	-	-	92,862
経営 理事 財務、 技術 および データ 兼最 高財 務責 任者 (10)	253,375	-	11,429	20,053	9,215	64,285	335,697	694,054
経営 理事 文化 および パ フォー マ ンス 兼会 社秘 書役 (10)	230,647	-	13,107	20,053	6,079	56,580	303,017	629,483
合計	2,594,774	220,335	97,253	166,769	120,460	650,570	1,103,888	4,954,049

- (1) 2023年2月20日に就任した。
- (2) 2023年1月3日から2023年2月19日までの任期で選任された。
- (3) 2022年12月31日に退任した。
- (4) 2023年1月25日に就任した。
- (5) 2023年1月24日に退任した。
- (6) 2023年3月25日に就任した。
- (7) 2023年3月9日に退任した。
- (8) 2023年3月27日に就任した。
- (9) 2023年3月22日に就任した。
- (10) 2022年7月1日に就任し、2023年3月15日に退任した。
- (11) 最高経営責任者に対する長期給付は、繰延べられたSTIである。

執行役員に対し支払われ、繰延べられたSTIの詳細は以下のとおりである。

役職	(単位：ドル)			
	2023/24年の STI現金額	2023/24年に関する 繰延べられた 業績連動額	2023/24年 業績連動 インセンティブ 合計	2023/24年 における前年度 の 業績に関する繰 延べられたSTI



最高経営責任者	261,927	174,618	436,545	28,530
経営理事 資金調達および市場	213,794	71,265	285,059	-
経営理事 諮問	154,742	51,581	206,323	-
経営理事 リスク 兼最高リスク管理責任 者	140,086	46,695	186,781	-
経営理事 ビジネス・サービス 兼最高執行責任者	131,669	43,890	175,559	-
合計	902,218	388,049	1,290,267	28,530

すべての経営理事のSTIには、2023 / 24年に繰延要因が含まれていた。

役職	(単位：ドル)			
	2022/23年の STI現金額	2022/23年に関する 繰延べられた 業績連動額	2022/23年 業績連動 インセンティブ 合計	2022/23年 における前年度の 業績に関する繰延 べられたSTI
最高経営責任者	85,590	57,060	142,650	-

最高経営責任者のSTIのみ、2022 / 23年に繰延要因が含まれていた。

#### 州政府投資事業

##### ( ) 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

	(単位：ドル)					
	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年	2023 / 24年	2022 / 23年
マイケル・キャリー (1)(3) - 理事長	-	-	-	-	-	-
マリアン・ケリー (2)(3) - 理事長	-	-	-	-	-	-
デニス・モロイ (3)(4) - 理事長	-	-	-	-	-	-
ウィリアム・ライアン <sup>(3)</sup>	-	-	-	-	-	-
フィリップ・グラハム <sup>(5)</sup>	52,178	33,018	5,740	3,467	57,918	36,485
ケイト・ウッド <sup>(6)</sup>	52,178	33,018	5,740	3,467	57,918	36,485
ブレンダン・オフアレル <sup>(7)</sup>	44,722	-	4,919	-	49,641	-
ウェンディ・タンクレッド (7)	44,722	-	4,919	-	49,641	-
マリア・ウィルトン <sup>(8)</sup>	6,790	33,018	747	3,467	7,537	36,485

合計 200,590 99,054 22,065 10,401 222,655 109,455

- (1) 2023年10月3日から2024年4月24日までの任期で選任された。
- (2) 2023年10月2日に辞任した。
- (3) クイーンズランド州財務省の代表者。当該選任について追加報酬は支払われていない。
- (4) 2024年4月24日に選任された。
- (5) 2022年6月30日に任期が満了し、2022年7月7日に再任された。
- (6) 2022年7月7日に選任された。
- (7) 2023年9月21日に選任された。
- (8) 2022年6月30日に任期が満了し、2022年7月7日に再任され、2023年9月13日に辞任した。

(d) その他の取引

QTCのCMBの構成員の役職は、年次報告書のコーポレート・ガバナンスの項目において開示される。QTCの単独法人としての財務次官に対してQTCから報酬は支払われていないか、または支払われる予定はない。

会計年度内において、QTCおよび主要経営陣が支配する法人の間の取引または主要経営陣への貸付もしくは主要経営陣からの借入はなかった。

21 監査人報酬

外部監査人（クイーンズランド州の会計検査院長）は、QTCに対するコンサルティング業務を行っていない。QTCの監査人に支払われたもしくは支払われうる金額（物品・サービス税を除く。）は以下のとおりである。

	(単位：ドル)	
	2023 / 24年	2022 / 23年
監査サービス		
QTCの財務諸表の監査	420,150	397,000

22 関連会社への出資

以下の関連会社の株式を原価にて有している。

名称	主な業務
クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライエタリー・リミテッド(QTH)	クイーンズランド州のために保有され、複数の子会社の株式および戦略的投資金を保有する持株会社
クイーンズランド・ロッターリー・コーポレーション・プロプライエタリー・リミテッド	ゴールデン・カスケット・ロッターリーのライセンスおよび商標を保有する
DBCTホールディングス・プロプライエタリー・リミテッド	長期リース契約に基づき賃借しているマッカイに近接するダーリンブルベイにおける石炭積出港の所有権および施設の保有
クイーンズランド・エアポート・ホールディングス（マッカイ）プロプライエタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているマッカイ空港の土地および設備の保有
クイーンズランド・エアポート・ホールディングス（ケアンズ）プロプライエタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているケアンズ空港の土地および設備の保有

ブリスベン・ポート・ホールディング  
ス・プロプライアタリー・リミテッド 99年間のリース契約に基づき賃借しているブリスベン港の所有権および設備の保有

QTHはブリスベン・オーストラリアで設立され、同地に本拠地を置く。QTHは、上記の会社の100%の実質持分を有している。QTCは、QTHに対する投資につき、持分法を適用していない（「注記2 (n) 判断および仮定」参照）。

## 23 配当

毎年、CMBは、公社の財政状態を考慮して、クイーンズランド州政府に対して支払う適正水準の配当額を決定する。当年度において、配当の発表または支払はなかった（2023年度は40百万ドル）。

## 24 決算日後の事象

会計年度末より、QTCのキャピタル・マーケット業務セグメント、これらの経営の結果もしくはQTCのキャピタル・マーケット業務セグメントの将来における形勢に著しく影響を及ぼした、あるいは及ぼす可能性のあるその他の事態または状況は見受けられない。

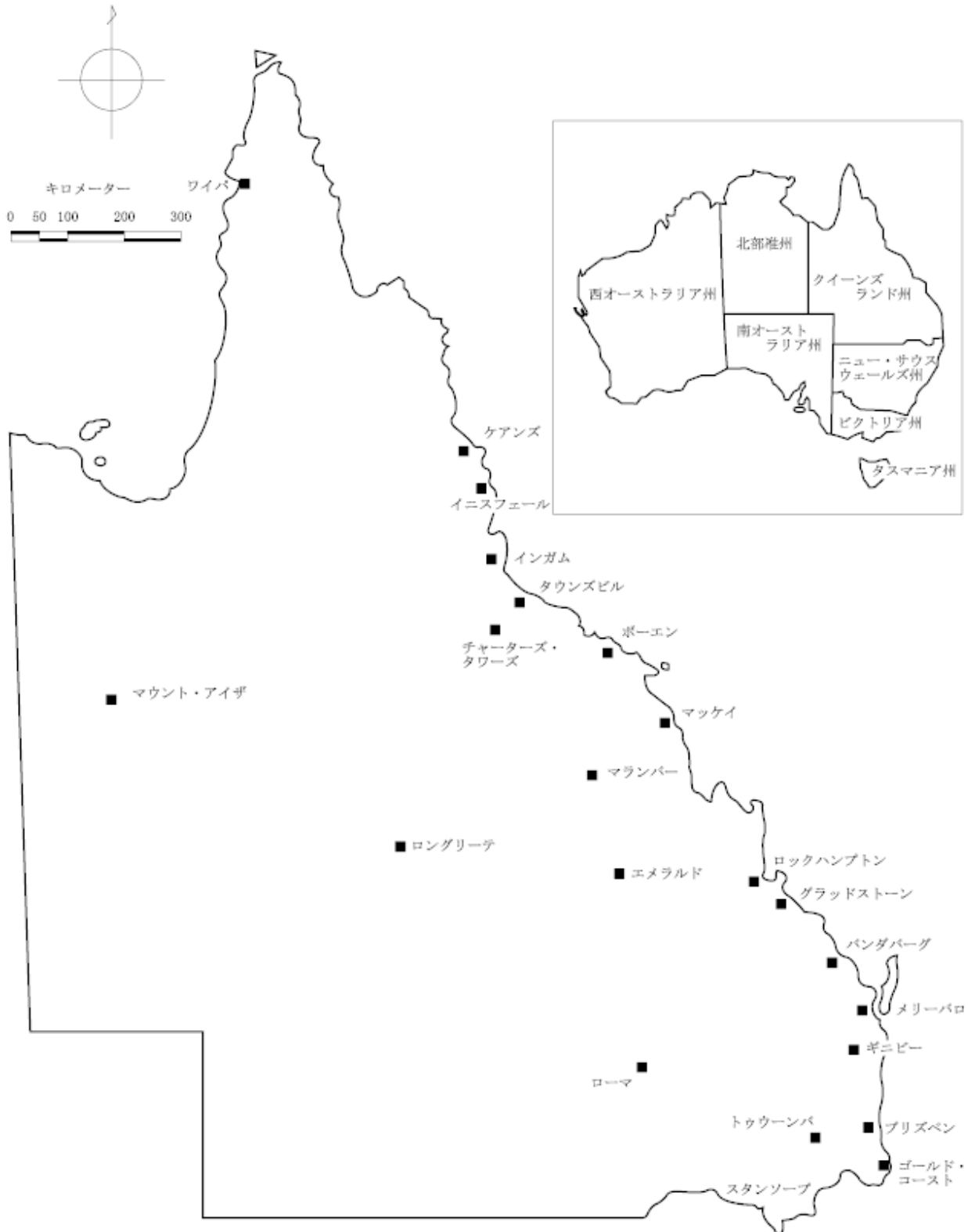
## (6)【その他】

なし。

## (7)【発行者の属する国等の概況】

## クイーンズランド州の概況

## クイーンズランド州



## (1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及びオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約1万キロメートルに及び鉄道および183,492キロメートルに及び道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2023年3月31日現在、人口は約5.4百万人であり、オーストラリアの総人口の20.5%を占めている。2022年6月30日現在、クイーンズランド州の人口の72.7%は暖かい亜熱帯気候と発達した産業基盤を有するクイーンズランド州の南東部に住んでいた。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市は周囲の大都市圏も含めて約2.4百万人を有している。クイーンズランド州には他に5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

## (2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

オーストラリア憲法の下で、連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州はオーストラリア憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する場合無効である。

各州の権限は教育、公衆衛生、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及び。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは歴史的に連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、過去20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により3年以下の任期で選任される。

2020年10月に直近のクイーンズランド州議会選挙が行われた。オーストラリア労働党は、(議会の93議席数のうち)52議席を獲得し、圧倒的過半数を形成し、州政権3期目となった。現在の首相はスティーブン・マイルズ首相であり、アナスタシア・パラシェー首相の辞任後、2023年12月15日に首相となった。同氏は2015年に州議会議員となり、2020年5月から2023年12月の間副首相を務めた。次期州議会選挙は2024年10月に行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は君主を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議会は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党员である。首相を含めて現在では合計18人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の1部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される君主により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

### (3) 経済

#### (イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

近年、クイーンズランド州の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響と戦い、オーストラリアをはじめとする多くの他の国々における大流行およびそれに関連する活動への規制が発生し、国家および国際的な経済活動の深刻な悪化につながっている。

しかし、クイーンズランド州の比較的強い医療保健面での対応は、州の経済回復を意味し、労働市場はオーストラリアの州および準州だけでなく、他の国際的な同等の経済圏の中でも際立っている。国内における活動および雇用は、規制が徐々に緩和されてきたことから、力強く回復した。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は直近10年間で急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門へと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、冶金用石炭の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分がボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物（ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が最も多い。）がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグラッドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれた。2022 / 23年において、その価値は24.1十億ドルの規模となり、LNGは、クイーンズランド州で冶金用石炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。資源（石炭、LNGおよび鉱物を含む。）の海外輸出は2022 / 23年におけるクイーンズランド州の海外商品輸出の約83%を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、国境は2021年後半に再び開放され、国際観光は引き続き回復している。2022 / 23年において、クイーンズランド州の海外旅行者の宿泊数は26.7百万泊で、2020 / 21年のわずか770,000泊から増加したものの、コロナ以前の2018 / 19年の36.0百万泊を依然として下回っている。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間におけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造業部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で医療および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

### 経済計画

クイーンズランド州の好調な経済実績により、クイーンズランド州政府は、クイーンズランド州民が現在直面している問題に引き続き取り組むと同時に、将来の成長および繁栄のための強固な基盤を築くことができる。また、このような強固な状況から、政府は、「安定した雇用」、「より良いサービス」および「素晴らしいライフスタイル」という包括的な地域社会目標の実現を支援することができる。

世界経済の低迷にもかかわらず、クイーンズランド州経済は、2022 / 23年において2.3%の成長を遂げた。2023年10月のクイーンズランド州の雇用者数は、2020年3月のコロナ以前の水準を286,900人（11.1%）上回った。これは、州・準州の中で2番目に高い雇用増加率であり、同期間における全国の雇用増加数の4分の1を占めた。

この好調な経済および労働市場の実績ならびに石炭価格の高騰の影響により、クイーンズランド州政府は、短期的にはクイーンズランド州の家計および企業に対して全国トップクラスの生計費支援を



提供する一方で、長期的な成長を支える重要なインフラおよびサービスに投資資金を提供することもできた。

2023 / 24年クイーンズランド州予算で示されたように、政府の現在の包括的経済戦略の枠組みは、クイーンズランド州の強みを活かし、より多くの産業において良質で安定した雇用創出を促進するための重要な機会を特定している。これらには、クイーンズランド州の伝統的な産業および新産業の成長、サプライチェーンの拡大、ならびに2032年ブリスベンオリンピック・パラリンピックおよびその後に向けた機会獲得が含まれている。

これらの機会を活用し、将来の成長を促進するための対応する主要な実現要因には、より熟練した労働者の増加、的を絞ったインフラ投資、競争力のある投資環境、貿易ネットワークの拡大、技術革新およびデジタル化の促進、ならびに州の強力な環境・社会・ガバナンス（ESG）認証の維持が含まれている。

政府は、クイーンズランド州の競争力および生産性を高める主要な機会および実現要因に焦点を当てることで、より持続可能で多様化し、脱炭素化が進む経済の成長を促進している。同様に、これらの経済政策の策定により、州の経済およびエネルギーの継続的な変革を支援し、クイーンズランド州の地域社会の居住性および持続可能性を向上させる。

クイーンズランド州民が直面している当面の課題の一部を反映して、政府は、生計費の圧迫に直面している家庭および企業を支援するため、2023 / 24年に過去最高の8.224十億ドル（2022 / 23年から21%超増）の補助金を支給する予定である。さらに、2023 / 24年予算では、生計費対策として、新たに1.617十億ドルを追加支給する。これには、生計費の圧迫に直面している家計および小規模企業に対する追加的な電気代支援として1.483十億ドルが含まれている。

クイーンズランド州政府は、住宅市場の対応力強化を通じて経済成長を支援することに注力している。直近の予算では、住まいづくりとホームレス支援に関する行動計画（2021年-2025年）を通じて、建設費の上昇に対応し、クイックスタート・クイーンズランド・プログラムの目標を500戸増やして2025年6月30日までに3,265戸の公営住宅の供給を開始することを含め、クイーンズランド州全体に公営住宅を提供し供給するために1.1十億ドルの資金を増額して割り当てている。

2023 / 24年州予算の発表以来、政府は、生計費の圧迫に直面しているクイーンズランド州民に対し、初めて不動産を購入する者への補助金の増額による住宅取得問題への対応等、さらなる大幅支援を発表した。政府はまた、2024 / 25年の自動車登録費用のうち、登録費用および交通改善費用を凍結した。

より長期的には、低排出の未来に向けた州の継続的な移行は、クイーンズランド州におけるエネルギーおよび雇用計画（以下「QEJP」という。）に支えられている。これは、今後10年から15年の間にエネルギー・システムを変革し、クリーンで信頼性が高く、安価な電力を供給し、力強い経済成長および継続的な投資のための基盤を構築するという、州の道筋を示すものである。

QEJPは、2035年までの積極的なインフラ投資の道筋を示している。このインフラには、クイーンズランド州地方の2つの大規模揚水発電所、22GWの新たな再生可能エネルギー、およびクイーンズランド州のスーパーグリッドを形成する州全体の主要な新たな送電線が含まれる。2023 / 24年予算には、QEJPを支援するために、将来予測で総額約19十億ドルの画期的な設備投資が含まれていた。

政府はまた、クイーンズランド州の労働力の成長および育成に直接投資している。2023年10月に発表されたクイーンズランド州のクリーン・エネルギー労働力ロードマップは、「優秀な人材・安定した雇用：クイーンズランド州労働力戦略2022-2032」に基づいており、クイーンズランド州のクリーン・エネルギーへの転換を実現するために、熟練した即戦力となる労働力を創出するための30百万ドルのロードマップを定めている。

予算はまた、2023 / 24年から2029 / 30年にかけて520百万ドルの資金を提供することで、州において進行中の脱炭素化アジェンダを支援し、低排出投資パートナーシップ・プログラムを実施する。このプログラムは、鉱業に対し、排出プロファイルを迅速に削減しかつ将来にわたって産業の競争力を維持するために設備投資を迅速に行うよう奨励するものである。

政府は、クイーンズランド州の成長を支えるために必要な生産性を向上させる経済・社会インフラを提供し続けている。これには、州の経済およびエネルギーの変革を支援し、クイーンズランド州の地域社会の居住性および持続可能性を向上させるビッグ・ビルド資本計画が含まれる。この投資は、雇用創出を支援し、州の地方に人材、技術および民間投資を呼び込む。2023 / 24年予算の更新には、2026 / 27年までの4年間にわたる96.2十億ドルの現行の資本計画が含まれている。

生産性を高め、実質所得を押し上げ、生活水準を向上させるために、健康で熟練した労働力の成長および育成に投資することは、政府にとって引き続き重要な優先事項である。予算には、2023 / 24年の保健資金総額25.791十億ドルおよび教育訓練資金総額21.104十億ドルのほか、地域社会の保護・保全、居住性の向上およびクイーンズランド州のライフスタイル強化のための継続的支出が相当額含まれている。

全体として、クイーンズランド州の包括的な経済政策の策定により、短期的な課題に対処し、将来の成長および脱炭素化が進む経済への継続的な道筋のために強固な基盤を築くことで、より多くの産業でより多くの雇用を創出するという政府の経済戦略の実現を含め、「安定した雇用」、「より良いサービス」および「素晴らしいライフスタイル」という包括的な地域社会目標の実現を直接支援している。

### 経済成長

オーストラリア統計局によると、クイーンズランド州の経済生産は、2020 / 21年において2.8%および2021 / 22年において5.5%上昇した後、2022 / 23年において2.3%上昇した。2022 / 23年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の成長は、主に家計消費の引き続き堅調な成長（GSPの成長率に1.5パーセントポイント寄与）および最終公共需要のさらなる成長（GSPの成長率に1.2パーセントポイント寄与）によるものであった。民間投資は成長率を0.1パーセントポイント低下させた。

輸出の減少（1.7%減少）および輸入の急激な増加（12.6%増加）により、海外純輸出は2022 / 23年のGSPの成長率を2.5パーセントポイント低下させた。

調整項目（黙示的に各州間の貿易および在庫変動を含む。）は、2022 / 23年の成長率に1.8パーセントポイント寄与した。

### 実質経済成長 - クイーンズランド州およびオーストラリア

（独自連続数値基準<sup>(a)</sup>）

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル	成長率(%)	十億ドル	成長率(%)
2017 / 18	419.4	4.0	2,151.8	2.9
2018 / 19	423.3	0.9	2,198.8	2.2
2019 / 20	418.5	-1.1	2,191.4	-0.3
2020 / 21	430.2	2.8	2,237.7	2.1
2021 / 22	454.0	5.5	2,333.2	4.3
2022 / 23	464.6	2.3	2,403.6	3.0

(a) 2021 / 22年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算およびオーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算

### 主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

#### クイーンズランド州主要経済指標

	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年
海外商品輸出(十億ドル)	90.5	79.6	60.8	124.0	133.1
小売業総取引高(十億ドル)	64.8	68.7	76.6	81.0	86.5
民間総設備投資(十億ドル)	66.5	64.3	67.3	80.7	87.9
資源輸出額(十億ドル)	73.3	62.0	44.8	103.1	108.3
農業生産額(十億ドル)	14.0	14.1	15.1	17.6	18.4
被雇用者数(千人) <sup>(a)</sup>	2,504	2,520	2,581	2,712	2,812
失業率(%) <sup>(a)</sup>	6.1	6.4	6.8	4.5	3.7
消費者物価の上昇率(%) <sup>(a)</sup>	1.6	1.2	2.1	5.4	7.3
週平均総所得(ドル) <sup>(a)</sup>	1,197	1,249	1,250	1,312	1,381

(a) 年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計、国際収支および国際投資ポジション、労働力、平均週間所得、消費者物価指数、小売業、クイーンズランド州農業水産省

### (ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2021 / 22年および2022 / 23年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内 / 国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

#### 経済成長の構成要素

(独自連続数値基準<sup>(a)</sup>)

	クイーンズランド州				オーストラリア			
	年間成長率 (%)		GSPの成長率に対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年
家計消費	3.8	3.0	1.9	1.5	4.3	5.1	2.1	-0.1
民間投資	9.3	-0.8	1.6	-0.1	7.5	0.8	0.3	0.2
住宅	4.4	-6.1	0.3	-0.3	2.6	-4.0	0.1	-0.2
事業投資	9.3	5.2	0.9	0.5	8.3	6.7	0.9	0.7
非住宅建設	10.9	4.2	0.5	0.2	4.7	8.3	0.2	0.4

工場および施設	10.0	6.0	0.4	0.2	10.8	5.4	0.4	0.2
その他の事業	3.8	6.1	0.1	0.1	11.6	5.2	0.2	0.1
最終民間需要 <sup>(b)</sup>	5.2	2.0	3.5	1.4	5.1	3.9	3.4	2.6
最終公共需要 <sup>(b)</sup>	5.1	4.5	1.4	1.2	6.5	2.4	1.7	0.7
海外輸出	2.2	-1.7	0.6	-0.5	-0.3	6.5	-0.1	1.6
海外輸入	8.3	12.6	-1.3	-2.0	6.9	9.3	-1.3	-1.8
調整項目	n.a.	n.a.	1.6	1.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
統計上の誤差	n.a.	n.a.	-0.1	0.5	n.a.	n.a.	0.0	0.2
州内 / 国内総生産	5.5	2.3	5.5	2.3	4.3	3.0	4.3	3.0

(a) 2021 / 22年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算およびオーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算

オーストラリア統計局による州の年次会計のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、2021 / 22年の3.8%の好調な伸びに続き、2022 / 23年において3.0%増加した。好調な労働市場の状況、オーストラリアおよび州の両政府によるこれまでの景気刺激策、資産価格の上昇ならびに国際的な国境閉鎖が、過去2年間にわたって家計消費を支えてきた。今後は、貸出金利の大幅かつ急激な上昇およびインフレ率の上昇が家計を圧迫し、特に家計が固定金利モーゲージのロールオフを継続するため、2023 / 24年において実質個人消費の増加は抑制されると予想される。2024 / 25年においては、所得減税の第3段階により個人消費の増加が見込まれる。
- ・住宅投資は、2022年に資材および労働力不足、悪天候および洪水ならびに複数の建設会社の倒産により、住宅建設事業が大幅に制約されたため、2022 / 23年において6.1%減少した。しかし、特に建築資材に関しては、供給制約が緩和され始めた明確な兆しがある。2023年9月四半期における新規および中古の建設工事は、底を打った2022年6月四半期を12.2%上回った。反対に、元来自由裁量的な性格の強いリフォーム活動は、金利の上昇が家計に影響を及ぼしているため、減少傾向となった。記録的な低金利と政府の大幅な景気刺激策によって、2020 / 21年において建築許可および建設融資の指標の力強い成長をもたらした。もっとも2021年および2022年に業界が直面した供給制約に照らし、進行中の住宅建設工事費用は依然過去最高額に近い（2023年6月四半期時点で12.8十億ドル）。供給制約が継続的に緩和されることにより、2023 / 24年の住宅投資は順調に回復し、さらに2024 / 25年には適度に増加すると予想される。
- ・クイーンズランド州における事業投資は、前年の9.3%の堅調な増加の後で、2022 / 23年において5.2%増加した。2022 / 23年における増加は、工場および施設への投資（6.0%増加）および土木建設（6.6%増加）によるものであったが、非居住用建物の建設（2.0%増加）はより緩やかな増加であった。建設費用の増加は緩和されたものの、指標は企業の景況感、業況および設備稼働率がこの1年で低下したことを示唆している。金利の上昇の影響および商品価格下落の継続予想を反映して、2023 / 24年における事業投資の伸びは、堅調な増加を記録した過去2年間と比較して緩やかになるものと予想される。

- ・ オーストラリア統計局によると、クイーンズランド州の海外輸出量は、商品輸出の減少（5.4%減少）がサービス輸出の力強い回復（72.6%増加）を上回ったため、2022 / 23年において1.7%減少した。クイーンズランド州の商品輸出においては、予定外のプラントメンテナンスのためLNG輸出が5.8%減少し、石炭輸出は気候関連の供給制約により低水準にとどまった。農産物輸出は、綿花および穀物の輸出が増加したことを要因として、2022 / 23年において大幅に増加した。これは、2022年後半から2023年初頭にかけて降水量が平均を上回り、生産が増加したためである。これまで商品輸出に影響を及ぼしていた供給制約が解消され、サービス輸出がコロナ以前の水準に向けて回復を続けることから、2023 / 24年において海外輸出は増加すると見込まれる。
- ・ 海外輸入は、商品輸入が堅調な増加（6.7%増加）を続けたことに加え、サービス輸入が回復（60.6%増加）したことにより、2022 / 23年において12.6%増と大幅に増加した。家計消費の低迷および豪ドル安が重荷となり、商品輸入の伸びは緩やかになると予想されるが、サービス輸入はコロナ以前の傾向に向かって回復を続けると見込まれる。

## 海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな商品輸出州であり、オーストラリアの2022 / 23年における商品輸出合計の22.2%を占めている。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、2022 / 23年において7.4%増加した。かかる増加は、石油価格の上昇がクイーンズランド州のLNGの輸出にも影響を与えたこと、ならびに輸出農産物、特に穀物および綿花の高い伸びに起因する。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、冶金用石炭の輸出の減少（5.2十億ドル減）を相殺してなお余りある一般炭の輸出の高い伸び（6.3十億ドル増）に牽引され、2022 / 23年において775百万ドル増加して72.4十億ドルとなった。クイーンズランド州のコークス原料炭の平均輸出価格は2022 / 23年に落ち着き、2021 / 22年における1トン当り453ドルから1トン当り401ドルに低下した。この低下にもかかわらず、過去2番目に（2021 / 2022年に次いで）高い年度価格となり、それまでの最高であった2008 / 09年の1トン当り321ドルを大きく上回った。これに対して、一般炭の年度平均価格（1トン当り296ドル）およびセミソフト / PCI炭の年度平均価格（1トン当り391ドル）は上昇を続け、過去最高に達した。石炭の輸出量は、特に冶金用石炭が天候に関連した供給制約の影響を受けたが、新たなカーマイケル炭鉱における増産およびオーストラリア産石炭の輸入禁止の解除に伴う中国向け輸出の再開に牽引された一般炭の輸出の大幅な増加により相殺された。

LNG輸出額は、2022 / 23年において4.7十億ドル増加して24.1十億ドルとなった。かかる増加は、輸出価格が31.8%上昇し、輸出量が5.8%減少した影響を上回ったことによるものであった。クイーンズランド州のLNG輸出の大部分は、世界の石油価格に連動した（ただし数ヶ月のずれがある。）長期契約に基づいて販売される。近年の石油価格の上昇は、LNG輸出額を過去最高に押し上げた。輸出量の減少は、その大部分がカーティス島のLNGプラントの1つにおける維持管理の問題および国内市場の逼迫に帰する。

金属の輸出額は、主に鉛の輸出額の減少（323百万ドル減）および銅の輸出額の減少（241百万ドル減）により、2022 / 23年において444百万ドル減少して11.1十億ドルとなった。その他の主要金属では、アルミニウムの輸出額が若干増加し（45百万ドル増）、亜鉛の輸出額はほぼ横ばい（0.3百万ドル減）であった。鉛の輸出額の減少は、主に輸出量の減少の反映であり、一方、銅の輸出額の減少は、価格の下落が原因である。

食肉（主に牛肉）輸出額は、輸出量の増加（7.5%増）および輸出価格の上昇（2.1%の上昇）の両方を反映し、2022 / 23年において627百万ドル増加して7.1十億ドルとなった。史上最高の輸出価格に

促されて、農場経営者は牛肉の生産量および輸出量を増やしたものの、2019 / 20年の水準は大きく下回った。

クイーンズランド州の生育条件の好転により、クイーンズランド州の穀物の輸出額（綿花を含む。）は、2022 / 23年において2.5十億ドル増加して6.4十億ドルとなった。リント綿花（1.3十億ドル増の2.6十億ドル）、小麦（486百万ドル増の1.5十億ドル）、穀実用モロコシ（380百万ドル増の1.0十億ドル）およびひよこ豆（100百万ドル増の369百万ドル）の輸出はいずれも当年度の高い伸びに寄与した。

## クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 <sup>(a)</sup>	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年 <sup>(p)</sup>
<b>農産品</b>			
食肉	5,461	6,424	7,051
織物用繊維 <sup>(b)</sup>	385	1,307	2,663
穀物および穀物調製品	636	1,654	2,542
野菜・果物	887	921	960
家畜飼料	107	119	144
砂糖、砂糖調製品およびはちみつ <sup>(c)</sup>	1,661	2,102	2,299
その他の農産物	1,418	1,564	1,755
小計 <sup>(c)</sup>	10,556	14,092	17,414
<b>天然鉱物</b>			
石炭・コークス・練炭	24,720	71,645	72,420
鉄鉱石 <sup>(d)(e)</sup>	5,842	6,599	6,177
石油・石油製品・石油原料	78	93	267
ガス(天然および製造)	9,514	19,396	24,083
その他の天然鉱物	12	13	20
小計	40,166	97,745	102,966
<b>加工鉱物・金属</b>			
非鉄金属	4,355	4,950	4,928
その他の加工鉱物・金属	311	409	451
小計	4,666	5,359	5,379
<b>その他の製造品</b>			
機械製品・非輸送機器	1,369	1,481	1,775
化学製品・肥料(天然肥料を除く)・プラスチック製品等	1,045	1,290	1,309
輸送機器	617	764	836
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	240	243	281
その他の製造品および飲料	629	761	780
小計	3,900	4,540	4,981
<b>製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)</b>	<b>8,566</b>	<b>9,900</b>	<b>10,360</b>
<b>製品・商品の海外輸出合計<sup>(c)</sup></b>	<b>59,431</b>	<b>121,914</b>	<b>130,897</b>

(p) 暫定値

(a) 標準国際貿易分類(SITC)(第4改訂版)に基づく。

(b) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるリント綿花輸出入見積額を含む。

(c) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による粗糖輸出入見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるアルミナ輸出入見積額を含む。

(e) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による銅鉱および銅精鉱輸出入見積額を含む。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表外国貿易データおよびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱物や農産物を生産している。大規模な受入能力を持つ鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場との接触を容易にした。

2022 / 23年の会計年度中、豪ドル為替レートは、前年と比べて7.2%下落し、平均0.6735米ドルとなった。2023 / 24年のこれまでのところ、豪ドルは米ドルに対してさらに下落しており、最初の5ヶ月間において、平均0.6499米ドルであった。2022年および2023年において、世界的なインフレ懸念および米国連邦準備銀行の急激な金融引き締め策により、米ドルは他国通貨に対して上昇した。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全輸出の約83.5%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2022 / 23年において、クイーンズランド州の最大の商品輸出市場は引き続き日本であり、商品輸出合計の19.5%を占めた。中国はクイーンズランド州の海外向けの商品輸出額の17.0%を占め、2番目に大きい市場である。中国はオーストラリア産石炭の輸入を2023年1月に再開した。このため、中国が今後数年のうちに日本を追い抜き、再び輸出額においてクイーンズランド州の最大の海外向けの商品輸出先となる可能性が高い。インド（14.0%）および韓国（13.5%）もまた2022 / 23年においてクイーンズランド州の重要な輸出先であった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の商品輸出の主要海外市場  
(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%)

	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年 <sup>(p)</sup>
北アジア合計	55.0	52.0	55.3
中国	24.4	14.0	17.0
日本	13.6	18.2	19.5
韓国	13.0	15.0	13.5
台湾	3.4	4.5	4.8
香港	0.6	0.3	0.3
南アジア合計	25.7	29.5	28.2
インド	13.2	17.0	14.0
インドネシア	2.2	2.5	2.3
マレーシア	2.7	2.6	3.7
タイ	1.0	0.7	0.8
シンガポール	0.9	1.1	1.7
北米	4.3	2.7	3.2
アメリカ合衆国	3.2	2.2	2.4
カナダ	1.1	0.5	0.8
EU <sup>(a)</sup>	4.6	7.0	6.0
英国	1.3	0.7	0.6
ニュージーランド	1.8	1.1	1.1



ブラジル	1.2	2.0	1.5
その他	6.1	4.9	4.0

(a) 英国を除く。

(p) 暫定値

出所：オーストラリア統計局の未公表外国貿易データ

## 観光輸出

クイーンズランド州への海外旅行は新型コロナウイルス感染症による旅行制限から回復し始めている。2022/23年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者<sup>(1)</sup>の宿泊数は26.7百万泊となり、2020/21年における新型コロナウイルス感染症がもたらした低い数値である0.8百万泊をはるかに上回っていたが、依然としてコロナ以前の2018/19年における36.0百万泊を下回っている。2022/23年における海外からの旅行者の宿泊数は、英国が最多であり（4.0百万泊）、次いでニュージーランド（3.6百万泊）およびインド（2.1百万泊）であった。以前はクイーンズランド州へ最多の旅行宿泊者を送り込んでいた国の1つであった中国からの海外旅行者の宿泊数は、海外渡航の再開が比較的遅かったため、依然としてコロナ以前の水準を大きく下回っている（2018/19年における3.8百万泊から減少して2022/23年において0.4百万泊となった。）。

(1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

### クイーンズランド州への海外からの旅行者<sup>(a)</sup>宿泊数（出発地別）

（単位：千泊）

	コロナ以前の 2018/19年	2020/21年	2021/22年	2022/23年
ニュージーランド	4,050	373	769	3,616
インド	1,552	17	859	2,072
タイ	331	6	47	1,664
日本	2,124	6	51	916
韓国	1,933	3	110	573
その他のアジア諸国	9,416	106	848	5,020
英国	4,329	60	689	4,016
ドイツ	1,641	10	118	952
その他の欧州諸国	4,784	43	534	3,246
アメリカ合衆国	1,885	55	218	1,307
その他の諸国	3,988	91	565	3,363
合計	36,035	772	4,808	26,745

(a) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。(入手可能な直近年度である)2021/22年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値(GVA)は全州で最も多く、2.4十億ドルであり、新型コロナウイルス感染症関連のロックダウンの影響をより強く受けたニュー・サウスウェールズ州(2.2十億ドル)をわずかに上回った。コロナ以前の2018/2019年において、クイーンズランド州の各州間の観光のGVAは2番目に多く(3.3十億ドル)、ニュー・サウスウェールズ州(3.4十億ドル)をわずかに下回った。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、2022/23年においては51.6%増加して38.9百万泊となり、コロナ以前の2018/2019年の水準である34.8百万泊を上回った。

## 海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2022/23年における海外商品輸入の名目値は、16.3%増加して71.9十億ドルであった。輸入額の増加は、鉱物燃料、石油および潤滑油の輸入額の増加(3.0十億ドル増加)によるもので、その他の機械製品および輸送機器(2.7十億ドル増加)、ならびに道路走行車両(2.6十億ドル増加)の輸入額も大幅に増加した。実質的に、2022/23年における商品輸入は、6.7%増加した。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

### クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸入分類 <sup>(a)</sup>	2020/21年	2021/22年	2022/23年 <sup>(p)</sup>	2022/23年 年変動率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	2,308	2,501	3,022	20.8
鉱物燃料・石油・潤滑油	6,664	13,657	16,700	22.3
化学製品	2,736	4,569	4,954	8.4
道路走行車両	9,334	10,115	12,714	25.7
その他の機械製品および輸送機器	9,905	11,430	14,082	23.2
その他の工業製品	10,334	11,343	12,560	10.7
その他	6,992	8,202	7,854	-4.2
商品の海外輸入合計	48,273	61,817	71,885	16.3

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(p) 暫定値

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表外国貿易データ

## 人口および雇用

(判明している最新時である)2023年3月31日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.42百万人であり、オーストラリア人口の20.5%であった。2023年3月31日までの1年において、クイーンズランド州の人口は2.3%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が2.2%であったのをわずかに上回った。

各州間の純移動によって、2023年3月31日までの12ヶ月間においてクイーンズランド州に31,070人の人口変動をもたらした。同期間における海外からの純移動は、国境の再開により70,203人と大幅に増加し、自然増加（出生から死亡を差し引いた数）は22,924人であった。

前年の5.1%の増加に続き、年平均では、クイーンズランド州の雇用は、2022/23年において3.7%の成長となった。かかる期間の雇用増加は、クイーンズランド州の国内活動の顕著な成長に支えられている。

クイーンズランド州の労働力参加率は、2011/12年以降で最高の年間平均参加率となった2021/22年の66.7%からわずかに低下して、2022/23年は66.6%となった。失業率は、逼迫した労働市場の状況により、2022/23年において0.9パーセントポイント下落して3.7%となり、2007/08年以降で最低の年間平均失業率となった。トレンド失業率は、2023/24年初頭において上昇し、2023年10月に4.2%となったが、歴史的基準から見ると依然として低い。

2022/23年において、クイーンズランド州で最大の雇用創出部門は引き続き医療・社会扶助であり、457,000人（クイーンズランド州の雇用合計の16.2%）を雇用し、小売業（10.0%）、建設（9.5%）および教育・研修（8.9%）がこれに続いた。2022/23年におけるクイーンズランド州の雇用の82.6%を民間部門が占めた。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2022/23年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数<sup>(a)</sup>

	2017/ 18年 (千人)	2018/ 19年 (千人)	2019/ 20年 (千人)	2020/ 21年 (千人)	2021/ 22年 (千人)	2022/ 23年 (千人)	2017/18年 から 2022/23年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・ 漁業	63.4	70.2	80.8	85.2	68.4	58.1	(1.7)
鉱業	61.6	69.2	66.2	78.0	79.4	70.8	2.8
製造業	170.7	171.7	165.2	178.5	187.7	178.3	0.9
電力・ガス・ 水道・廃棄物 処理	33.1	30.2	31.6	29.5	32.6	33.9	0.5
建設	239.4	236.6	246.3	231.8	240.0	267.6	2.3
卸売業	64.4	73.4	72.0	80.1	69.1	68.3	1.2
小売業	262.1	252.9	231.4	266.2	254.9	282.3	1.5
ホテル・飲食 サービス	181.9	192.4	191.5	182.4	206.1	196.9	1.6
運輸・郵便・ 倉庫	140.8	136.7	129.1	134.6	140.8	149.0	1.1
情報メディア ・電気通信 サービス	28.4	33.4	28.6	27.3	29.1	23.8	(3.5)
金融・保険 サービス	62.1	65.7	59.7	75.7	69.7	78.4	4.8
賃貸借・不動 産サービス	47.9	42.5	52.2	51.6	55.8	42.4	(2.4)
専門・科学・ 技術サービス	169.2	169.0	192.0	189.8	212.9	219.7	5.4
行政支援サー ビス	90.6	85.2	87.4	80.3	83.3	94.2	0.8
行政・安全	149.8	168.5	157.2	165.9	170.3	184.0	4.2

教育・研修	203.1	217.8	217.4	209.6	234.0	249.6	4.2
医療・社会扶助	351.3	350.5	355.0	375.1	426.0	457.0	5.4
芸術・娯楽サービス	45.2	43.6	45.5	43.5	40.7	46.9	0.7
その他のサービス	106.5	101.9	104.9	101.7	115.3	114.1	1.4
合計 <sup>(b)</sup>	2,471.3	2,511.3	2,514.1	2,586.8	2,716.1	2,815.4	2.6

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数<sup>(a)</sup>

	2017 / 18年 (千人)	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2022 / 23年 (千人)	2017 / 18年 から 2022 / 23年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	268.0	266.7	257.3	259.4	244.6	245.3	(1.8)
鉱業	163.5	181.3	177.5	185.7	206.3	218.2	5.9
製造業	736.9	736.4	725.1	698.3	693.0	701.7	(1.0)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	116.0	124.6	125.0	124.1	124.1	130.2	2.3
建設	932.8	931.1	935.9	930.7	922.0	1,036.8	2.1
卸売業	301.0	316.4	320.0	300.3	283.3	296.3	(0.3)
小売業	1,023.4	1,022.9	1,002.6	1,015.0	1,023.0	1,059.7	0.7
ホテル・飲食サービス	707.0	705.9	658.5	650.6	662.0	745.7	1.1
運輸・郵便・倉庫	500.1	521.4	512.4	516.0	529.2	563.8	2.4
情報メディア・電気通信サービス	191.5	179.9	174.2	162.0	164.6	170.1	(2.3)
金融・保険サービス	366.6	375.6	401.8	399.8	462.6	462.4	4.8
賃貸借・不動産サービス	163.6	169.0	161.1	156.8	173.5	176.3	1.5
専門・科学・技術サービス	854.2	926.3	943.9	979.3	1,010.8	1,062.1	4.5
行政支援サービス	324.7	342.6	349.5	335.6	343.8	339.8	0.9
行政・安全	589.5	670.1	674.6	703.9	738.4	693.9	3.3
教育・研修	821.3	823.2	866.0	900.1	893.1	910.4	2.1
医療・社会扶助	1,322.0	1,333.9	1,407.8	1,423.7	1,537.0	1,651.9	4.6
芸術・娯楽サービス	201.0	204.3	178.7	189.1	181.3	195.7	(0.5)
その他のサービス	392.7	403.3	381.0	387.6	424.8	413.8	1.1
合計 <sup>(b)</sup>	9,975.9	10,235.0	10,253.1	10,317.9	10,617.3	11,074.2	2.1

- (a) 年平均  
(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。  
(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。  
出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

## 物価

ブリスベンにおける消費者物価指数は、2021 / 22年においては5.4%の上昇、2022 / 23年においては7.3%の上昇となり、1989 / 90年以降では最高の年間上昇率であった。また、全国消費者物価指数は、2021 / 22年においては4.4%の上昇、2022 / 23年においては7.0%の上昇となった。一方で、全国的な傾向と同様に、インフレはピークに達したようで、ブリスベンにおける消費者物価指数の年間上昇率は2022年9月期の7.9%から1年後には5.2%へと鈍化した。商品については、インフレは緩和が継続しているが、サービスについては、インフレは全国のおよび世界的な傾向と同様に、より長期化している。

## 所得

2022 / 23年においてクイーンズランド州の平均週間所得は5.2%増加し、これに対して全国の増加率は3.9%であった。かかる賃金測定におけるクイーンズランド州の相対的な強さは、非常に厳しい労働市場の状況を反映している。

入手可能な直近の平均週間所得および1人当り家計所得の数値は以下のとおりである。

### 所得測定

州	2022 / 23年における 1人当り家計所得(ドル)	2022 / 23年における 平均週間所得(ドル)
クイーンズランド	72,664	1,381
ニュー・サウスウェールズ	80,597	1,395
ビクトリア	72,379	1,354
南オーストラリア	67,490	1,257
西オーストラリア	84,094	1,533
タスマニア	67,227	1,201
オーストラリア連邦	76,798	1,389

出所：オーストラリア統計局；オーストラリア国民経済計算；州会計における平均週間所得

## 賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法に合致するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。

クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2023年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計440,600人となっている。

2022年12月に勅許を受けた2022年フェアワーク（安定した職、より良い賃金）法（Fair Work Legislation (Secure Jobs Better Pay) Act 2022）は、雇用の安定およびジェンダー平等を促進することを目的とした12ヶ月間の変更を実施し、企業の協約と交渉に関する規則を調整するものである。

クイーンズランド州の労使関係制度は、労使裁定および労使協約が主軸となっている。2022年10月、クイーンズランド州議会は、5年間の独立した法令見直しの勧告実施を伴う労使関係およびその他の法律に関する2022年修正案を可決した。修正案には、性的指向、性別またはジェンダーに基づく職場ハラスメントからの労働者保護の強化、育児休暇、家庭内暴力休暇取得の改善、そして団体交渉における男女同一賃金の促進などが含まれる。また、養子縁組、代理出産、または文化的認知命令に基づいて譲渡された親子関係を対象に含めるなど、有給および無給の育児休暇の柔軟性を高めたことで、現在の最低雇用基準は連邦基準に準拠している。

新型コロナウイルス感染症の出現まで、クイーンズランド州公共部門賃金政策は、労使協約に基づく報酬率に関して2.5%の年間上昇率を是認するものであった。新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる財政的圧力のため、2020年の賃上げは延期されたものの、影響を受けたすべての公共部門協約には、公共部門の被雇用者への継続的な影響がないことを保証するため、後日2.5%の追加的な賃上げが組み込まれた。

2022年および2023年において、クイーンズランド州の公共部門が公認した大多数の協約は名目上失効し、以下の政府の公共部門賃金提示に合致した新たな協約が締結された。

- ・賃上げ（1年目および2年目に4%増、ならびに3年目に3%増）に関する3年間協約
- ・インフレ（プリズベン3月期年間変化率）が、協約で定められた賃上げを上回るようになった際の、労働者への負担緩和のため不定期での生計費の支払（上限は基本賃金の3%）

2023年3月の消費者物価指数の発表に伴い、対象となる協約において生計費の支払上限が3%に引き上げられた。

クイーンズランド州政府は引き続き、雇用の保証および危機対応のフロントラインのサービスに関して、責任を持って取り組んでいる。2023 / 24年予算では、公務員の91%がフロントラインおよびフロントラインのサポート業務に従事していると報告されている。

#### (八)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州とオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2022 / 23年主要産業部門別<sup>(a)</sup>  
 クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(額面)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	12,938	61,044	21.2
鉱業	86,457	344,351	25.1
製造業	27,279	138,018	19.8
建設	34,245	170,488	20.1

サービス業 <sup>(b)</sup>	312,511	1,692,910	18.5
合計	473,430	2,406,811	19.7

(a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。

(b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計

## 鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、石炭層ガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

2022 / 23年において、クイーンズランド州の鉱業部門は86.5十億ドルの額面GVAを記録し、クイーンズランド州の総GVAの18.3%、オーストラリアの鉱業生産の25.1%を占めた。クイーンズランド州の鉱業生産の額面価格は過去2年間で大幅に上昇し、特に石炭および石油の世界的な商品価格の急速な上昇に牽引されて、2020 / 21年の26.8十億ドルから223%上昇した。しかしながら、同期間に、様々な供給制約が生産を制限したため、実質鉱業生産は5.0%減少した。鉱業部門は、2022 / 23年に70,800名を雇用し、クイーンズランド州の雇用全体の2.5%を占めた。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

## 石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2022 / 23年において、クイーンズランド州は過去最高の72.4十億ドル相当の石炭を輸出し、クイーンズランド州の商品輸出合計の55.3%を占めた。石炭の輸出額は1.1%増加した。これは、新たなカーマイケル炭鉱の稼働が冶金用石炭の輸出の減少を相殺したために、石炭輸出トン数が1.2%増加したことに起因する。

以下の表は、クイーンズランド州の2017 / 18年から2022 / 23年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額<sup>(a)</sup>

(単位：百万ドル)

資源	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年
黒炭 <sup>(b)</sup>	45,923	52,892	40,502	27,312	85,834	83,535
LNG <sup>(c)</sup>	10,737	15,728	15,555	9,514	19,396	24,083
銅精鉱	1,996	2,047	1,833	2,026	2,406	2,099
金地金	1,027	925	1,049	1,026	1,067	1,053
銀	454	555	674	1,004	769	688
ボーキサイト	1,275	1,571	1,649	1,339	1,247	1,366
鉛精鉱	715	839	814	844	822	845
亜鉛精鉱	1,670	2,614	2,489	2,746	3,417	2,898

- (a) 生産額は、輸送費、処理費、または石炭の場合コークスもしくは練炭等の副産物を含まない。生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。
- (b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。
- (c) 輸出価格

出所：オーストラリア産業・科学・資源省、オーストラリア統計局およびクイーンズランド州財務省

#### クイーンズランド州の主要な資源生産量

資源	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年
黒炭(千トン)	248,622	257,693	245,472	221,838	233,161	227,224
銅精鉱(千トン)	227	238	218	192	181	171
金地金(キログラム)	19,084	16,286	13,938	12,845	13,139	12,058
銀(トン)	655	823	834	916	735	660
ボーキサイト(千トン)	32,030	37,708	41,087	35,812	38,110	36,229
鉛精鉱(千トン)	228	301	288	318	259	274
亜鉛精鉱(千トン)	405	702	757	773	710	653
石炭層ガス(百万立方メートル) <sup>(a)</sup>	35,404	37,600	39,904	40,317	40,448	38,583

(a) 国内の生産量データ。生産の大部分はクイーンズランド州で行われている。

出所：オーストラリア産業・科学・資源省

#### 農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2022 / 23年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の2.7%（額面）およびオーストラリア農業総生産の21.2%を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2022 / 23年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、綿花および砂糖きびの3つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州農業水産省によれば、2022 / 23年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、4.5%増加し、18.4十億ドルとなった。これは、綿花（362百万ドル増すなわち30.5%増の1.6十億ドル）、砂糖きび（243百万ドル増すなわち18.6%増の1.6十億ドル）、小麦（151百万ドル増すなわち19.4%増の927百万ドル）および穀実用モロコシ（113百万ドル増すなわち17.2%増の770百万ドル）の生産総額の増加に起因する。

農業、林業および漁業部門のGVAIは、2021 / 22年の20.8%、2020 / 21年の21.9%という高成長に続き、実質的に2022 / 23年も8.9%増加した。

次の表は、クイーンズランド州の2022 / 23年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

#### クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年
-------------	------------	------------	------------	------------	------------



畜牛	5,803	6,547	5,902	6,826	6,613
家禽	3,132	2,881	3,198	3,096	3,218
豚	989	847	1,501	2,378	2,483
羊および子羊	279	75	540	1,190	1,552
砂糖きび	1,192	1,188	1,211	1,307	1,550
羊毛	587	568	600	631	685
穀類・油用種子類・豆類	289	363	367	389	423
果物・野菜・ナッツ	219	215	207	217	243
酪農製品(乳製品全般)	58	67	138	146	110
綿花	108	71	63	76	95
その他	1,323	1,232	1,400	1,345	1,413
農産物合計	13,978	14,054	15,127	17,600	18,385
生産高					
牛肉(千トン)	1,105	1,106	921	926	988
砂糖きび(千トン) <sup>(a)</sup>	30,489	28,443	29,330	28,479	32,255
小麦(千トン)	420	418	1,594	2,222	2,600
リント綿花(千トン)	164	31	222	422	512
穀実用モロコシ(千トン)	926	313	1,072	1,717	1,813
ひよこ豆(千トン)	118	162	251	501	292

(a) 季節性のあるデータ

出所：オーストラリア統計局の家畜生産品；クイーンズランド州農業水産省；オーストラリア製糖工場協議会；オーストラリア農業資源経済局

### その他の第一次産業

#### 林業および伐採

2022 / 23年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、1.2%増加したと予測され、256百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

#### 漁業

2022 / 23年におけるクイーンズランド州の漁業および水産養殖の生産額は1.5%増加したと予測され、509百万ドルとなった。その総生産額のうち、漁業は58%を占め、水産養殖は42%を占めた。

#### 製造業

2022 / 23年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総付加価値（額面）の5.8%およびクイーンズランド州の雇用の6.3%を占めた。2022 / 23年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.8%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

(入手可能な直近のデータである)2021/22年において、食品製造業はクイーンズランド州の製造業収益の最大の構成要素となり(28.4%)、一次金属製造業および金属製品製造業(12.6%)ならびに組立金属製品製造業(9.5%)が続いた。

## 建設

クイーンズランド州の建設業は、2022/23年には州内の雇用の9.5%を創出し、直接的に州のGVAに7.2%寄与した。

- ・住宅投資は、2年間の堅調な成長の後、2022/23年において6.1%減少した。
  - ・記録的な低金利と政府の大幅な景気刺激策が相まって、2020/21年および2021/22年において建築許可および建設融資の指標の力強い成長をもたらした。その結果、2020/21年における住宅投資は11.9%増加し、2021/22年にはさらに4.4%増加した。
  - ・しかし、建設能力の継続的な制限、悪天候による遅延の影響および複数の建設会社の倒産が、建設業界の需要の増加に対応する能力を制約している。
  - ・堅調な需要と制限された供給が相まって、クイーンズランド州において進行中の住宅事業の価値は、2023年3月四半期に過去最高の13.8十億ドルに達した。その結果、2022/23年における住宅投資は6.1%減少した。
- ・非居住用建物(店舗、事務所、工場等)および土木建設(炭鉱、港、道路等)によって構成される非住宅建設は、2021/22年において10.9%増加し、2022/23年にはさらに4.2%増加した。
  - ・クイーンズランド州における新規の土木建設は、2021/22年における1.9%の増加に加え、2022/23年において6.6%増加した。
  - ・非居住用建物の建設は、2021/22年における14.4%の増加後も、2022/23年に2.0%増加した。

## サービス

### 運輸

クイーンズランド州は16の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるパークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。2022/23年におけるクイーンズランド州の港湾システムによる総処理トン数は291.2百万トン(2021/22年から1.2%増加)と推定された。

クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパンフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール(現在は「オーリゾン(Aurizon)」)は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州には4つの国際空港があり、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港であり、2022 / 23年には19.8百万人の乗客が乗り継ぎ、2018 / 19年のコロナ以前の水準である23.6百万人から減少した。ブリスベン空港は数年にわたる工事の後、2020年7月に新たな滑走路の建設が完了し、これにより同空港の処理能力は倍増した。

## 通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）の初期構築フェーズを2020年6月に完了した。NBNは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミス、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、ファイバー・トゥ・ザ・ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・カーブ、ハイブリッド・ファイバー・コアキシャル、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックスマス」を通じて提供されている。NBNはオーストラリア全土のデフォルトの法定インフラプロバイダー（以下「SIP」という。）であり、SIPである場合、最低サービス速度に関連する法的義務を果たさなければならない。NBN Coは、ダウンロードのピーク速度を最大で毎秒約1ギガビットまで速め、アクセスを拡大する現在の計画を実施すること等の最低要件を充たしたうえで、エンドユーザーからの要求に対応するため、小売業者を支援するネットワーク技術を資本制約の範囲内で引き続き改善させる。

2023年11月30日現在、クイーンズランド州で、総計2,467,740の世帯 / 企業につきサービスの準備が整い、総計1,705,017の世帯 / 企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

## 観光業

観光業は、2021 / 22年においてクイーンズランド州の生産額（基準価格での総付加価値）全体の推定2.3%を占めた（入手可能な最新時での予測）。新型コロナウイルス感染症の大流行および国境閉鎖以前の2018 / 19年において、観光業は生産額の全体の3.6%を占めた。クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2022 / 23年において、1.3百万人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくはは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れ、2020 / 21年における32,000人からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における2.4百万人を引き続き下回った。2022 / 23年における海外からの旅行者は、クイーンズランド州に合計で26.7百万泊滞在し、2020 / 21年における0.8百万泊からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における36.0百万泊を引き続き下回った。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2022 / 23年において、クイーンズランド州への1泊国内旅行は18.8百万件に上り、そのうち12.7百万件が州内旅行であり、6.0百万件が州間旅行であった。国内旅行者は、2022 / 23年においてクイーンズランド州に77.4百万泊滞在し、2021 / 22年における66.7百万泊からは増加し、コロナ以前の2018 / 19年における71.7百万泊を上回った。2022 / 23年において、38.5百万泊は州内の旅行者によるものであり、38.9百万泊は州間の旅行者によるものであった。

#### (4) 財政

##### (イ)クイーンズランド州政府の財政

###### 州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積りの明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

###### 2022 / 23年州予算および2022 / 23年予算の更新（MYFER）

主に、国をリードする医療保健面での対応により、州の景気は新型コロナウイルス感染症の危機から急速かつ堅調に回復したため、2022 / 23年予算の焦点はより多くの産業においてより多くの雇用を創出し、より良いサービスを提供してクイーンズランド州のライフスタイルを保護することに転じた。

2022 / 23年予算では、州の人口増加を支えるために不可欠な社会および経済インフラの資金として、4年間で59.126十億ドルを投入することが約束された。この中には、医療システムの能力を高めるための変革的な投資、新しい学校および重要なインフラのアップグレードへの投資ならびに交通インフラへの継続的な多額の投資が含まれている。

2020年半ば以降、経済状況が大幅に改善されたため、2021 / 22年に歳入は力強く回復し、2021 / 22年予算の更新と比較して、将来見積もり期間において上昇を維持すると予想された。また、サービス提供と経済的優先事項を支援するための追加資金は、歳入の上昇の範囲内で管理されると予想された。2025 / 26年までの5年間の平均年間歳出増加率は、同期間の年間歳入増加率が4.5%であるのに対し、4.1%と予測された。

2022 / 23年予算の更新が2022年12月7日に公表された。2022 / 23年の黒字額は5.18十億ドルで、2022 / 23年予算の赤字額1.029十億ドルの予測を6.209十億ドル上回った。見通しの改善は、主に、世界的な予想を上回る、一時的な石炭価格および石油価格の高値を反映して石炭と石油のロイヤルティを上方修正したこと、ならびに堅調なGST（以下に定義される。）および給与税の税収によるものであった。

2023 / 24年の赤字は458百万ドルと縮小し、2024 / 25年および2025 / 26年は、2022 / 23年予算のとおり、若干の黒字が見込まれた。

2022 / 23年予算で示された重要な公共インフラ投資プログラムは、クイーンズランド州におけるエネルギーおよび雇用計画への投資によって補完された。2025 / 26年までの4年間の資本計画は、2022 / 23年予算の更新時点で64.844十億ドルになる見込みであった。

#### 2023 / 24年州予算および2023 / 24年予算の更新

クイーンズランド州の堅調な景気動向を活用し、2023 / 24年クイーンズランド州予算は、2023年6月13日に提出され、クイーンズランド州民が直面している主要な課題に対応するものであった。この中には、生計費の圧迫への対応、医療サービスの向上、住宅取得能力の向上および地域社会の安全の維持が含まれている。

2023 / 24年予算は、すべての地域にわたって医療および重要なインフラへの多額の投資に備え、クイーンズランド州が長期的な成長と発展に向かう明確な道筋をつけるためのものである。クイーンズランド州の伝統的な産業の競争力を向上させ、新規および新興部門の成長を支援する、生産性の高いインフラを提供するために、過去最高の88.729十億ドルという4年間の資本計画が発表された。

石炭価格の異例の高値およびクイーンズランド州経済の堅調さから、2022 / 23年の州の歳入は以前の予測を上回る結果となった。予定外のロイヤルティ歳入という一時的な性質のものであるため、歳入は2023 / 24年に急激に減少し、その後2024 / 25年に安定し始めると予想された。しっかりとした支出の抑制が財政再建に向けた進展を支えており、2023 / 24年予算により、政府は、生計費の圧迫、医療システムの向上ならびに公営住宅および手頃な価格の住宅の供給や若年層に対するサービスへのより多くの投資という差し当たりの課題に効果的に対応することができる。

2023 / 24年予算の更新が2023年12月13日に公表された。2023 / 24年の赤字額は138百万ドルで、2023 / 24年予算の赤字額2.182十億ドルの予測を2.044十億ドル下回る。見通しの改善は、主に、世界的な予想を上回る冶金用石炭価格および石油価格の高値から、クイーンズランド州の主要な商品生産者が恩恵を受けていることに起因して、石炭と石油のロイヤルティを上方修正したことによるものである。

2024 / 25年の黒字は122百万ドルと縮小し、2025 / 26年および2026 / 27年は、2023 / 24年予算のとおり、引き続き若干の黒字が見込まれている。

政府は、クイーンズランド州の成長を支えるために必要な、生産性の高い経済および社会インフラを提供している。2026 / 27年までの4年間の資本計画は現時点では96.22十億ドルと予想されており、医療システムの能力向上の実現、州のエネルギー・システムの脱炭素化、水の安全性の向上および2032年ブリスベンオリンピック・パラリンピックに関する準備が含まれている。

## 財政原則

2009年金融説明責任法（クイーンズランド州）は、州財務大臣が財政責任憲章（以下「憲章」という。）を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、クイーンズランド州政府が憲章に記載されている優先事項に対して生じた進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類および予算の更新において毎年公表される。

2021 / 22年クイーンズランド州予算において、クイーンズランド州政府は、新たな財政責任憲章を含む、政府の財政再建に向けた中期戦略を定めている。憲章の目的は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックがもたらした財政上の課題に対応するための、中期的な予算方針の指針を示すことである。憲章には、純経常黒字の達成および純債務の安定を支える財政原則が含まれている。

**財政原則1 - 一般政府部門の対歳入純債務比率を中期的に持続可能な水準に安定させ、長期的には対歳入純債務比率の縮小を目指すこと。**

中期的に債務を持続可能な水準に安定させることは、財政戦略の主要な構成要素である。

クイーンズランド州の対歳入純債務比率は、2021 / 22年決算での報告における15%から減少し、2022 / 23年は3%となった。2022 / 23年における引き続き堅調な歳入は、財政バッファを回復し、変革的なインフラへの投資能力を提供するための、クイーンズランド州政府による短期的な歳入の増加の慎重な管理を反映しており、結果として一般政府部門の対歳入純債務比率の連続的な低下をもたらした。

対歳入純負債比率は、2026 / 27年までに、2021 / 22年予算での2023 / 24年の見積もりを下回る持続可能な水準である54%に達すると予想されている。これは、2020 / 21年予算以降、予算の更新の度に一般政府部門の対歳入純負債比率の見通しが着実に低下していることを受けたものである。

**財政原則2 - 財政的に持続可能な純経常黒字を達成するため、中期的に一般政府部門の歳出の平均年間上昇率が一般政府部門の歳入の平均年間上昇率を下回るようにすること。**

財政原則2は、歳出増加管理の幅広い措置を実施することを目的としている。経常黒字の達成は債務の安定化の一助となる。

クイーンズランド州の純経常収支は、2022 / 23年予算以降、1.029十億ドルの経常赤字から13.93十億ドルの経常黒字に大幅に改善した。2022 / 23年における歳入および歳出は2021 / 22年と比較してそれぞれ21.1%および8.6%の成長となった。

過去2年間の商品価格の高騰に牽引されたロイヤルティ歳入による臨時増加分に係る歳入を調整すると、歳入増加率は9.7%となり、2022 / 23年の歳出増加率を1%超上回った。

2026 / 27年までの5年間に、平均歳出増加率が4.4%であるのに対し、平均歳入増加率は4.6%と見込まれている。

**財政原則3 - 中期的に、非金融資産（資本）に対する投資からのキャッシュ・フロー純額につき、主として営業活動により得られたキャッシュ・フロー純額で資金調達できるようにするため、純経常黒字の継続的な改善を目指すこと。資本計画は、生産性の高い経済および雇用の支援ならびに人口増加に対応するインフラのパイプラインの確保に重点を置く。**

2022 / 23年において、一般政府部門の営業活動により得られたキャッシュ・フロー純額19.885十億ドルは、一般政府部門の非金融資産に対する投資からのキャッシュ・フロー純額9.718十億ドルの2倍超となり、短期的な借入を減らし、州の将来の資本計画能力を拡大することが可能となる。

資本計画には、非金融資産の購入、資本助成金、新規ファイナンス・リースおよび類似の取決めが含まれる。州の非金融部門が2022 / 23年に提供した資本計画は、17.561十億ドルであり、2023 / 24年予算における決算見積もりを559百万ドル（3.5%）上回った。

2023 / 24年予算において、クイーンズランド州政府は、州が実施した中で過去最大のインフラ整備を発表した。2023 / 24年予算の更新時点では、2026 / 27年までの4年間で合計96.2十億ドルの資本計画が予定されている。拡大されたインフラ計画は、医療システムの能力向上の実現、州のエネルギー・システムの脱炭素化、水の安全性の向上および2032年ブリスベンオリンピック・パラリンピックに関する準備に重点を置く。

2023 / 24年において、対歳入純負債比率は35%となり、2026 / 27年までに47%まで増加すると見込まれている。

**財政原則4 - 1人当たりベースで、クイーンズランド州の課税をその他の州の平均よりも低くすることで、競争力のある税制を維持すること。**

この財政原則は、クイーンズランド州の税制および政策の比較効果を有意義に示し、引き続きクイーンズランド州民の納税額が、オーストラリアの他の州および準州の住民より少なくなることを保証するものである。

入手可能な最新の結果によると、2021 / 22年においてクイーンズランド州の1人当たりの課税額は、その他の地域の平均と比べて708ドル少なかった。平均して、クイーンズランド州民の納税額は、ニュー・サウスウェールズ州の住民よりも1,073ドルおよびビクトリア州の住民よりも919ドル少なかった。

**財政原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金および労災補償等の長期負債に対する完全積立を目指すこと。**

歴代政府の長年の慣行に従い、クイーンズランド州政府は、年金およびワークカバー等の長期負債を満たすだけの、数理計算上で決定される資産を確保することを約束している。

Qスーパー制度の最新の保険数理評価の完全版は2021年6月30日時点のものであり、同制度は全額積立済みであるとされている。次回の3年ごとの見直しでは、2024年6月30日時点の資金調達状況が報告される。

2023年6月30日現在、ワークカバー・クイーンズランドは全額積立済みである。

表1  
主要財務総計  
(UPFベース)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	(単位：百万ドル) 2022 / 23年
	決算*	決算*	決算*	決算
一般政府部門				
収入	57,778	62,791	74,185	89,810
費用	63,505	63,706	69,902	75,880
純経常収支	(5,728)	(915)	4,284	13,930
非金融資産購入額	6,306	6,682	7,878	9,899
財政収支	(9,164)	(4,857)	(72)	8,092

## 非金融公社部門

収入	13,589	13,269	15,951	16,270
費用	12,661	12,071	14,897	15,222
純経常収支	928	1,198	1,054	1,048
非金融資産購入額	3,156	3,139	3,134	4,497
財政収支	305	687	593	(904)

## 非金融公共部門

収入	66,171	71,318	85,485	100,821
費用	72,056	71,770	80,356	86,341
純経常収支	(5,886)	(452)	5,129	14,480
非金融資産購入額	9,482	9,877	11,130	14,300
財政収支	(9,965)	(4,973)	194	6,786

\* 該当する場合、収支は、会計方針の変更、表示および時期における差異ならびに誤差による修正再表示が行われている。

## 経常収支

## 2022 / 23年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2021 / 22年における修正再表示された4,284百万ドルの経常黒字と比較して、2022 / 23年において13,930百万ドルの経常黒字を計上した。2022 / 23年において、金利の上昇、インフレ圧力および一時的な国内外のサプライチェーンの制約にもかかわらず、クイーンズランド州の経済成長は継続した。好調な経済実績および商品価格の例外的な高騰により、州の財政状態は大幅に回復した。

財政収支は、2021 / 22年における修正再表示された72百万ドルの赤字から2022 / 23年における8,092百万ドルの黒字へと増加した。これは主として純経常黒字が改善したことによるものであるが、非金融資産の純取得額合計の増加によりある程度相殺された。

## 収入

取引からの収入は、2021 / 22年において18.15%（11,394百万ドル）増加した後、2022 / 23年において21.06%（15,625百万ドル）増加した。

連邦助成金は、州の収入の主要部分を成し、一般政府部門の収入の約43%を占めており、税金がその約23%、その他の収入が約22%をそれぞれ占めている。

2022 / 23年において、連邦助成金およびその他の助成金は4,200百万ドル増加した。これは主として、国のGSTプールの拡大を主因とするGST歳入の増加、災害復興資金の前払い、公営住宅促進プログラムへの先行融資および「Quality Schools」方針に基づくクオリティ・スクールへの資金供給の増加によるものである。



2022 / 23年における課税収入は2021 / 22年（590百万ドル）と比較して増加したが、これは、国内における経済活動の堅調さならびに州の堅調な雇用の伸びおよび労働市場の実績を反映したものである。

一般政府部門のその他の収入は、主として世界的な石炭価格および石油価格の例外的な高騰ならびに石炭について新たな段階的ロイヤルティ制度を導入したことによるロイヤルティおよび地代の増加により、2022 / 23年において、2021 / 22年を9,450百万ドル上回った。

### 支出

実績に基づく、2022 / 23年において、一般政府支出は5,978百万ドル（8.55%）増加した。

雇用費用および老齢退職年金費用は、2023 / 24年予算の予測とほぼ一致して、2022 / 23年において10.2%増加した。これは、会計年度中に多数の公共部門協約が認証されたこと、正規職員が2.7%増加したことならびに年金数理上の前提条件の変更および2023年7月1日から施行された新たな老齢退職年金制度により確定給付型退職年金の費用が増加したことが一因となっている。

その他経常支出は2021 / 22年から1,785百万ドル（9.79%）増加したが、これは主として、クイーンズランド州における家計の電気料金に係る生計費の割戻し、健康、教育、子供および家庭に関するサービスにおける需要の伸びならびに州の道路および鉄道インフラ計画の提供に伴う運営費用の増加によるものである。

一般政府部門における減価償却費は512百万ドル増加して5,018百万ドルとなった。これは主として、インフラストックの増加およびインフラの価値の上昇によるものであった。

支払利息は180百万ドル増加して1,688百万ドルとなった。これは、金利が上昇し、借入金が実質的に減少したことによるものであった。

助成金費用は14,072百万ドルで、2021 / 22年から245百万ドル増加した。助成金費用の増加に寄与したのは、州立以外の学校へ付与されるオーストラリア政府による助成金の増加、2022年12月に内閣により合意されたエネルギー価格救済支援策の一環としての支払およびエナジー・クイーンズランド・リミテッドに対する地域サービス債務の増加である。助成金費用の増加は、2021 / 22年に議会に支払われた廃棄物税の影響およびオーストラリア政府による住宅建設助成金プログラムの終了により一部相殺された。

### 非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

表2  
非金融資産購入額および借入金  
(UPFベース)

	2019 / 20年 決算	2020 / 21年 決算	2021 / 22年 決算	(単位：百万ドル) 2022 / 23年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	6,306	6,682	7,878	9,899
非金融公社部門	3,156	3,139	3,134	4,497
非金融公共部門 <sup>(1)</sup>	9,482	9,877	11,130	14,300

借入金

一般政府部門	44,253	54,076	56,764	53,726
非金融公社部門	40,698	41,558	59,495	49,101
非金融公共部門	84,944	95,627	116,252	102,821

- (1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

一般政府部門の純資産は、2022 / 23年期末現在303,973百万ドルとなった。

2022 / 23年期末現在において、一般政府部門における借入金は53,726百万ドルとなり、2021 / 22年を3,038百万ドル下回った。2022 / 23年に記録的な経常黒字となり、QTCからの借入が一部減少したことが、借入金の減少の一因となっている。

#### 資本支出

UPFベースで、2022 / 23年における一般政府の非金融資産購入額(すなわち、資本支出)は9,899百万ドルとなり、2021 / 22年を2,021百万ドル上回った。

#### 将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの概要を示すものである。

表3  
主要財務総計予測(概要) - 2023 / 24年予算の更新(MYFER)

	2023 / 24年 更新予算額	2024 / 25年 予測額	2025 / 26年 予測額	(単位: 百万ドル) 2026 / 27年 予測額
一般政府部門				
収入	85,788	84,131	84,378	87,486
費用	85,926	84,009	84,287	86,865
純経常収支	(138)	122	91	621
非金融資産購入 額	11,332	13,205	12,491	12,055
財政収支	(6,709)	(8,853)	(6,965)	(5,461)
非金融公社部門				
収入	15,396	16,265	16,889	18,054
費用	15,291	15,424	15,946	16,831
純経常収支	105	841	943	1,223
非金融資産購入 額	6,587	8,186	8,745	9,966
財政収支	(4,234)	(4,066)	(4,138)	(4,779)

非金融公共部門				
収入	95,032	93,852	95,122	99,846
費用	96,126	94,363	95,244	99,130
純経常収支	(1,094)	(511)	(122)	716
非金融資産購入額	17,945	21,381	21,214	21,976
財政収支	(12,028)	(14,383)	(12,238)	(11,322)

下記表4は、州の非金融資産購入額および借入金についての最新の予測値・見積値のデータを示すものである。

表4  
借入金および非金融資産購入額  
(UPFベース)

	2023 / 24年 更新予算額	2024 / 25年 予測額	2025 / 26年 予測額	(単位：百万ドル) 2026 / 27年 予測額
非金融資産購入額				
一般政府部門	11,332	13,205	12,491	12,055
非金融公社部門	6,587	8,186	8,745	9,966
非金融公共部門	17,945	21,381	21,214	21,976
借入金 <sup>(1)</sup>				
一般政府部門	63,373	76,841	86,388	96,758
非金融公社部門	46,528	45,551	49,031	52,390
非金融公共部門	109,894	122,385	135,412	149,141

(1) リース、有価証券およびデリバティブを含む借入金

#### (ロ) オーストラリア連邦との財政上の関係

##### 連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、すべての州が同等の税負担で同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう、州間の歳入を増強する能力の差およびサービス提供コストの差を埋めるために、助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

#### 物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（以下「GST」という。）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止を含む。

2023 / 24年、クイーンズランド州は、2023 / 24年クイーンズランド州予算の更新において公表されたとおり、約19.275十億ドルのGST歳入を受領する。クイーンズランド州は、現在、必要とするGST分配額が1人当たり等額を超過する旨が連邦助成金委員会により評価されている。

#### 連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ 支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・ 政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・ 交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・ 特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・ GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

### 新たなガバナンス協定-オーストラリア連邦関係

2020年5月、オーストラリア政府、州政府および準州政府は、新たな国家ガバナンス協定および連邦関係構造に合意した。この構造の中核となるのが、内閣である。

初代大臣は引き続き内閣として会合し、州財務大臣は引き続き連邦財政関係委員会（以下「CFRR」という。）として会合する。新たな協定に基づき、CFRRは、連邦と州および準州との間の財政関係の監督に責任を負う。これには、国家連携協定を含むすべての資金調達契約に対し責任を負うこと、また連邦財政関係に関する政府間協定を監督するという従来の責任を完遂することが含まれる。

### 国民医療保健改革

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。2020年5月、2011年NHRAの補完書類がすべての管轄地で署名され、2020年7月1日から2025年6月30日まで適用される予定である。資金供給は、大規模病院向けのアクティブ・ベースの資金供給および小規模な地域の病院向けのブロック・ファンディングの組み合わせにより提供されている。補完書類に基づき、連邦は、需要の増加にかかわらず、NHRAによる資金供給の増加に係る6.5%という全国的な上限に従い、公立病院のサービスの効率的成長の45%に資金供給を行っている。2023/24年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、2023/24年において、NHRAに基づきオーストラリア政府から6.503十億ドルの資金供給を受ける予定である。

2023年12月6日に、内閣は資金供給の増加に係る6.5%の年間上限の撤廃に合意し、2025年から2030年までの5年間の累積上限に移行する。これにより、2022年と2023年のインフレによって引き起こされた実質的な損失を取り戻すため、短期的により多くの資金を柔軟に提供できるようになる。これがどれだけ資金供給予測に変動を生じさせるかは、2024/25年予算が近づくまでよくわからないが、一般的には、2025/26年以降、NHRAによる資金供給は現在の予測よりも高くなると予想される。

### Quality Schools

2023/24年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、2023/24年にオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校に対して2.394十億ドル（2026/27年までの4年間でGSTを除き10.111十億ドル）の資金供給を受ける予定である。私立学校のための資金調達（GSTを含む。）は、2023/24年に4.114十億ドルとなる（2026/27年までの4年間で17.342十億ドル）。

### 2023年度連邦補助金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2023年3月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、GST歳入分配補正係数に関する報告 - 2023年更新（以下「2023年CGC最新報告」という。）を公表した。2023年更新では、GST分配額は836ドル（4.66%）増加し、クイーンズランド州への支払に悪影響はないと提言された。クイーンズランド州の状況を評価すると、GSTの相対性はわずかに低下したが、GST比率の推奨値は21.1%と変わらなかった。これは人口率の20.48%を上回る。

クイーンズランド州の1人当たりのGST比率の増加は、クイーンズランド州が他の州に比べて1人当たり財政能力が低いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は、教育、医療保健および地方へのサービス提供に関する支出ニーズが高く、土地税および譲渡税に関して歳入を増強する能力が低いと評価されている。これは、石炭価格の上昇および連邦からの支払割合の増加により鉱区使用料の徴収能力が高いことにより一部相殺されている。

## (八)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- 連邦に対する公債
- 連邦に対する他の州債務
- 保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- 偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約（以下「金融協定」という。）を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

#### 連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

	(単位：百万ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
貸付金 - 連邦および州住宅建設	215	232
貸付金 - その他	20	31
連邦および政府に対する他の州債務合計	235	263

#### クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府の財務相に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務（市場価格）およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

負債の配分	(単位：百万ドル)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
クイーンズランド州政府各省庁					
州財務省	33,173	41,923	48,869	43,507	39,904
その他	210	258	247	225	221
政府所有法人					
CSエナジー・リミテッド	654	658	635	873	1,117
クリーンコー・クイーンズランド・リミテッド				643	564
エナジー・クイーンズランド・リミテッド	18,912	19,799	19,999	17,920	18,599
港湾当局および施設(各種)	1,482	1,184	1,155	984	970

クイーンズランド州送電株式会社 (パワーリンク)	5,647	5,742	5,564	4,868	4,787
クイーンズランド・ハイドロ					54
スタンウェル・コーポレーション・ リミテッド	970	980	943	1,488	1,509
地方政府					
ブリスベン市議会	2,184	2,314	2,381	2,402	2,407
ケアンズ地方議会	123	171	179	171	144
フレージャー・コースト地方議会	103	85	67	48	34
グラッドストン地方議会	141	131	108	85	76
ゴールド・コースト市議会	702	698	704	659	560
イプスウィッチ市議会	345	378	411	359	356
ローガン市議会	211	271	258	283	302
マッカイ地方議会	177	161	139	70	54
モレトン・ベイ地方議会	443	434	400	315	265
レッドランド市議会	42	45	46	44	46
ロックハンプトン地方議会	128	148	151	147	115
サンシャイン・コースト地方議会	354	592	680	416	369
トゥーンバ地方議会	180	201	207	175	191
タウンズビル市議会	448	440	440	418	408
その他	722	728	692	600	540
公法人団体					
中等学校	89	107	140	113	101
SEQウォーター	11,617	11,882	11,349	9,437	8,868
ユニティーウォーター	435	443	431	379	411
大学	493	505	507	507	449
水供給委員会	281	255	255	238	347
その他	336	676	646	688	633
その他の団体					
DBCTホールディングス・ プロプライアタリー・リミテッド	113	104	103	101	100
クイーンズランド・レール・ リミテッド	3,901	4,149	4,094	3,821	4,212
クイーンズランド・アーバン・ ユティリティーズ	2,215	2,551	2,540	2,383	2,510
その他	299	321	271	215	184
貸付資金総額	87,129	98,334	104,611	94,582	91,407
未配分借入金	14,884	14,855	18,145	24,765	27,127
保証付債務合計額	102,013	113,189	122,756	119,347	118,534

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2022 / 23年期末現在、管理下にある借入の市場価格は118.534十億ドルで、このうち1.148十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務であった（2022 / 23年期末の外国為替相場に基づく。）。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2022 / 23年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債（額面価額）

償還満期分析

	国外からの	国内における	(単位：百万豪ドル)
	債務 <sup>(1)</sup>	債務 <sup>(2)(3)</sup>	合計
0～3ヶ月	75	9,527	9,602
3～12ヶ月	136	3,746	3,882
1～5年	0	45,641	45,641
5年超	1,088	66,847	67,935
合計	1,299	125,761	127,060

- (1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCのアメリカ合衆国およびヨーロッパのコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2022 / 23年期末現在未借入となっている140百万米ドルがこの中に含まれている（2022年は1,020百万米ドルであった。）。また、アメリカ合衆国およびヨーロッパのユーロ・ミディアム・ターム・ノート（MTN）ファシリティにおいて、2022 / 23年期末現在、721百万米ドルが未償還となっている（2022年は702百万米ドルであった。）。
- (2) 負債額については額面価額で計上されている。
- (3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2022 / 23年期末現在未償還となっている4,900百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている（2022年は4,810百万豪ドルであった。）。

QTCの未払債務

2023年6月30日現在の豪ドル建国内未払負債

クーポンレート (年率)(%)	満期日	額面価額(豪ドル)	市場価格(豪ドル)
QTC債			
4.25%	2023年7月21日	7,584,372,000	7,727,589,125
3.00%	2024年3月22日	731,700,000	729,574,185
5.75%	2024年7月22日	7,739,000,000	8,036,379,842
4.75%	2025年7月21日	8,462,600,000	8,693,890,359
3.25%	2026年7月21日	8,477,743,000	8,344,805,809
2.75%	2027年8月20日	8,773,700,000	8,364,253,492
3.25%	2028年7月21日	8,520,000,000	8,251,330,721
2.50%	2029年3月6日	1,728,849,000	1,586,480,367
3.25%	2029年8月21日	7,627,700,000	7,273,106,829



2.75%	2030年8月20日	413,723,272	435,981,098
3.50%	2030年8月21日	8,931,900,000	8,566,228,617
1.25%	2031年3月10日	1,500,000,000	1,197,838,802
1.75%	2031年8月21日	7,357,000,000	6,053,621,321
1.50%	2032年3月2日	3,065,000,000	2,423,669,287
1.50%	2032年8月20日	6,242,000,000	4,863,435,374
4.50%	2033年3月9日	3,500,000,000	3,526,108,606
6.50%	2033年3月14日	659,966,000	771,582,066
2.00%	2033年8月22日	4,164,120,000	3,308,894,509
1.75%	2034年7月20日	6,078,000,000	4,577,998,559
4.50%	2035年8月22日	1,950,000,000	1,932,988,780
2.25%	2040年4月16日	1,482,265,000	1,005,672,335
2.25%	2041年11月20日	2,190,855,000	1,436,596,483
4.20%	2047年2月20日	1,024,000,000	906,251,999
2.25%	2050年10月28日	411,000,000	239,901,891
<b>政府債券</b>			
各種	2023年7月	160,000,000	159,896,807
各種	2023年8月	1,010,000,000	1,004,732,137
各種	2023年9月	750,000,000	743,628,865
各種	2023年10月	2,265,000,000	2,235,446,928
各種	2023年11月	715,000,000	703,198,344
<b>変動利付債</b>			
4.37%	2024年11月25日	2,300,000,000	2,315,140,418
4.14%	2026年3月3日	3,000,000,000	3,006,829,624
4.24%	2027年4月15日	3,500,000,000	3,534,349,448
4.16%	2028年2月25日	3,000,000,000	3,010,848,391
<b>その他ローン</b>			
各種	2023年	39,095,000	38,850,560
各種	2024年	47,925,000	45,745,315
各種	2025年	228,140,500	210,809,302
各種	2026年	106,013,211	102,097,114
各種	2027年	23,250,000	23,074,013

合計	125,759,916,983	117,385,827,722
----	-----------------	-----------------

### 未払国外債務

#### ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2022 / 23年期末現在)

発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	184,554,168	185,998,845
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	156,500,840	196,117,145
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	657,170,859	509,838,734
2020年	0.69%	2050年6月	ユーロ	90,135,654	47,472,067
合計				1,088,361,521	939,426,791

#### コマーシャル・ペーパー(2022 / 23年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2023年	4.94%	2023年9月	米ドル	75,449,527	74,539,418
2023年	5.02%	2023年10月	米ドル	135,809,148	134,046,491
合計				211,258,675	208,585,909

#### 他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。

#### 豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2017 / 18 年	2018 / 19 年	2019 / 20 年	2020 / 21 年	2021 / 22 年	2022 / 23 年
米ドル	0.7754	0.7154	0.6714	0.7470	0.7259	0.6735
日本円	85.56	79.50	72.60	79.56	85.17	92.43
スイス・フラン	0.7526	0.7117	0.6561	0.6797	0.6765	0.6320
英ポンド	0.5760	0.5527	0.5329	0.5546	0.5456	0.5596
ユーロ	0.6499	0.6269	0.6069	0.6260	0.6443	0.6436
ニュージーランド・ドル	1.0853	1.0668	1.0545	1.0742	1.0669	1.0927

出所：リフィニティブ

## オーストラリア連邦の概況

### (1) 政治および外交

#### 国家組織および政党

オーストラリアにおける連邦の立法権は、国王、上院および下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて国王の権限を代表する者は連邦総督である。

上院議員および下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域およびオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。

下院は、3年を超えない期間を任期とする151名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。

一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は過去8回の上院および下院の選挙結果を示したものである。

連邦選挙結果

上院 <sup>(2)</sup>	2001年 11月	2004年 10月	2007年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年 5月	2022年 5月	下院 <sup>(3)</sup>	2001年 11月	2004年 10月	2007年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年 5月	2022年 5月
オーストラリア労働党	28	28	32	31	25	26	26	25 <sup>(18)</sup>	オーストラリア労働党	65	60	83	72	55	69	68	78 <sup>(11)</sup>
自由党 / 国民党 <sup>(1)(12)(13)</sup>	35	39	37	34	33	31	35	30 <sup>(19)</sup>	自由党 / 国民党 <sup>(1)</sup>	82	87	65	73	90	76	77	55 <sup>(10)</sup>
無所属	2		1	1	3	2	1 <sup>(5)</sup>	6 <sup>(9)</sup> (17) (18) (19)	オーストラリア緑の党				1	1	1	1	4
オーストラリア民主党	8	4							統一オーストラリア党 <sup>(8)</sup>					1			
ポーリン・ハンソン率いるワン・ネーション党 <sup>(7)</sup>	1					2 <sup>(8)</sup>	2	2	カッター率いるオーストラリア党					1	1	1	1
オーストラリア緑の党	2	4	5	9	10	9	9	11	無所属	3	3	2	4	2	2	3	12
家族第一党		1	1		1				センター・アライアンス党 <sup>(4)</sup>						1	1	1
民主労働党				1													
統一オーストラリア党 <sup>(6)</sup>					1	1 <sup>(8)</sup>		1									
自由民主党					1	1											
オーストラリア自動車愛好者党					1												
センター・アライアンス党 <sup>(4)</sup>					1	2	2										
デリン・ヒンチ率いる正義党						1											

オーストラリア保守党						1											
ジャッキー・ランビー・ネットワーク							1	1 (17)									
計	76	76	76	76	76	76	76	76	計	150	150	150	150	150	150	151	151

- (1) 自由党／国民党には、クイーンズランド州自由国民党、国民党、北部准州自由党が含まれる。
- (2) 上記の表は、2024年11月14日のオーストラリア連邦議会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。
- (3) 上記の表は、2024年11月14日のオーストラリア選挙管理委員会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。
- (4) 2016年の連邦選挙の時点で同政党はニック・クセノフォンチームとして知られ、2018年6月8日にセンター・アライアンス党に党名変更された。
- (5) 無所属の上院議員はレックス・ライアル・パトリック（南オーストラリア州）である。
- (6) 旧パーマー統一党。
- (7) 旧ワン・ネーション党。
- (8) 2018年6月18日に、ブライアン・バーストン上院議員はワン・ネーション党を離党し、統一オーストラリア党に入党した。
- (9) 2022年5月の連邦選挙後の無所属の上院議員はデビッド・ポーコック、リディア・ソープおよびデヴィッド・ヴァンである。
- (10) 2022年12月23日に、アンドリュー・ジー下院議員は、国民党を離党し、無所属の下院議員となった。
- (11) 2023年2月17日にアラン・タッジが辞職し、2023年4月1日に労働党のメアリー・ドイルがアストンの予備選挙で当選した。
- (12) 2023年1月16日にジム・モラン上院議員が任期中に逝去し、マリア・コヴァチッチ上院議員（オーストラリア自由党）がニュー・サウスウェールズ州議会により、補欠選挙で選出された。
- (13) 2023年9月30日にマライズ・ペイン上院議員が辞職し、2023年11月24日現在においても欠員となっている。
- (14) 2023年11月14日に、ラッセル・ブロードベントはオーストラリア自由党を離党し、無所属の下院議員となった。
- (15) 2023年12月4日にペタ・マーフィーが任期中に逝去し、ダンクリー地区の欠員が生じ、2024年3月2日に、労働党のジョディ・ベリヤがダンクリー地区の補欠選挙で当選した。
- (16) 2024年2月28日に、スコット・モリソン前首相（オーストラリア自由党）が辞任し、2024年4月13日にサイモン・ケネディ（オーストラリア自由党）がクック地区の補欠選挙で当選した。
- (17) 2024年3月28日に、タスマニア州選出の上院議員であるタミー・タイレルは、無所属の上院議員として務めるために、ジャッキー・ランビー・ネットワークを離党した。
- (18) 2024年7月4日に、西オーストラリア州選出の上院議員であるファティマ・ベイマンは、無所属の上院議員として務めるために、オーストラリア労働党を離党した。
- (19) 2024年8月25日に、クイーンズランド州選出の上院議員であるジェラルド・レニックは、無所属の上院議員として務めるために自由党を離党した。

出所：オーストラリア選挙管理委員会およびオーストラリア連邦議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所ならびに州および特別地域の裁判所に付与されている。限定された特定の事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所ならびに各州および特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

国連（UN）の原加盟国として、オーストラリアは国際法の形成および維持に建設的な役割を果たしている。オーストラリアは、平和および安全を追求するために他国と緊密に協力している。<sup>(1)</sup>

オーストラリアは、東南アジア諸国連合（ASEAN）および東アジア首脳会議（EAS）との関与を深め、サイバー・セキュリティ、テロ対策、インフラ整備および海洋安全保障等の問題における連携を主導している。<sup>(2)</sup>

オーストラリアは、米国との間で防衛および安全保障の同盟を結んでおり、ニュージーランドとの間で長期的なつながりを持ち、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポールおよびタイの間では強固な防衛および安全保障の体制を築いている。<sup>(3)</sup>

オーストラリアは、人種または宗教によってではなく、政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重を含む共通の価値観によってそのナショナル・アイデンティティを定義する。<sup>(4)</sup>

オーストラリアの価値観は、国際社会へ関与する際の土台において重要な要素である。オーストラリアの政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重への支持は、オーストラリアがどのような国家であるか、またオーストラリアがどのように世界と向き合っているかを反映している。その価値観により、国内の強固で公正な密着型の社会は支えられており、それはオーストラリアの国際的影響力の源となっている。<sup>(5)</sup>

オーストラリアは広範な世界的および地域的連携に積極的に取り組んでいる。

(1) <https://www.dfat.gov.au/about-australia#world> (2024年11月14日現在)

(2) ibid

(3) ibid

(4) <https://www.dfat.gov.au/publications/minisite/2017-foreign-policy-white-paper/fpwhitepaper/index.html> (2024年11月14日現在)

(5) ibid

(2) 最近の経済の動向

オーストラリア経済は28年連続での経済成長を記録していたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、オーストラリアの実質国内総生産（以下「GDP」という。）は、2019 / 20年においてわずかに下落した。しかしその後、GDPは2020 / 21年において2.1%、2021 / 22年において4.2%、2022 / 23年において3.4%、2023 / 24年において1.4%回復した。

次の表は、2019 / 20年から2023 / 24年までの期間における産業構成要素別のオーストラリアのGDPを示したものである。

産業別総付加価値<sup>(1)</sup>  
(CVM 基準年2022 / 23年)

(単位：百万豪ドル)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
農業、林業および漁業	44,264	53,913	63,153	66,075	70,843
鉱業	370,994	360,460	351,139	352,067	352,101
製造業	131,948	134,187	137,464	137,683	138,029
電気、ガス、水道および廃棄物処理	45,773	46,596	47,593	47,946	48,478
建設業	162,472	161,967	167,662	172,244	175,198
卸売業	87,494	91,646	92,868	99,305	96,005
小売業	95,828	100,967	103,840	106,661	106,477
ホテルおよび飲食サービス	46,125	47,985	48,831	57,492	57,083
運輸、郵便および倉庫	99,017	90,213	99,635	110,084	115,381
情報、メディアおよび電気通信	40,568	42,134	46,997	52,548	54,621
金融および保険サービス	162,812	169,546	176,266	176,984	178,910
賃貸借および不動産サービス	60,062	61,661	64,907	64,605	66,794
専門、科学および技術サービス	154,293	159,476	172,684	183,170	185,557
行政支援サービス	72,738	70,294	78,289	84,596	85,038
行政および安全	115,945	119,963	124,196	126,335	130,533
教育および研修	106,442	109,760	111,176	113,399	116,187
保健および社会扶助	160,901	171,766	182,417	191,858	198,323
芸術および娯楽サービス	15,268	14,835	16,719	18,592	19,220
その他のサービス	34,943	34,101	35,995	38,967	40,474
住宅不動産運用	196,133	199,223	202,358	207,686	210,853
基準価格における総付加価値	2,187,925	2,231,144	2,323,135	2,408,297	2,446,105
製品に対する補助金を差し引いた税額	143,975	149,898	158,810	159,216	161,337
統計上の不突合	0	0	0	0	(3,185)
国内総生産	2,331,837	2,381,066	2,482,080	2,567,513	2,604,257

(1) 産業別総付加価値は税金を控除し補助金を加えた実質総生産額を表す。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算

### 農業

2023 / 24年までの5年間にわたって農業、林業および漁業は平均して産業別総付加価値の2.5%を占めた。オーストラリアの主要な農産物には、牛および子牛、小麦、菜種、羊および子羊、全乳、大麦、リント綿花、羊毛、砂糖ならびに鶏肉が含まれる。

### 鉱物およびエネルギー

オーストラリアは鉱物資源の量も種類も豊富な国である。オーストラリアは鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケルおよび砂鉄の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリアの経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱物および半加工金属の輸出収入はオーストラリアの輸出収入総額のさらに重要な構成要素の1つとなっている。

さらに、液化天然ガス（LNG）の産出高増加を目指した現在の拡張投資により、LNGはオーストラリアの主要な輸出品の1つとなった。

中国は、オーストラリアにとって最大の輸出市場である。2023 / 24年には、オーストラリアの商品輸出のうち36.6%が中国向けであったのに対し、日本向けのものは14.1%であった。2023 / 24年におけるオーストラリアの対中商品輸出の名目値は、主に鉄鉱石価格の上昇および石炭の輸入規制解除後の初年度であることが影響して、2.8%増加した（195.8十億豪ドルとなった。）。対日商品輸出の名目値は、石炭の輸出減少を受けて、31.9%減少し、75.3十億豪ドルとなった。

### 製造業

2007 / 08年にかけて過去30年間、製造業は実質的に総じて拡大したが、そのピーク以降、新型コロナウイルス感染症のパンデミックまでは減少傾向にあった。食品、飲料およびたばこ製品ならびに機械および機器の継続的な生産拡大に支えられ、2023 / 24年のオーストラリアの製造業の実質生産高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2019 / 20年の低水準を4.6%上回った。

製造業生産高の産業別総付加価値に占める割合は、1989 / 90年の14.9%（入手可能な最初の名目データ）から2023 / 24年の5.9%まで低下しており、過去6年間ほぼ横ばいで推移している。この変化は主としてサービス部門の重要性の増大によるものであり、ほとんどの西側先進国と一致している。

オーストラリアにおける製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していることおよび労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面で潜在的なスケールメリットがあることを反映している。

### 運輸業

オーストラリアでは、国土面積が広いことおよび国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間および国際間の運輸ならびに特別地域との間および特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法および連邦議会が制定する法律の範囲内で、各州内における運輸活動を規制できる。

### 通信業および放送業



オーストラリアの郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が、多くの民間宅配事業者と共同で担当している。1990年代後半以降、オーストラリアの電気通信業は市場競争に対して開かれており、現在は多くの電気通信サービス業者が競争的環境の下で業務を遂行している。

オーストラリアのほとんどの施設では、ブロードバンド・インターネットサービスを、主にナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（NBN）を経由して利用することができる。NBNの初期構築は2020年に完了したと思われ、これらは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミス/ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定式ワイアレスおよびサテライト通信から構成される「マルチテクノロジー混合型」ネットワークを通じて提供されている。ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク・カンパニー（NBN Co）により監督されているこのネットワークは、ファイバー・アップグレード・プログラム、固定式ワイアレスのアップグレード、サテライト・サービスの改善等、引き続き改善されている。

2024年10月現在、合計12,497,638世帯/企業が接続する準備が整っていると公表されており、合計8,618,039世帯/企業において、導入されたサービスが稼働している一方、4.08百万世帯/企業がフルファイバー・サービスにアップグレード可能またはアップグレード済みである。NBN Coは、2025年末までに固定回線ネットワークの最大90%が、毎秒1ギガビットに近い一括ダウンロード速度を提供できるサービスへアクセス可能にすることを約束している。

政府が出資するオーストラリア放送公社（ABC）は、全国ネットのラジオ、テレビおよびオンライン・サービスを提供しており、政府所有の特別放送公社（SBS）により多文化および多言語の放送サービスも提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリアには多くの商業ラジオ局および商業テレビ局がある。

### (3) 通貨および金融制度

#### 通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。オーストラリアの銀行券の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させ得る。

オーストラリアの銀行券はRBA当局によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドルおよび100ドルの券種で発行および印刷され、RBAの全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

#### 銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行、商業銀行、住宅金融組合および信用組合で構成されている。一般に、中央銀行であるRBAの義務、権限および業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち発券業務の管理、通貨および流動資産の管理業務、連邦政府証券の運用、連邦のための国庫および金融代理業務ならびに外国為替業務の管理等である。

RBAからの支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

#### その他の金融機関および資本市場

オーストラリアにおいて、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、州および連邦の財務サービス提供者を含めて、金融市場会社、金融会社、証券化業者、保険会社およびファンド・マネージャーである。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度およびオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。実際、2023 / 24年においては金融・保険サービスが（住宅不動産運用を除くと、）オーストラリアの5番目に大きい産業であり、総付加価値率は7.5%であった。

(4) 貿易および国際収支

概況

オーストラリアの経済において外国との貿易は重要な役割を果たしている。

2023 / 24年までの5年間のオーストラリアの輸出入商品の構成は、次のとおりである。

商品別商品輸出入

(単位：百万豪ドル)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年 <sup>(p)</sup>
輸出					
食肉	16,911	13,347	16,224	16,903	19,204
穀物	6,036	10,204	16,762	23,504	15,969
織物用繊維	3,558	3,151	5,594	8,199	7,063
その他の農産物 <sup>(1)</sup>	20,412	19,549	25,612	27,074	25,527
石炭、コークスおよび練炭 <sup>(2)</sup>	54,620	39,195	113,845	127,422	91,664
金属	144,192	193,700	181,438	173,174	186,670
その他の鉱物燃料、潤滑油および 関連原料	61,473	41,295	93,131	130,255	97,263
非貨幣用金 <sup>(3)</sup>	24,394	26,104	23,203	24,416	32,938
機械および輸送機器	16,339	14,375	15,336	17,526	19,821
その他の製品	26,234	22,777	24,957	27,612	27,256
その他 <sup>(4)</sup>	7,817	11,342	15,037	14,366	11,451
商品輸出合計	381,989	395,024	531,126	590,440	534,808
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	21,294	20,336	21,017	23,931	23,972
原料、非食品（燃料を除く）	3,240	3,344	4,920	4,244	3,858
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	32,485	25,660	50,093	63,263	62,114
金属製品	15,042	16,681	21,419	21,662	22,329
機械および輸送機器	117,309	131,026	143,047	166,585	179,369
その他の製品	96,013	100,436	119,842	126,272	119,364
その他	13,323	11,300	13,124	13,709	13,178
商品輸入合計	298,691	308,788	373,458	419,662	424,184
商品貿易収支	83,298	86,236	157,668	170,778	110,624

(1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、輸出の「その他」の項目に含まれている。

(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(p) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

2019 / 20年から2023 / 24年までの各会計年度のオーストラリアの貿易の地域分布の構成比は次の表のとおりである。

地域別商品貿易分布(主要国)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年 <sup>(p)</sup>
輸出	%	%	%	%	%
中国	39.4	42.0	31.7	32.3	36.6
日本	13.8	11.0	16.8	18.7	14.1
韓国	6.6	6.8	8.7	7.9	7.2
インド	2.8	3.3	5.4	4.2	4.4
アメリカ合衆国	4.6	4.3	3.4	3.5	4.0
ニュージーランド	2.6	2.7	2.3	2.2	2.3
台湾	3.1	2.8	4.4	4.9	3.5
英国	4.1	3.0	0.6	0.7	1.3
カナダ	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5
その他のアジア諸国 <sup>(1)</sup>	12.6	13.3	14.1	14.2	15.3
その他の欧州諸国 <sup>(2)</sup>	3.9	4.1	5.0	4.3	3.9
その他の諸国	6.0	6.2	7.2	6.7	6.9
輸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	%	%	%	%	%
中国	27.1	28.2	27.1	26.4	25.3
アメリカ合衆国	12.2	11.1	10.0	10.8	11.3
日本	6.4	6.3	6.0	5.9	6.2
韓国	3.5	3.4	5.2	6.5	6.4
ニュージーランド	2.5	2.2	1.8	1.8	1.7
英国	2.3	2.4	1.9	1.8	1.9
インド	1.6	2.1	2.8	1.9	2.3
台湾	1.7	1.6	2.4	2.6	2.3
カナダ	0.9	0.7	0.7	1.0	0.9
その他のアジア諸国 <sup>(1)</sup>	16.6	17.2	18.5	18.8	19.3
その他の欧州諸国 <sup>(2)</sup>	17.5	18.0	16.5	16.2	16.4
その他の諸国	7.7	6.8	6.9	6.4	6.0
輸入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (1) オーストラリア統計局に定義される東南アジア、北東アジアおよび南・中央アジア（日本、韓国、インド、台湾および中国を除く。）を含む。  
(2) オーストラリア統計局に定義される北西ヨーロッパおよび南・東ヨーロッパ（英国を除く。）を含む。  
(p) 暫定貿易データ  
出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

### 対日貿易

2009 / 10年に中国が日本を上回るまで、オーストラリアにとって日本は最大の商品輸出市場であった。次の表は、オーストラリアと日本との2023 / 24年までの5年間の商品貿易の構成を示したものである。

### オーストラリアの対日商品貿易

(単位：百万豪ドル)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年 <sup>(p)</sup>
輸出					
食肉	2,895	2,320	2,633	2,432	2,501
穀物	623	703	1,167	1,499	1,096
織物用繊維	28	14	31	59	27
その他の農産物 <sup>(1)</sup>	2,044	1,402	2,182	2,255	2,491
石炭、コークスおよび練炭 <sup>(2)</sup>	14,431	11,753	37,950	53,354	28,923
金属	10,786	10,626	12,829	10,192	9,995
その他の鉱物燃料、潤滑油および関連原料	177	122	262	736	1,876
非貨幣用金 <sup>(3)</sup>	124	2	0	0	0
機械および輸送機器	285	230	244	335	457
その他の製品	857	822	1,062	1,000	1,008
その他 <sup>(4)</sup>	20,535	15,546	30,847	38,713	26,957
商品輸出合計	52,784	43,539	89,207	110,575	75,330
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	215	261	273	342	299
原料、非食品（燃料を除く）	45	43	39	64	41
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	3,121	603	2,950	3,413	2,339
金属製品	389	290	296	310	341
機械および輸送機器	12,207	15,747	15,869	17,069	20,229
その他の製品	2,347	2,267	2,738	3,207	2,968
その他	776	92	138	196	99
商品輸入合計	19,100	19,303	22,303	24,600	26,316

- (1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、輸出の「その他」の項目に含まれている。  
(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

- (3) 金鉱および金精鉱を除く。  
(4) 非公開項目を含む。  
(p) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

### 国際収支

次の表は、2023 / 24年までの5年間ににおけるオーストラリアの国際収支の詳細を示している。

#### 国際収支 - 経常取引<sup>(1)</sup>

(単位：百万豪ドル)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
商品					
輸出	383,049	395,835	532,044	590,561	536,077
輸入	(312,074)	(321,408)	(388,143)	(439,927)	(444,000)
商品貿易収支	70,975	74,427	143,901	150,634	92,077
サービス					
受取	92,607	63,239	61,227	95,482	121,132
支払	(88,332)	(48,861)	(71,726)	(121,669)	(143,381)
サービス(純額)	4,275	14,378	(10,499)	(26,187)	(22,249)
商品・サービス収支	75,250	88,805	133,402	124,447	69,828
収益					
受取	64,776	61,331	80,047	93,816	101,809
支払	(109,596)	(84,334)	(167,890)	(203,376)	(188,842)
収益(純額)	(44,821)	(23,003)	(87,842)	(109,561)	(87,033)
移転					
受取	10,457	9,257	10,790	13,110	13,518
支払	(11,677)	(12,595)	(14,267)	(14,660)	(15,107)
移転(純額)	(1,220)	(3,338)	(3,477)	(1,550)	(1,589)
経常収支	29,209	62,464	42,083	13,335	(18,794)

(1) 商品貿易収支は、集計時期、算定方法の不適合および機密性の問題により輸出データとは異なるものである。四捨五入により、データの合計は合致しない場合がある。

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

#### 国際収支 - 金融取引

(単位：百万豪ドル)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
直接投資	30,533	20,428	(45,026)	(15,393)	57,019
ポートフォリオ投資	(131)	(72,368)	55,207	5,546	46,704
デリバティブ投資	(8,155)	(26,124)	(14,046)	15,501	(69,025)

その他の投資	(69,006)	19,956	(12,006)	(5,007)	(12,087)
準備資産	18,523	(3,423)	(20,156)	(5,365)	(3,093)
金融収支	(28,238)	(61,532)	(36,026)	(4,718)	19,518

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

### 外貨準備

2023 / 24年までの5年間に於けるオーストラリアの公的外貨準備は、国際通貨基金の外貨準備持高を含めると次のとおりである。

### 公的外貨準備<sup>(1)</sup>

(6月30日現在)

(単位：百万豪ドル)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年
金および外貨	66,939	62,731	73,064	93,676	101,855
豪ドル建投資合計	207,533	474,974	537,298	506,865	320,860
その他資産 (決済項目を含む。)	1,899	2,168	2,284	2,901	3,199
資産合計	276,371	539,873	612,646	603,442	425,914

(1) 豪ドルへの換算は表示された日における外国為替市場レートに基づいている。ただし、金はロンドン金市場の当該月の平均価格で評価され、その月の末日の為替レートで豪ドルに換算されている。

出所：RBA

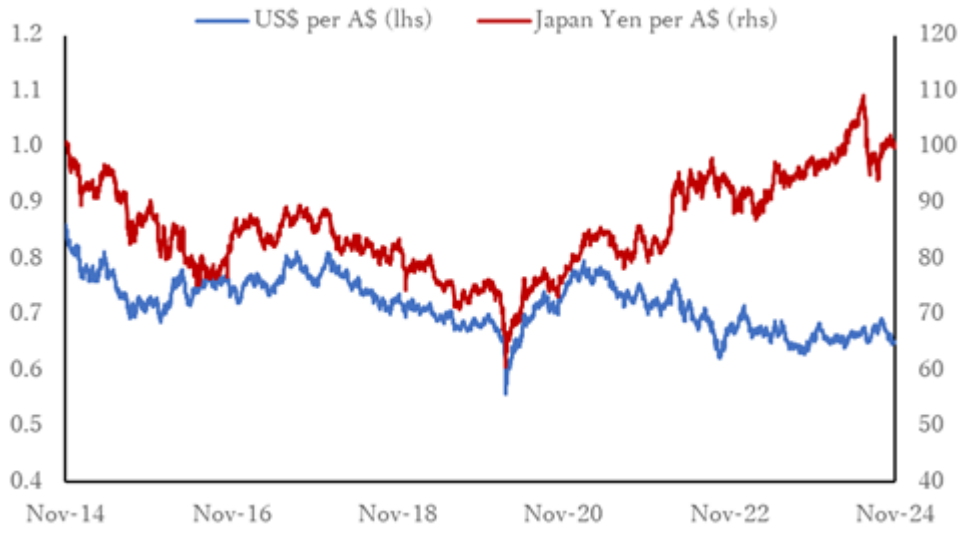
### 豪ドルの為替レート

豪ドルの為替レートの主な決定要因は、金利差、取引条件およびグローバル・リスク・センチメントである。

豪ドルは、主に米国経済の好調および米国連邦準備銀行がオーストラリアよりも迅速かつ大幅に利上げを実施したことを反映して、2020年以降対米ドルで下落している。しかしながら、豪ドル / 米ドルの為替レートは、過去18ヶ月間、比較的小さい振れ幅で取引されている。2023 / 24年において1豪ドルは、前年の0.6735米ドルから平均0.6559米ドルと2.6%下落した。豪ドルの下落は、オーストラリアの輸出を下支えする要因になり続けるだろう。

これに対し、2023 / 24年中、2022年以降の金利差の拡大および日本の超低金利の継続が影響して、日本円に対し1豪ドルは上昇し、平均97.77円と前年比で5.8%上昇した。

### 為替レート (日次)



(出所：LSEG)